

政策研究大学院大学

NATIONAL GRADUATE INSTITUTE
FOR POLICY STUDIES

GRIPS 大学概要 2025



*Gateway to
Global Leadership*

学長メッセージ

政策研究大学院大学（GRIPS）は、1997年に日本初の本格的な政策研究・教育の拠点として誕生しました。経済、科学技術、安全保障、外交、インフラなど重要な政策分野について、一貫して現実に即した政策研究を行い、国内外の政府部門で働く行政官をおもな対象として大学院教育を行っています。

創設以来、新規創業の気風をもち続け、従来の大学の枠にとらわれない教育プログラムを開発してきました。約350名の学生のうち60%以上を外国人留学生が占め、世界でも有数の国際色豊かな教育機関となっています。これまでの修了生は、すでに120か国以上、6000名超になりました。世界各国の未来のリーダーたちがともに学び、切磋琢磨する環境は、他では得られない貴重なものです。

日本人学生は、中央省庁、地方自治体のほか、国際機関、企業、メディアなど多様な機関から集まっています。日本にいながら50か国以上の政府関係者とともに学べる環境を最大限に生かせるよう、英語コミュニケーション能力のサポート体制を整え、少人数での留学生との交流機会を増やすなど、さまざまな工夫を行っています。

近年、政策の分野にもさまざまな変化が起こっています。

第一に、政策の担い手は政府機関だけではなく、インフラ整備や高齢化などいわゆる社会課題においては、企業もまた重要な政策の担い手になってきました。GRIPSは、社会課題に取り組む産官学協働のハブとなることをめざしており、民間セクターとの連携を深めています。2025年度には、文化の経済的価値を高めるための文化産業・地域創造コースと、金融面から地域づくりを捉える地域創造・金融コースを開設する予定です。

第二に、データに基づいた合理的な政策立案（EBPM）の重要性が広く認識されるようになりました。GRIPSでは2022年にデータサイエンスセンターを設立し、データ分析や機械学習の手法を広く学ぶ環境を整えました。EBPMの手法を用いてまちづくりを研究するまちづくり政策コースも開設されています。

第三に、大規模災害の頻発やサプライチェーンの分断など、これまでにない政策課題が生ずるなか、政策関係者にはコミュニケーション能力が一段と求められるようになってきました。GRIPSでは、これまでも対話能力を重視してきましたが、これをさらに拡充させます。

教員は、経済学、行政学、国際関係論、土木工学、政治学など、多様な分野にまたがっており、国際機関や政府で経験を積んだ実務経験者も多く含まれますから、学生は自ら選択したテーマについて、学際的に、かつ理論と実践の両面から学びを深めることができます。

また、働きながら2年間で学位を取得できるよう、夜間・土曜日開講の国際的指導力育成プログラム、科学技術イノベーション政策プログラムを開設しています。

政策研究は、理論から実践、政策形成プロセスまで多様な要素を含み、しかも常に現実と切り結びながら進めなくてはならない、たいへんむずかしい分野です。GRIPSは、これからも政策研究・教育のあるべき姿を模索し続け、新たな試みと創意工夫を重ねてまいります。

政策研究大学院大学 学長
大田 弘子



大田 弘子 (おおた ひろこ)

1976年一橋大学社会学部卒。1996年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授を経て、97年政策研究大学院大学助教授、2001年同教授。2002年に内閣府に出向し、経済財政分析担当の参事官、大臣官房審議官、政策統括官を務める。2005年に大学復帰後、2006年より安倍・福田両内閣で経済財政政策担当大臣。2008年8月大学に復帰、2009～2011年同大学副学長、2019～2022年同特別教授。2022年9月～同学長。専門分野は経済政策・財政政策。

目次

学長メッセージ 政策研究大学院大学 学長 大田 弘子	1
目的と特色	3
GRIPSにおける教育	4
政策研究科	7
入学案内	8

教育プログラム

修士課程

公共政策プログラム	10
地域政策コース	11
インフラ政策コース	12
防災・危機管理コース	13
医療政策コース	14
農業政策コース	15
科学技術イノベーション政策コース	16
国際協力コース	17
まちづくり政策コース	18
地域創造・金融コース	19
文化産業・地域創造コース	20
総合政策コース	21
科学技術イノベーション政策プログラム	22
戦略研究プログラム	23
国際的指導力育成プログラム	24
Young Leaders Program	25
One-year Master's Program of Public Policy (MP1)	26
Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)	27
Macroeconomic Policy Program	28
Public Finance Program	29
Economics, Planning and Public Policy Program	30
ASEAN Initiatives Program	31
Disaster Management Policy Program	32
Maritime Safety and Security Policy Program	33

修士・博士課程一貫

GRIPS Global Governance Program (G-cube)	34
Policy Analysis Program	37

博士課程

Disaster Management Program	38
科学技術イノベーション政策プログラム	39
政策プロフェッショナルプログラム	40

グローバルリーダー育成センター	41
各種研修プログラム	42
プロフェッショナル・コミュニケーションセンター	43
データサイエンスセンター	44
研究活動／図書館	45
政策研究院	46
学生支援・GRIPSネットワーク	47
創設のあゆみ・沿革	48

組織概要

役職者／教職員数	50
組織図／協定を締結している主な海外の大学・機関	51
財務情報	52
案内図	53

目的と特色

目的

政策研究大学院大学（GRIPS）は、政策及び政策の革新にかかわる研究と教育を通して、我が国及び世界の民主的統治の発展と高度化に貢献することを目的としています。

■ 政策プロフェッショナルの養成

将来の指導者の育成を大きな目的とし、専門的知識の習得と豊かな政策構想力を涵養することにより政策課題を見出し、解決のために多様な選択肢を構想できる人材を養成します。

■ 学際的な政策研究の促進

一つの専門を学ぶだけでなく、それを基盤として、政策課題の解決のため幅広い選択肢を構想し、直面する課題に対して、応用問題として学際的に取り組める力を養います。

■ 世界的な政策研究・教育拠点の形成

世界的にも卓越した研究・教育を実現するため、国際水準に適合した研究・教育システムの革新、環境・条件の確保を図ります。

政策研究の学問的確立を先導するとともに、現実の政策課題についても時宜に応じた政策提言を行うための基盤を整備します。

特色

これらの目的を達成するため、GRIPSは次のような特色を有する研究教育体制を整備しています。

■ 大学院レベルにフォーカスした高度な教育

学部を持たず大学院のみを置き、政策研究に焦点を絞った体制を整備。

■ 社会人学生の受入れと体系的な教育

国内外から、中央省庁、地方自治体、政府関係機関、民間企業、研究機関等に勤務する社会人、学部卒業生、修士課程修了者などを幅広く受入れ、新しい政策課題に即した体系的なカリキュラムによる教育を実施。

■ 英語のみで履修できる教育プログラムの充実

全学生の2/3が留学生。

■ 充実した奨学金制度

国際通貨基金、世界銀行、アジア開発銀行等の国際機関などによる留学生のための奨学金制度が充実。さらに日本人を含めた研究者志望学生への奨学金制度および学内アルバイト制度の充実。

■ 教員の多様性の確保

一流の研究者に加え、豊富な経験を持つ行政官や産業人で教授陣を構成。さらに、任期制・客員教授制などを導入し、国内外で顕著な実績をあげた政策実務者等を受け入れることにより、教員の流動性と多様性を確保。

■ 他機関との連携プログラム

各国際機関、各省庁の政策研究所、自治体との積極的な交流により、政策研究に関する官学の連携を構築。

ロゴマーク



GRIPSのロゴマークは、日本刀をモチーフとする6本の曲線から構成される3つの弧を空白に切り込むよう配置することで、歴史的経験に立脚しながら未来を切り開こうとする使命感を表現しています。また、弧線は多様な主体が連携、融合し、鮮やかに活動を展開する躍動感を、中央に形作られる空間は限りない可能性を表しています。弧線の色には「パンセ（フランス語で、「思想」「考える」の意）」を採用し、知性、気品を表現しています。

世界各国の政策プロフェッショナルとの出会い

学生数 (2024年5月1日現在)

	日本人	留学生	合計
修士課程	117	148	265
博士課程	23	23	46
修士・博士課程一貫プログラム	10	58	68
合計	150	229	379

本学では、中央省庁や政府機関、全国の地方自治体、民間企業等から派遣されたミッドキャリアの職員が多く学んでいます。

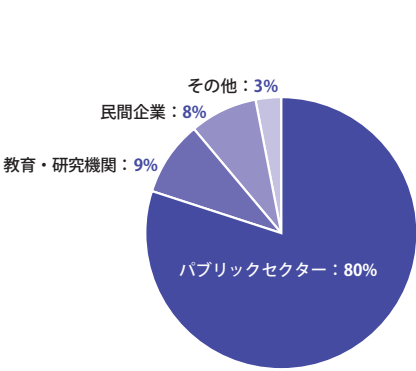
学生の半数以上は、世界50以上の国や地域からの留学生で、自国の政策立案に携わっている行政官です。

出身国別在学生数 (2024年5月1日現在)

アジア (21の国と地域)	インド	4	インドネシア	23	韓国	6	カンボジア	3	スリランカ	19	タイ	18
	台湾	1	中国	4	日本	150	ネパール	5	パキスタン	9	バングラデシュ	10
	東ティモール	1	フィリピン	21	ブータン	1	ベトナム	6	マレーシア	8	ミャンマー	6
	モルディブ	3	モンゴル	1	ラオス	1						
大洋州 (1カ国)	オーストラリア	2										
北米 (1カ国)	米国	3										
中南米 (3カ国)	エルサルバドル	2	ペルー	1	ホンジュラス	1						
欧州 (NIS諸国含む) (8カ国)	イギリス	1	ウズベキスタン	5	カザフスタン	4	チェコ	1	ドイツ	1	トルクメニスタン	1
	ポーランド	1	ルーマニア	1								
中東 (2カ国)	アフガニスタン	1	トルコ	1								
アフリカ (19カ国)	アルジェリア	2	ウガンダ	7	エジプト	2	エスワティニ	1	エチオピア	6	ガーナ	10
	ガンビア	1	ケニア	7	コートジボワール	1	ジンバブエ	1	ナミビア	2	タンザニア	3
	中央アフリカ	1	チュニジア	1	マダガスカル	1	マラウイ	4	マリ	1	モーリシャス	1
	モロッコ	1										

合計：55の国と地域 379名 (内、留学生 229名)

学生の派遣元 (2023年度修了生)



世界に広がる修了生ネットワーク

本学の修了生は、122の国と地域、6,000名以上からなっており、行政の幹部として国を代表する修了生も次々と現れています。(前身である埼玉大学大学院政策科学研究科の修了生を含む)



金子 淳氏
毎日新聞社 カイロ支局長
(修士課程 国際的指導力育成プログラム2022年修了)



米沢 夏希氏
在フィリピン日本国 大使館
一等書記官
(修士課程 Maritime Safety and Security Policy Program [MSP] 2016年修了)



井桁 智子氏
埼玉県 保健医療部 疾病対策課 指定難病対策担当
(修士課程公共政策プログラム 医療政策コース2019年修了)

新型コロナやウクライナ侵攻、物価高――。世界で起きる出来事はもはや一部地域の問題にとどまりません。しかし、複雑な国際情勢を読むには、理論に基づく分析の枠組みが不可欠です。在学中は働きながら最新のニュースを追う一方、夜間と土曜の授業でアカデミックな視点を養うことができました。特徴的だったのは、実践的な授業が多いこと。一線で外交や安全保障を担ってきた教授陣の鋭い分析や経験談には、仕事につながるヒントが詰まっています。修了後に赴任した中東でも、目の前の出来事が世界に与える意味を考えながら、的確な報道を続けたいと思います。

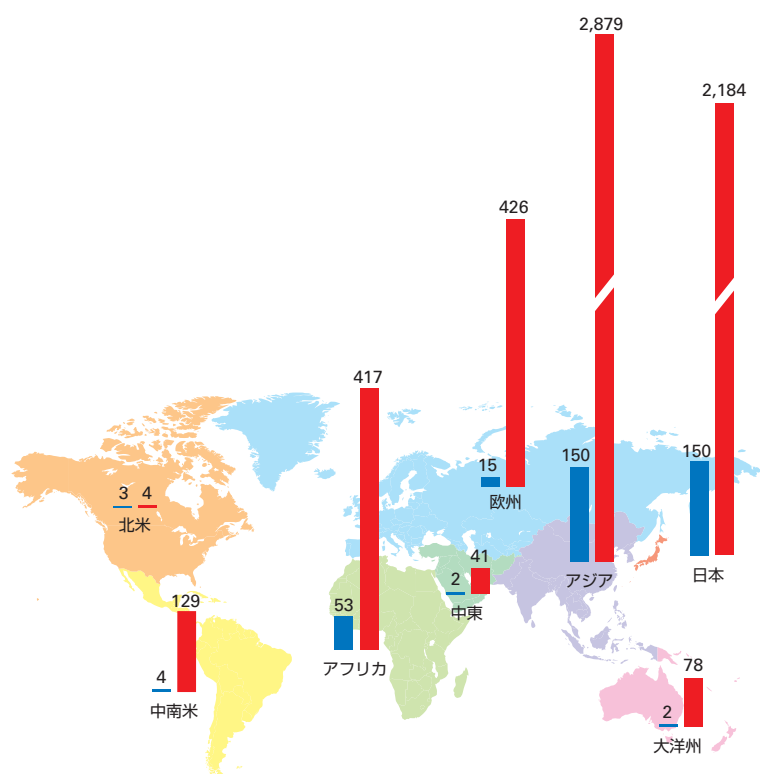
世界で通用する国際人材を目指し、GRIPSに入学しました。GRIPS時代、自身の問題意識に向き合い、客観的な証拠と事実に基づき、体系的に整理するポリシーペーパー作成の論理構成は、フィリピンだけでなく、米国や豪州等の関係者とのやり取りや共同で物事を進める際、かけがえのない力になっています。MSPで共に学んだフィリピン沿岸警備隊の同期や修了生と協力して、現在マニラの日本国大使館で働いています。MSPは海洋安全保障を取り巻く情勢認識や国際法等の知識だけでなく、人的ネットワークを享受し、視野を大きく広げ、国際舞台で業務を行う素地を与えてくれました。

2018年、医療政策コースに入学しました。修士論文の作成では、保健師である私自身が実践した保健活動を振り返り、疑問、検証を重ねる作業が多分にありました。その度、講師、学友からの様々な視座に触れられ、自らの視野が広がっていったことを思い出します。大学院を卒業し、再び保健師として仕事に向き合う中で従事した、新型コロナウィルス感染症による業務はGRIPSでの学びを実践する場となりました。先を見据えてどう対応するか、直面する大きな課題への対応を考える際にもGRIPSでの学びがゆるぎない自信につながっており、挑戦する姿勢を後押ししてくれています。

≫ 出身国別修了生数 (2024年5月1日現在)

アジア (23の国と地域)	インド	86	インドネシア	592	韓国	79	カンボジア	127	シンガポール	11	スリランカ	115
	タイ	214	台湾	2	中国	223	日本	2,184	ネパール	93	パキスタン	133
	バングラデシュ	227	東ティモール	5	フィリピン	286	ブータン	49	ブルネイ	4	ベトナム	193
	マレーシア	145	ミャンマー	136	モルディブ	22	モンゴル	82	ラオス	55		
大洋州 (8カ国)	オーストラリア	49	サモア	1	ソロモン諸島	1	トンガ	5	ニュージーランド	1	バヌアツ	1
	ババニューギニア	6	フィジー	14								
北米 (2カ国)	カナダ	1	米国	3								
中南米 (17カ国)	エクアドル	7	エルサルバドル	27	キューバ	1	グアテマラ	4	コスタリカ	4	コロンビア	8
	ジャマイカ	2	チリ	6	ドミニカ共和国	6	ニカラグア	16	ハイチ	1	パラグアイ	5
	ブラジル	15	ベネズエラ	3	ペルー	1	ペルー	20	メキシコ	3		
欧州 (NIS諸国含む) (31カ国)	アイスランド	1	アゼルバイジャン	9	アルバニア	3	アルメニア	2	イタリア	2	ウクライナ	7
	ウズベキスタン	116	オランダ	3	カザフスタン	57	北マケドニア	2	ギリシャ	1	キルギス	71
	クロアチア	1	ジョージア	13	スイス	2	スペイン	1	スロバキア	7	セルビア	2
	タジキスタン	16	チェコ	16	ドイツ	5	トルクメニスタン	9	ハンガリー	16	フランス	1
	ブルガリア	14	ポーランド	28	モルドバ	2	ラトビア	1	リトアニア	3	ルーマニア	14
	ロシア	1										
中東 (7カ国)	アフガニスタン	14	イエメン	2	イラン	3	サウジアラビア	2	シリア	2	トルコ	17
	ヨルダン	1										
アフリカ (34カ国)	アルジェリア	8	ウガンダ	48	エジプト	21	エチオピア	46	エリトリア	2	ガーナ	61
	カメルーン	3	ガンビア	1	ギニア	1	ケニア	47	コートジボワール	3	コモロ連合	1
	コンゴ民主共和国	1	ザンビア	33	シエラレオネ	8	ジンバブエ	31	スーダン	3	ソマリア	1
	タンザニア	50	チュニジア	2	ナイジェリア	5	ナミビア	3	ブルンジ	1	ボツワナ	6
	マダガスカル	3	マラウイ	8	南アフリカ	1	南スーダン	1	モーリシャス	5	モザンビーク	3
	モロッコ	1	リベリア	3	ルワンダ	5	レソト	1				

合計：122の国と地域 6,158名 ※埼玉大学大学院政策科学研究科修了生数を含む。



■ 学生数合計：379
■ 修了生数合計：6,158

国際的な教授陣、多様な連携機関

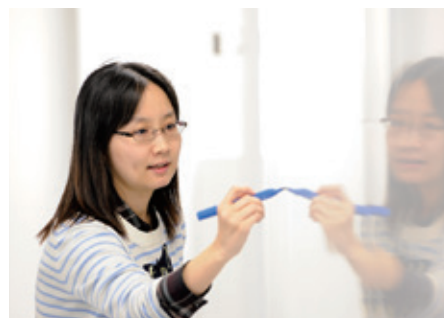
海外学位取得者	実務家教員	外国人教員
53%	31%	22%

※専任教員中割合（2024年5月1日現在）

本学の教員は、政策研究に関する国内外の先進的研究者と、官界、国際開発等の分野における実務経験者等により構成されています。

本学では、国内外の政府関係機関等の人材養成ニーズに対応するため、国際協力機構（JICA）、建築研究所、土木研究所、海上保安庁、税務大学校、税関研修所等と連携・協力し実践的かつ学術的な教育を提供しています。

また、本学で学ぶ留学生の多くは、文部科学省、国際協力機構（JICA）、世界銀行（WB）、世界税関機構（WCO）、国際通貨基金（IMF）、アジア開発銀行（ADB）等の国際機関から奨学金を受けています。



データ力、英語力

21世紀の行政官にとってデータサイエンスは必須の素養です。本学では、データサイエンス基本科目として「データサイエンス基礎」と「実践データサイエンス」を設けており、これらの科目を通じてR言語によるプログラミング、様々な統計学、機械学習の手法、インターネットからの自動的データ収集法やテキストマイニング等を学び、実戦的なデータ解析力を身につけることができます。また、計量経済学、オペレーションズ・リサーチ、地理情報システム等様々な関連分野の授業も提供しており、政策科学データサイエンス認定証を設けてこれらの科目の習得を奨励しています。学生は学習や研究上の必要に応じてデータサイエンスセンターを利用することができます。

さらに、学生の英語コミュニケーション能力向上のために、プロフェッショナル・コミュニケーションセンター（CPC）では様々な専門的プログラムを提供しています。学生は、プロフェッショナルのための英語コミュニケーションのコースやワークショップ等の受講や、アカデミック・ライティングの個別指導を受けることが可能です。また、ディスカッションやディベート、プレゼンテーションスキル等の分野でCPCの認定証を得ることが可能です。



政策研究科

研究科長 細江 宣裕

本学は、1研究科（政策研究科）1専攻（政策専攻）の編制で学術研究の動向・社会的要請等に立脚し、短期修了も可能とした高度な教育プログラムを展開しています。その特徴は、多様で柔軟な教育プログラムと従来の学問領域の枠を超えたカリキュラムの二つに集約することができます。幾つかの研究科に細分化された分野だけの教育をすることを避け、1研究科の中で現実の必要に応じて多様なプログラムを用意する方式を採用し、各教育プログラムは政策研究の進展や社会的変動に伴う行政課題の変化に対応して柔軟に見直されます。

基本的には、日本人学生を対象とする講義は日本語、留学生を対象とする講義は英語で行われますが、日本人学生には英語で開講する科目の履修も推奨しています。また、高い教育水準を保ちつつ、短期間でも学位取得できるよう、2大学期と2小学期からなる4学期制を採用し、インテンシブな教育を行っています。

政策研究大学院大学学年暦（修士課程）

春学期				夏学期		秋学期				冬学期		
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
春季入学ガイダンス			学期末試験		学期末試験、修了判定、秋季学位記授与式	秋季入学ガイダンス			学期末試験		学期末試験、修了判定、春季学位記授与式	

学生数・修了生数一覧（2024年5月1日現在）

課程	プログラム名	学生数	学生数のうち 日本人数	学生数のうち 留学生数	修了生数
修士課程	公共政策プログラム地域政策コース（旧地域政策プログラム含む）	12	12	0	495
	公共政策プログラムインフラ政策コース（旧開発政策プログラム含む）	18	17	1	238
	公共政策プログラム防災・危機管理コース（旧防災・復興・危機管理プログラム含む）	9	9	0	127
	公共政策プログラム医療政策コース	3	3	0	28
	公共政策プログラム農業政策コース	3	3	0	21
	公共政策プログラム科学技術イノベーション政策コース	0	0	0	4
	公共政策プログラム国際協力コース	1	1	0	8
	公共政策プログラムまちづくり政策コース（旧まちづくりプログラム含む）	9	9	0	239
	公共政策プログラム総合政策コース	5	5	0	16
	科学技術イノベーション政策プログラム	20	20	0	25
	戦略研究プログラム	9	9	0	55
	国際的指導力育成プログラム	24	24	0	28
	Young Leaders Program	25	1	24	555
	One-year Master's Program of Public Policy（MP1）（旧Public Policy Program）	19	1	18	699
	Two-year Master's Program of Public Policy（MP2）	32	0	32	101
	Macroeconomic Policy Program（旧Transition Economy Program、旧Asian Economic Policy Program）	18	0	18	426
	Public Finance Program	22	1	21	347
	Economics, Planning and Public Policy Program	0	0	0	292
	Disaster Management Policy Program（旧Earthquake Disaster Mitigation Program）	26	0	26	529
	Maritime Safety and Security Policy Program（海上保安政策プログラム）	10	2	8	59
	公共政策プログラム	—	—	—	91
	公共政策プログラム地域振興・金融コース	—	—	—	13
	公共政策プログラム教育政策コース（旧教育政策プログラム含む）	—	—	—	52
	公共政策プログラム文化政策コース（旧文化政策プログラム含む）	—	—	—	53
	知財プログラム	—	—	—	76
	日本語教育指導者養成プログラム（留学生向け）	—	—	—	112
	International Development Studies Program	—	—	—	314
修士・博士課程一貫	GRIPS Global Governance Program（G-cube）／修士	0	0	0	30
	GRIPS Global Governance Program（G-cube）／博士	44	9	35	32
	Policy Analysis Program（政策分析プログラム）／修士	4	0	4	77
	Policy Analysis Program（政策分析プログラム）／博士	20	1	19	92
博士課程	公共政策プログラム	0	0	0	64
	安全保障・国際問題プログラム	4	1	3	21
	State Building and Economic Development Program	3	0	3	9
	Disaster Management Program	10	1	9	17
	科学技術イノベーション政策プログラム	28	20	8	20
	政策プロフェッショナルプログラム	1	1	0	25
	日本語文化研究プログラム	—	—	—	10

入学案内

入学試験

主に日本人を対象とした日本語で行われる修士プログラムの入学試験は、年に2回、第1次審査（書類選考）と第2次審査（面接）の2段階で実施します。博士課程の入学試験は年に2回、第1次審査（書類選考）と第2次審査（面接）の2段階で実施します。なお、出願手続、試験日程等の入試情報及び出願書類を含む募集要項は、ウェブサイトからダウンロードできます。

入学試験の詳細は、アドミッションズオフィスまで
E-mail: admissions@grips.ac.jp
Website: <https://www.grips.ac.jp/jp/admissions/index/>

検定料・入学料・授業料

検定料：30,000円
入学料：282,000円
授業料（年額）：642,960円



奨学金

- **日本学生支援機構 (JASSO) 奨学金**
意欲と能力のある学生等が、自らの意思と責任において大学等で学ぶことができるよう支援するものです。詳細は、JASSOホームページでご確認ください。
- **その他の奨学金**
その他の財団法人等から奨学金の募集があった場合は、申請することができます。
- **留学生向け奨学金**
本学で学ぶ留学生の多くは、文部科学省及び国際機関等からの奨学金を得ています。

奨学金	プログラム	主な対象
文部科学省奨学金 (Young Leaders Program)	Young Leaders Program	アジアや中欧諸国等の将来ナショナル・リーダーとしての活躍が期待される若手行政官
文部科学省奨学金	One-year Master's Program of Public Policy (MP1)	日本政府と国交のある国の国籍を有する者
	Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)	
	GRIPS Global Governance Program (G-cube)	
	Policy Analysis Program	
アジア開発銀行 (ADB) 奨学金	Science, Technology and Innovation Policy Program	日本政府と国交のある国の国籍を有する者
	One-year Master's Program of Public Policy (MP1)	
国際通貨基金 (IMF) 奨学金	Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)	アジア開発銀行の出資対象国の市民で、2年以上の実務経験を持つ者
	Macroeconomic Policy Program	
世界銀行 (WB) 奨学金	Public Finance Program (Tax Course)	アジア太平洋地域の開発途上国でマクロ経済政策に携わる政府機関等において勤務する行政官
世界税関機構 (WCO) 奨学金	Public Finance Program (Customs Course)	租税関連の分野で3年以上の実務経験を持つ開発途上国政府の職員
JICA奨学金	One-year Master's Program of Public Policy (MP1)	開発途上国で将来各分野のリーダーとしての活躍が期待される行政官等
	Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)	
	Macroeconomic Policy Program	
	Public Finance Program (Tax course)	
	Disaster Management Policy Program	
	Maritime Safety and Security Policy Program	
	GRIPS Global Governance Program (G-cube)	
	Policy Analysis Program	
	Science, Technology and Innovation Policy Program	
	Disaster Management Program	

教育プログラム

修士課程

- 公共政策プログラム
 - 地域政策コース
 - インフラ政策コース
 - 防災・危機管理コース
 - 医療政策コース
 - 農業政策コース
 - 科学技術イノベーション政策コース
 - 国際協力コース
 - まちづくり政策コース
 - 地域創造・金融コース
 - 文化産業・地域創造コース
 - 総合政策コース
- 科学技術イノベーション政策プログラム
- 戦略研究プログラム
- 国際的指導力育成プログラム
- Young Leaders Program
- One-year Master's Program of Public Policy (MP1)
- Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)
- Macroeconomic Policy Program
- Public Finance Program
- Economics, Planning and Public Policy Program
- ASEAN Initiatives Program
- Disaster Management Policy Program
- Maritime Safety and Security Policy Program

修士・博士課程一貫

- GRIPS Global Governance Program (G-cube)
- Policy Analysis Program

博士課程

- Disaster Management Program
- 科学技術イノベーション政策プログラム
- 政策プロフェSSIONALプログラム

プログラムと関連性の高い持続可能な開発目標（SDGs）を、各ページに示します。

世界を変えるための17の目標



関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/jp/education/dom_programs/public/

- 1
- 2
- 3
- 4
- 5
- 6
- 7
- 8
- 9
- 10
- 11
- 12
- 13
- 14
- 15
- 16
- 17



ディレクター
細江 宣裕 教授

公共政策プログラムは、中央省庁や地方自治体、民間企業等の幹部候補職員や、政策研究志望者など、様々な分野で政策研究を必要とする者を対象とし、高度な専門的知識を有するだけでなく、責務の自覚を持つ専門的指導者や新しいタイプの政策研究者を養成するためのプログラムです。

GRIPSの中核的修士課程プログラムとして英語教育とデータサイエンス教育にも注力しています。所属するコースによっては、

英語による授業の履修が必須となる場合もあります。一定の英語科目を履修し、論文の概要を英語で執筆するなどの要件を満たせばGlobal Studies 認定証を取得できます。また、データサイエンス関連科目を5科目履修することにより、政策研究データサイエンス (DS) 認定証を取得できます（詳しくは、P.40およびP.41を参照）。

公共政策プログラムイメージ図



※科目名は変更の可能性があります。

対象…… 将来、高度のジェネラリストとして自治体の中枢を担う人材となることが期待される若手自治体職員等
学位…… 修士（政策研究）、Master of Policy Studies

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/jp/education/dom_programs/public/regional/ 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 関連するSDGs



ディレクター
高田 寛文 教授

地域レベルにおいて、豊かな政策構想力と優れた行政運営能力を有し、高度のジェネラリストとして自治体の中枢を担うに足る人材を育成する。

我が国は、総人口が2008年をピークに減少局面に入っており、一方で2040年には高齢者人口がピークを迎え、歴史上経験したことのない事態に直面することが見込まれています。また、大規模・複雑化する災害の多発や新型コロナウイルス感染症への対応は、社会構造の大きな変革をもたらしています。

こうした変化の中で、自治体の経営や行政サービスの提供をどのように持続可能なものとしていくか、また地域の活力をいかに維持していくのか、それぞれの地域ごとに将来の変化を見通して、顕在化する諸課題への対応を真剣に考えていく必要があります。

地域政策コースは、これらの諸課題に対処できる能力と国内外

にわたる幅広い視野を備え、高度のジェネラリストとして将来の自治体の中枢を担うに足る中核的人材の養成を目的としています。

学生は、地方行政・地方財政に焦点を当てた講義科目を履修するとともに、先進的な地域政策に関する企画・立案・戦略を構想し、ポリシー・ペーパーをまとめ上げます。

全国の自治体から集う学生同士のネットワークは、本人及び自治体双方にとって貴重な財産となります。さらに、学生として在籍する中央省庁の行政官や海外の行政官等との積極的な交流により国際感覚が身に付くとともに、国際的な広がりを持った幅広いネットワークを形成することもできます。

カリキュラム	
区分	講義科目
必修科目	● 研究技法基礎
選択必修科目	● ミクロ経済学Ⅰ ● マクロ経済学 ● 計量経済学 ● 費用便益分析 ● 政策過程論 ● 行政の改革・革新と政策評価 ● The World and the SDGs ● GRIPS ForumⅠ ● GRIPS ForumⅡ ● 民法の基礎 ● データサイエンス基礎 ● 政策科学のためのデータサイエンスと情報数理Ⅰ ● 計画と評価の数理 ● 実践データサイエンス ● 政策科学のためのデータサイエンスと情報数理Ⅱ ● EBPM概論 ● 行政法の基礎
選択科目	● 地方行政論 ● 地方財政論 ● 地方行政特論 ● 地方財政特論 ● 自治体改革論
地域政策コース指定	● 景観・デザイン論 ● 都市学の理論と実践 ● 社会基盤整備のPPP/PFI ● 水圏国土学 ● 気象と災害 ● 災害対策各論Ⅱ ● 政府と市場 ● 経済政策の理論と展開 ● ゲーム理論 ● 日本経済の現状と課題 ● 都市政策の空間分析 ● 世界経済の見方：国際的政策協調の中で ● 構造変化の下での財政金融政策 ● 経済シミュレーション分析 ● 日本政治と理論分析 ● 経済社会統計の整備と課題：国際的整備の潮流と日本の対応 ● 政策過程論特別演習 ● 中小企業経営と地域経済 ● 都市政策演習 ● 数理モデル分析演習 ● 地方自治と行政学 ● Supply Chain Management for Infrastructure Planners ● 社会インフラと国土の政策論 ● Infrastructure Systems Management ● Transportation Planning and Policy ● Nature Management and Infrastructure ● 防災と復旧・復興 ● 災害リスクマネジメント ● 災害対策各論Ⅰ ● 危機管理政策 ● 消防防災減災・被災地学習 ● 社会保障総論 ● 医療政策論 ● 医療経営論 ● 医療政策特論Ⅰ ● 医療政策特論Ⅱ ● 食料・農業・農村政策特論Ⅰ ● 食料・農業・農村政策特論Ⅱ ● 現代食料・農業論 ● 食料・農業・農村政策概論 ● 「食」を通じた地域振興論 ● 科学技術イノベーション政策概論 ● 公的機関からのイノベーション創出 ● イノベーションと経済学 ● 科学技術イノベーション政策史 ● 科学技術イノベーション政策と評価 ● Economic Development of Southeast Asia ● Trade and Industrial Development ● Development Economics ● Development History of Asia: Policy, Market and Technology ● Theoretical Foundation of Economic Policy ● ミクロ経済学Ⅱ ● 計量経済学Ⅱ ● 費用便益分析の応用と実践 ● 都市政策の法律基礎 ● まちづくり政策事例特論 ● 地域経済・金融論 ● ESGと地域金融 ● 官民連携・PPP/PFIファイナンス論 ● 地域創生・地域金融特論Ⅰ ● 地域創生・地域金融特論Ⅱ ● 文化産業と政策 ● 日本文化資源論 ● 文化産業と地域振興（事例研究） ● 文化産業と法制度 ● 文化産業とマネジメント

▶ 在学生・修了生の主な派遣元（2024年4月1日現在）

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、札幌市、宇都宮市、さいたま市、川口市、千葉市、市川市、横浜市、川崎市、新潟市、射水市、金沢市、浜松市、豊田市、いなべ市、北九州市、鹿児島市、東京消防庁、衆議院事務局、財務省、環境省、会計検査院

▶ 論文タイトル例

- 地方公務員の副業に関する研究
- 岡山県職員の自己啓発意欲の規定要因について

- 地方自治体におけるPFI事業の成果・課題・今後のあり方―法施行より25年：事後評価から考える―
- ふるさと納税と財政調整制度のあり方に関する研究
- 地域建設業の担い手確保と働き方改革に関する考察
- 地方公務員における男性職員の育児休業取得に関する分析（以上、2023年度）
- 秋田県の若年層を中心とした移住定住促進政策に関する研究～地域おこし協力隊に向けた就業支援等について～
- 地方自治体がEBPMの手法を効果的に導入し、持続可能な取組にするための有効な方策についての考察
- 人口減少を見据えた人口構造の構築による持続可能な都市づくり
- 岩手県の医師不足・偏在対策に関する考察―いわて医学生奨学金制度に注目して―（以上、2022年度）
- コンパクトシティ実現に向けた広域自治体の都市計画行政～区域区分の継続・廃止要因と土地利用コントロールの手法～
- 中核市における福祉行政職員の専門性確保に関する考察

- 兵庫県内製造業の競争力向上に向けた考察
- 就業支援施策の効果検証について（以上、2021年度）
- 静岡県における教育行政人材の採用一元化と人事戦略のあり方
- これからの住宅セーフティネットのあり方について～減少が見込まれる公営住宅に関する今後の供給手法と供給体制を中心に～
- テレワークの定常化と新たなワークスタイル～ポストコロナ社会を見据えて～
- 秋田県の合計特殊出生率向上に有効な政策に関する考察（以上、2020年度）
- 情報公開制度を踏まえた情報提供のあり方についての一考察
- 市町村の政策普及事業に向けて都道府県が果たすべき役割に関する考察―空き家バンク事業を例にして―
- 豊田市におけるAI・RPAの導入推進について
- 学校教育における防災教育の推進について～関係機関との役割を明確化した持続可能な系統的防災教育の実現～（以上、2019年度）

対象…… 技術系公務員、道路、鉄道、航空、電力、通信、ガスなど公共的サービスを提供する企業職員、公共事業や政策立案を業務とする建設、コンサルタント、シンクタンクなどの企業職員、技術系学部で専門的基礎学力を十分習得した新卒者等

学位…… 修士（インフラ政策）、Master of Infrastructure Policy

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/jp/education/dom_programs/public/infra/

123678910111314151617

関連するSDGs



ディレクター
日比野 直彦 教授



副ディレクター
小澤 一雅 教授

国内外の地域開発政策や社会資本整備に携わる高度な専門家を育成する。

公共政策プログラム・インフラ政策コースは、開発政策プログラムを前身とし、本学の修士課程創設時からあるプログラム・コースです。本コースでは、国の発展にとって重要な役割を果たすインフラ政策を対象とし、特に、国土政策、都市政策、交通政策を中心に、その基礎となる国土計画、都市計画、交通計画、経済学、政策評価、PFI、アセットマネジメント、景観設計などについて重点的に教育します。また、これらの講義に加えて、留学生との共同セミナーや現場見学会などを実施し、多様な教育・研究活動を行っています。修学期間は、1年のコースと1年3ヶ月のコースを選択することができます。

経済の国際化に伴う地域間競争や水平分業、人口動向の変化、地域間所得格差、地球環境問題など、インフラ政策、国土政策を取り巻く環境は大きく変化してきました。政策評価、事業評価、PFIや指定管理者制度、社会資本の高齢化に伴うアセットマネジメントなど、従来の個別学問分野のみでは対応できない業務も拡大しています。これらの課題に対応して、官・民を問わず地域の活性化、環境整備、社会資本などに関わる分野や組織において、我が国のリーダーとなる人材を養成することが本コースの目的です。

カリキュラム	
区分	講義科目
必修科目	● 研究技法基礎
選択必修科目	● ミクロ経済学Ⅰ ● マクロ経済学 ● 計量経済学 ● 費用便益分析 ● 政策過程論 ● 行政の改革・革新と政策評価 ● The World and the SDGs ● GRIPS ForumⅠ ● GRIPS ForumⅡ ● 民法の基礎 ● データサイエンス基礎 ● 政策科学のためのデータサイエンスと情報数理Ⅰ ● 計画と評価の数理 ● 実践データサイエンス ● 政策科学のためのデータサイエンスと情報数理Ⅱ ● EBPM 概論 ● 行政法の基礎
選択科目	インフラ政策 コース指定科目 ● Supply Chain Management for Infrastructure Planners ● 社会インフラと国土の政策論 ● Infrastructure Systems Management ● Transportation Planning and Policy ● Nature Management and Infrastructure ● 景観・デザイン論 ● 都市学の理論と実践 ● 社会基盤整備のPPP/PFI ● 水圏国土学 ● 気象と災害 ● 災害対策各論Ⅱ ● 政府と市場 ● 経済政策の理論と展開 ● ゲーム理論 ● 日本経済の現状と課題 ● 都市政策の空間分析 ● 世界経済の見方：国際的政策協調の中で ● 構造変化の下での財政金融政策 ● 経済シミュレーション分析 ● 日本政治と理論分析 ● 経済社会統計の整備と課題：国際的整備の潮流と日本の対応 ● 政策過程論特別演習 ● 中小企業経営と地域経済 ● 都市政策演習 ● 数理モデル分析演習 ● 地方自治と行政学 ● 地方行政論 ● 地方財政論 ● 地方行政特論 ● 地方財政特論 ● 自治体改革論 ● 防災と復旧・復興 ● 災害リスクマネジメント ● 災害対策各論Ⅰ ● 危機管理政策 ● 消防防災減災・被災地学習 ● 社会保障総論 ● 医療政策論 ● 医療経営論 ● 医療政策特論Ⅰ ● 医療政策特論Ⅱ ● 食料・農業・農村政策特論Ⅰ ● 食料・農業・農村政策特論Ⅱ ● 現代食料・農業論 ● 食料・農業・農村政策概論 ● 「食」を通じた地域振興論 ● 科学技術イノベーション政策概論 ● 公的機関からのイノベーション創出 ● イノベーションと経済学 ● 科学技術イノベーション政策史 ● 科学技術イノベーション政策と評価 ● Economic Development of Southeast Asia ● Trade and Industrial Development ● Development Economics ● Development History of Asia: Policy, Market and Technology ● Theoretical Foundation of Economic Policy ● ミクロ経済学Ⅱ ● 計量経済学の実用と実践 ● 費用便益分析の応用と実践 ● 都市政策の法律基礎 ● まちづくり政策事例特論 ● 地域経済・金融論 ● ESGと地域金融 ● 官民連携・PPP/PFIファイナンス論 ● 地域創生・地域金融特論Ⅰ ● 地域創生・地域金融特論Ⅱ ● 文化産業と政策 ● 日本文化資源論 ● 文化産業と地域振興(事例研究) ● 文化産業と法制度 ● 文化産業とマネジメント

- ▶ 在学生・修了生の主な派遣元[※] (2024年4月1日現在)
- 中央省庁：国土交通省、農林水産省
- 地方自治体：東京都、静岡県、長崎市
- 企業・法人等：東日本高速道路、中日本高速道路、首都高速道路、NIPPO、東京電力、エヌ・ティ・ティ・インフラネット、東日本旅客鉄道、東海旅客鉄道、西日本旅客鉄道、東京地下鉄、東急電鉄、東武鉄道、鹿島建設、大成建設、清水建設、東急建設、安藤・間、三菱総合研究所、日本工営、建設技術研究所、オリエンタルコンサルタンツ、ドーコン、社会システム、サーベイリサーチセンター、独立行政法人都市再生機構
- ▶ 論文タイトル例[※]
- 水害に対する建設会社の事業継続計画の実態と課題
- 働き方の変化が鉄道利用に与えた影響－交通系ICカードデータを用いた鉄道利用変化の把握－
- (以上、2023年度)
- 地方鉄道路線のBRT転換に関する現状と課題－気仙沼線・大船渡線の利用実態に着目して－
- 流域治水に求められる水害リスク情報のあり方に関する研究－水害訴訟事例に着目して－
- (以上、2022年度)
- 電子連結車両の導入に向けた課題と実現可能性に関する研究－合流挙動のシミュレーション分析－
- 各種開発行為の加害性に着目した土砂災害におけるリスクマネジメント政策に関する研究
- (以上、2021年度)
- 光学衛星データを用いた都市鉄道沿線開発の時系列把握－バンコクを事例として－
- 働き方の変化が居住地・従業地選択に与える影響
- (以上、2020年度)
- 物流環境の変化を踏まえた首都高速道路における貨物車の利用動向
- Institution and Failure Analysis of Highway PPP Projects
- (以上、2019年度)
- キーワード、参考文献検索に基づく公共土木事業への世論に関する研究の展開
- 高速道路路修工事の設計変更に関する基礎的分析
- (以上、2018年度)
- 宿泊旅行統計を用いた訪日外国人の市町村別宿泊実態の把握
- アジアの都市鉄道PPP事業のリスク分析
- (以上、2017年度)
- 東京都の河川・掘削における底質(ヘドロ)に着目した環境浄化の事業性に関する研究
- 公共土木工事における契約後の工事費増加の特性分析
- (以上、2016年度)
- 日アセアン・コンテナ航路網の構造特性と時系列変化
- 社会経済条件変化と高速道路インターチェンジ整備からみる歴史的考察
- (以上、2015年度)
- ※ 開発政策プログラムのもを含む

対象……中央省庁、地方公共団体、民間企業等において、防災・危機管理関連業務を担当する者、将来この分野の幹部となる可能性がある者、この分野に関心を持っている者
学位……修士（防災政策）、Master of Disaster Management

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/education/dom_programs/public/jdisaster/

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17



ディレクター
室田 哲男 教授



副ディレクター
片山 耕治 教授

防災・危機管理に係る総合的な専門知識と政策立案・実践能力を有する人材を育成する

我が国にとって防災・危機管理政策を強化していくことはきわめて重要な課題です。東日本大震災や令和6年能登半島地震等からの復興を急ぐとともに、全国的に災害に強い地域づくりを進めていく必要があります。また、近い将来に発生が予想される南海トラフ地震や首都直下地震、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震、各地の活断層による地震、洪水や台風、火山噴火、土砂災害等に備えた防災体制の整備も不可欠です。さらには、感染症パンデミック、テロ対策や有事の際の国民保護等の各種危機への備えも急務となっています。これらの危機事態において、住民等の生命・身体・財産を保護し、生活・仕事・経済の継続を図り、国・地域・社会を守るための危機管理政策が求められています。

防災・危機管理の責務を果たすためには、各分野にまたがる総合的な知識と能力が求められますが、多くの自治体でそのための専門家が不足しています。また、国においては多くの省庁・機

関に関係する各種政策を理解し、総合的な政策の企画実施能力を有する専門家が求められ、企業においても、国・地域社会の中で防災・危機管理の役割を果たすため高度な知識・能力を持つ人材が求められています。

本コースでは、防災・危機管理に関する経験・教訓や最新の取組み・課題等について学ぶことにより、総合的な専門知識を有し、関連政策の企画や実施に係る高度な能力を有するエキスパートを養成します。

本コースの修了者が国・都道府県・市町村・企業等における防災・危機管理の中核的存在としてリーダーシップを発揮することを目指すとともに、学生生活を通じ、また、修了後それぞれの機関・地域で実務に携わる際に、互いに支え合うネットワークの構築を図ります。

カリキュラム	
区分	講義科目
必修科目	● 研究技法基礎
選択必修科目	● ミクロ経済学Ⅰ ● ミクロ経済学 ● 計量経済学 ● 費用便益分析 ● 政策過程論 ● 行政の改革・革新と政策評価 ● The World and the SDGs ● GRIPS ForumⅠ ● GRIPS ForumⅡ ● 民法の基礎 ● データサイエンス基礎 ● 政策科学のためのデータサイエンスと情報数理Ⅰ ● 計画と評価の数理 ● 実践データサイエンス ● 政策科学のためのデータサイエンスと情報数理Ⅱ ● EBPM 概論 ● 行政法の基礎
選択科目	防災・危機管理 コース指定科目 (5科目) ● 防災と復旧・復興 ● 災害リスクマネジメント ● 災害対策各論Ⅰ ● 危機管理政策 ● 消防防災減災・被災地学習 ● 景観・デザイン論 ● 都市学の理論と実践 ● 社会基盤整備のPPP/PFI ● 水圏国土学 ● 気象と災害 ● 災害対策各論Ⅱ ● 政府と市場 ● 経済政策の理論と展開 ● ゲーム理論 ● 日本経済の現状と課題 ● 都市政策の空間分析 ● 世界経済の見方：国際的政策協調の中で ● 構造変化の下での財政金融政策 ● 経済シミュレーション分析 ● 日本政治と理論分析 ● 経済社会統計の整備と課題：国際的整備の潮流と日本の対応 ● 政策過程論特別演習 ● 中小企業経営と地域経済 ● 都市政策演習 ● 数理モデル分析演習 ● 地方自治と行政学 ● 地方行政論 ● 地方財政論 ● 地方行政特論 ● 地方財政特論 ● 自治体改革論 ● Supply Chain Management for Infrastructure Planners ● 社会インフラと国土の政策論 ● Infrastructure Systems Management ● Transportation Planning and Policy ● Nature Management and Infrastructure ● 社会保障総論 ● 医療政策論 ● 医療経営論 ● 医療政策特論Ⅰ ● 医療政策特論Ⅱ ● 食料・農業・農村政策特論Ⅰ ● 食料・農業・農村政策特論Ⅱ ● 現代食料・農業論 ● 食料・農業・農村政策概論 ● 「食」を通じた地域振興論 ● 科学技術イノベーション政策概論 ● 公的機関からのイノベーション創出 ● イノベーションと経済学 ● 科学技術イノベーション政策史 ● 科学技術イノベーション政策と評価 ● Economic Development of Southeast Asia ● Trade and Industrial Development ● Development Economics ● Development History of Asia: Policy, Market and Technology ● Theoretical Foundation of Economic Policy ● ミクロ経済学Ⅱ ● 計量経済学の応用と実践 ● 費用便益分析の応用と実践 ● 都市政策の法律基礎 ● まちづくり政策事例特論 ● 地域経済・金融論 ● ESGと地域金融 ● 官民連携・PPP/PFIファイナンス論 ● 地域創生・地域金融特論Ⅰ ● 地域創生・地域金融特論Ⅱ ● 文化産業と政策 ● 日本文化資源論 ● 文化産業と地域振興(事例研究) ● 文化産業と法制度 ● 文化産業とマネジメント

>> 在学生・修了生の主な派遣元 (2024年4月1日現在)

国土交通省、海上保安庁、北海道、福島県、埼玉県、千葉県、東京消防庁、富山県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県、広島県、鳥取県、福岡県、佐賀県、長崎県、宮崎県、鹿児島県、常総市、さいたま市、川口市、飯能市、川崎市、新潟市、高岡市、小諸市、静岡市、津市、土岐市、神戸市、五條市、広島市、呉市、海田町、高松市、松山市、北九州市、長崎市、熊本市、鹿児島市、始良市、西日本旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、一般財団法人日本気象協会、株式会社建設技術研究所、MS&ADインターリスク総研株式会社

>> 論文タイトル例

- 車中避難場所の指定実態と運用に関する研究
- 静岡市における自主防災組織の活動状況の経年変化に関する研究
- 共助の推進における制度的アプローチの戦前戦後の比較 ―東京23区を対象として―
- 建物の地階を緊急一時避難施設として活用することの可能性に関する研究
- 防災意識向上に資するための水害碑の有効活用に関する研究
- 豪雨時の土石流危険渓流近傍における安全な避難のあり方に関する研究 ―平成30年7月豪雨における広島県を事例として―
- 避難所において飼養者とペットが同室で過ごすための環境整備に関する研究
- 東日本大震災・福島第一原子力発電所事故に伴う全域避難自治体における消防団に関する研究―参集時間による分団編成について―
- 養鶏事業の継続における鳥インフルエンザ感染流行の影響と影響軽減への取組に関する研究

(以上、2023年度)

- 災害時における要支援者救済対策を改善するための要因に関する研究
- 防潮堤事業の実態と持続可能な津波防災まちづくりに関する研究 ―宮城県における東日本大震災からの復旧・復興過程を中心に―
- 首都直下地震時における延焼危険からの避難判断に関する研究
- 土砂・洪水氾濫の発生特性と避難行動のタイミングに関する研究 ―扇状地での発生ケースを事例に―
- 大規模災害時における総括支援チームの活動実態と運用に関する研究
- アンサンブル気象予報の鉄道分野への活用に関する研究
- 水害リスクマップの公表等に関する防災政策が居住地選択に与える影響
- 南海トラフ巨大地震による津波浸水想定区域における建築動向に関する研究
- 都道府県における感染症危機管理体制に関する研究 ―新型コロナウイルス感染症対応から―

(以上、2022年度)

対象……医療政策の総合的な企画立案を担うことが期待される自治体の職員、企画・総務・財政部局の職員、医療関連分局の幹部に登用する予定の職員、自治体以外の官公庁・民間団体、医療法人等の職員・研究者等

学位……修士（政策研究）、Master of Policy Studies

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/education/dom_programs/public/healthcare/

1 3 5 8 10 関連するSDGs



ディレクター

小野 太一 教授

地域包括ケアシステム・地域共生社会の実現に向け、理論や分析手法を修得し、医療・介護等の政策動向や課題の本質を理解して、総合的、実践的な政策展開を図る人材を育成する。

医療政策コースでは、医療政策を中心に、介護等の社会保障政策に関する理論・知識や分析手法を修得した上で、関連分野の政策動向や課題の本質を理解し、総合的かつ実践的な政策展開を図ることができる人材を育成しています。

新型コロナウイルスパンデミックは、感染症対策の重要性を再認識させると同時に、地域医療構想、医師確保・偏在対策、働き方改革への対応など、かねてからの医療の課題を改めて浮き彫りにしました。また急速な高齢化・少子化が進行する中で地域包括ケアシステムの確立も急がれ、さらには社会経済情勢の変化に伴い、様々な困難を抱える人々を包括的に支える地域共生社会の実現も求められています。今日、地域包括ケアシステム、地域共生社会への住民の関心は高く、期待に応えるため、将来にわたりこれらの行政を担う優秀な人材の育成が求められています。

政策の展開に当たっては、医療、介護をはじめとした関連分野の理解はもとより、地方行財政制度や経済学・データ解析手法等の理解が求められます。本コースは公共政策プログラムに設置されており、医療等の関連科目のほか、公共政策の幅広い科目の履修が可能です。したがって、自治体職員はもとより、民

間団体や医療法人等の方々の多様な問題関心やニーズにも応えられます。

また、国連SDGsの目標3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を増進する」において「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成」が掲げられ、日本の国民皆保険などへの国際的関心も高まっています。さらにアジア諸国を中心に急速な高齢化の進展により介護保障制度の構築が模索されており、開発途上国で制度構築支援等を担う方にとっても、本コースの教育内容は有益です。

講義や演習は理論的かつ体系的な内容を用意します。同時に実践的な展開に役立つ内容となるよう十分配慮します。例えば、講義・演習は理論と実務に通暁した教授陣が担当するとともに、必要に応じ第一線で活躍されている方々もゲスト・スピーカーとして招きます。派遣元が直面する問題は様ではなく、学生の関心も多様と思われます。本コースの専攻者は下記のようなポリシー・ペーパーを作成することになりますが、学生の関心や派遣元のニーズを踏まえ適切なテーマを設定できるよう配慮した上で、今後の政策展開に資するよう、きめ細やかな指導を行います。

カリキュラム	
区分	講義科目
必修科目	● 研究技法基礎
選択必修科目	● ミクロ経済学Ⅰ ● マクロ経済学 ● 計量経済学 ● 費用便益分析 ● 政策過程論 ● 行政の改革・革新と政策評価 ● The World and the SDGs ● GRIPS ForumⅠ ● GRIPS ForumⅡ ● 民法の基礎 ● データサイエンス基礎 ● 政策科学のためのデータサイエンスと情報数理Ⅰ ● 計画と評価の数理 ● 実践データサイエンス ● 政策科学のためのデータサイエンスと情報数理Ⅱ ● EBPM 概論 ● 行政法の基礎
選択科目	医療政策コース指定科目 ● 社会保障総論 ● 医療政策論 ● 医療経営論 ● 医療政策特論Ⅰ ● 医療政策特論Ⅱ ● 景観・デザイン論 ● 都市学の理論と実践 ● 社会基盤整備のPPP/PFI ● 水圏国土学 ● 気象と災害 ● 災害対策各論Ⅱ ● 政府と市場 ● 経済政策の理論と展開 ● ゲーム理論 ● 日本経済の現状と課題 ● 都市政策の空間分析 ● 世界経済の見方：国際的政策協調の中で ● 構造変化の下での財政金融政策 ● 経済シミュレーション分析 ● 日本政治と理論分析 ● 経済社会統計の整備と課題：国際的整備の潮流と日本の対応 ● 政策過程論特別演習 ● 中小企業経営と地域経済 ● 都市政策演習 ● 数理モデル分析演習 ● 地方自治と行政学 ● 地方行政論 ● 地方行政特論 ● 地方財政特論 ● 自治体改革論 ● Supply Chain Management for Infrastructure Planners ● 社会インフラと国土の政策論 ● Infrastructure Systems Management ● Transportation Planning and Policy ● Nature Management and Infrastructure ● 防災と復旧・復興 ● 災害リスクマネジメント ● 災害対策各論Ⅰ ● 危機管理政策 ● 消防防災滅災・被災地学習 ● 食料・農業・農村政策特論Ⅰ ● 食料・農業・農村政策特論Ⅱ ● 現代食料・農業論 ● 食料・農業・農村政策概論 ● 「食」を通じた地域振興論 ● 科学技術イノベーション政策概論 ● 公的機関からのイノベーション創出 ● イノベーションと経済学 ● 科学技術イノベーション政策史 ● 科学技術イノベーション政策と評価 ● Economic Development of Southeast Asia ● Trade and Industrial Development ● Development Economics ● Development History of Asia: Policy, Market and Technology ● Theoretical Foundation of Economic Policy ● ミクロ経済学Ⅱ ● 計量経済学の実用と実践 ● 費用便益分析の実用と実践 ● 都市政策の法律基礎 ● まちづくり政策事例特論 ● 地域経済・金融論 ● ESGと地域金融 ● 官民連携・PPP/PFIファイナンス論 ● 地域創生・地域金融特論Ⅰ ● 地域創生・地域金融特論Ⅱ ● 文化産業と政策 ● 日本文化資源論 ● 文化産業と地域振興（事例研究） ● 文化産業と法制度 ● 文化産業とマネジメント

- ▶ 在学生・修了生の主な派遣元（2024年4月1日現在）
- 北海道、茨城県、埼玉県、長野県、滋賀県、京都府、奈良県、沖縄県、宇都宮市、川口市、横浜市、参議院事務局、公益社団法人日本看護協会、日本海総合病院、医療法人美健会、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館、グローバルリンクマネジメント株式会社、東京ベイ・浦安市川医療センター、東和薬品株式会社、株式会社ナレッジ・マネジメント・ケア研究所、一般社団法人すこやか、一般社団法人Medical Excellence Japan
- ▶ 論文タイトル例
- インドネシアからの看護師・介護福祉士候補者への支援はいかにあるべきかー本人、受け入れ側双方にとり望ましい支援のあり方ー（以上、2022年度）
 - 地域フォーミュラが流通や供給に及ぼす影響に関する研究（以上、2023年度）
 - 中小企業等における産業保健活動支援体制の探索的研究：インタビュー調査を通じて
 - 「健康の社会的決定要因」を介した医師と社会との関係 ～医師の意識調査と大学教育・慈善団体へのヒアリングを通じて～
 - 滋賀県湖北医療圏におけるインタビュー調査を通じて、地域包括ケアシステムの政策的位置づけを俯瞰する：エスノグラフィーと社会理論を用いた質的研究
 - 岩手県の医師不足・偏在対策に関する考察ーいわて医学生奨学金制度に注目してー（以上、2022年度）
 - 東南・南アジア地域に対する国際医療支援における医療専門職の貢献
 - 看護師の実践資格の更新に関する諸外国の実態と日本の看護職の資格管理・活用へ向けた考察
 - 北海道の看護職員が地域偏在の現状と偏在解消への提言（以上、2021年度）
 - 糖尿病などの疾病予防・重症化予防対策のあり方と推進に関する一考察
 - 健康（要介護認定）の社会的決定要因 ―不健康を生む社会システムの構造分析―
 - 感染症対策における地域連携体制の構築に関する研究（以上、2020年度）

対象…… 農業政策の総合的な企画立案を担うことが期待される地方自治体の職員のほか、官公庁、農業団体等の団体、食品産業等の民間企業の職員等
学位…… 修士（政策研究）、Master of Policy Studies

関連するSDGs
2 8 12

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/jp/education/dom_programs/public/agricultural/



ディレクター
堀 靖幸 准教授

農業を核とする地域活性化のための政策（「農業政策」）に関する専門的知識・技術に加え、政策構想力と行政運営能力を有する人材を養成する。

日本を取り巻く環境が大きく変化する中、食料・農業・農村を巡る地域の事情に合わせて、地域産品のブランド化、輸出を含めた販路拡大、農泊等様々な領域において地域の独自性を強み・魅力に昇華させていくことが必要な政策上のアプローチとなっています。これらの実現には、公務員が、自らコミュニケーター、コーディネーターとして、ビジネス現場の話を理解し、課題抽出をサポートして、幅広いネットワークで専門性の高い関係者に話をつないでいくことにより、農業者、食品事業者等による課題解決をサポートすることが求められています。

- 農業政策コースでは、
- ・政策研究・立案のプロフェッショナルによる実践的な講義
 - ・農業・食品産業などマーケット最前線のビジネスパーソンや農林水産省等中央省庁職員との交流

- ・海外政府や他の自治体、民間企業、医療関係など多様なバックグラウンドを持つ学生とのネットワーク構築
 - ・学生の関心や各自治体が抱えるニーズ等を踏まえた今後の政策展開に資するポリシー・ペーパーの作成等を通じて、公共政策を展開する上で必要な理論・知識や分析手法を修得するとともに、食料・農業・農村分野やSDGsなどの関連分野の政策動向・課題の本質を理解し、地域独自の政策展開を図ることができる人材の育成を目指します。
- カリキュラム全体を通じて、食と農に関する地域の多くの関係者での協働を促すような、実践的な農業政策の企画・立案力、遂行力を身につけるコースです。

カリキュラム					
区分	講義科目				
必修科目	・研究技法基礎				
選択必修科目	・ミクロ経済学Ⅰ ・マクロ経済学 ・計量経済学 ・費用便益分析 ・政策過程論 ・行政の改革・革新と政策評価 ・The World and the SDGs ・GRIPS ForumⅠ ・GRIPS ForumⅡ ・民法の基礎 ・データサイエンス基礎 ・政策科学のためのデータサイエンスと情報数理Ⅰ ・計画と評価の数理 ・実践データサイエンス ・政策科学のためのデータサイエンスと情報数理Ⅱ ・EBPM 概論 ・行政法の基礎				
選択科目	<table><tr><td>農業政策コース指定</td><td>・食料・農業・農村政策特論Ⅰ ・食料・農業・農村政策特論Ⅱ ・現代食料・農業論 ・食料・農業・農村政策概論 ・「食」を通じた地域振興論</td></tr><tr><td></td><td>・景観・デザイン論 ・都市学の理論と実践 ・社会基盤整備のPPP/PFI ・水圏国土学 ・気象と災害 ・災害対策各論Ⅱ ・政府と市場 ・経済政策の理論と展開 ・ゲーム理論 ・日本経済の現状と課題 ・都市政策の空間分析 ・世界経済の見方：国際的政策協調の中で ・構造変化の下での財政金融政策 ・経済シミュレーション分析 ・日本政治と理論分析 ・経済社会統計の整備と課題：国際的整備の潮流と日本の対応 ・政策過程論特別演習 ・中小企業経営と地域経済 ・都市政策演習 ・数理モデル分析演習 ・地方自治と行政学 ・地方行政論 ・地方財政論 ・地方行政特論 ・地方財政特論 ・自治体改革論 ・Supply Chain Management for Infrastructure Planners ・社会インフラと国土の政策論 ・Infrastructure Systems Management ・Transportation Planning and Policy ・Nature Management and Infrastructure ・防災と復旧・復興 ・災害リスクマネジメント ・災害対策各論Ⅰ ・危機管理政策 ・消防防災減災・被災地学習 ・社会保障総論 ・医療政策論 ・医療経営論 ・医療政策特論Ⅰ ・医療政策特論Ⅱ ・科学技術イノベーション政策概論 ・公的機関からのイノベーション創出 ・イノベーションと経済学 ・科学技術イノベーション政策史 ・科学技術イノベーション政策と評価 ・Economic Development of Southeast Asia ・Trade and Industrial Development ・Development Economics ・Development History of Asia: Policy, Market and Technology ・Theoretical Foundation of Economic Policy ・ミクロ経済学Ⅱ ・計量経済学の応用と実践 ・費用便益分析の応用と実践 ・都市政策の法律基礎 ・まちづくり政策事例特論 ・地域経済・金融論 ・ESGと地域金融 ・官民連携・PPP/PFIファイナンス論 ・地域創生・地域金融特論Ⅰ ・地域創生・地域金融特論Ⅱ ・文化産業と政策 ・日本文化資源論 ・文化産業と地域振興（事例研究） ・文化産業と法制度 ・文化産業とマネジメント</td></tr></table>	農業政策コース指定	・食料・農業・農村政策特論Ⅰ ・食料・農業・農村政策特論Ⅱ ・現代食料・農業論 ・食料・農業・農村政策概論 ・「食」を通じた地域振興論		・景観・デザイン論 ・都市学の理論と実践 ・社会基盤整備のPPP/PFI ・水圏国土学 ・気象と災害 ・災害対策各論Ⅱ ・政府と市場 ・経済政策の理論と展開 ・ゲーム理論 ・日本経済の現状と課題 ・都市政策の空間分析 ・世界経済の見方：国際的政策協調の中で ・構造変化の下での財政金融政策 ・経済シミュレーション分析 ・日本政治と理論分析 ・経済社会統計の整備と課題：国際的整備の潮流と日本の対応 ・政策過程論特別演習 ・中小企業経営と地域経済 ・都市政策演習 ・数理モデル分析演習 ・地方自治と行政学 ・地方行政論 ・地方財政論 ・地方行政特論 ・地方財政特論 ・自治体改革論 ・Supply Chain Management for Infrastructure Planners ・社会インフラと国土の政策論 ・Infrastructure Systems Management ・Transportation Planning and Policy ・Nature Management and Infrastructure ・防災と復旧・復興 ・災害リスクマネジメント ・災害対策各論Ⅰ ・危機管理政策 ・消防防災減災・被災地学習 ・社会保障総論 ・医療政策論 ・医療経営論 ・医療政策特論Ⅰ ・医療政策特論Ⅱ ・科学技術イノベーション政策概論 ・公的機関からのイノベーション創出 ・イノベーションと経済学 ・科学技術イノベーション政策史 ・科学技術イノベーション政策と評価 ・Economic Development of Southeast Asia ・Trade and Industrial Development ・Development Economics ・Development History of Asia: Policy, Market and Technology ・Theoretical Foundation of Economic Policy ・ミクロ経済学Ⅱ ・計量経済学の応用と実践 ・費用便益分析の応用と実践 ・都市政策の法律基礎 ・まちづくり政策事例特論 ・地域経済・金融論 ・ESGと地域金融 ・官民連携・PPP/PFIファイナンス論 ・地域創生・地域金融特論Ⅰ ・地域創生・地域金融特論Ⅱ ・文化産業と政策 ・日本文化資源論 ・文化産業と地域振興（事例研究） ・文化産業と法制度 ・文化産業とマネジメント
農業政策コース指定	・食料・農業・農村政策特論Ⅰ ・食料・農業・農村政策特論Ⅱ ・現代食料・農業論 ・食料・農業・農村政策概論 ・「食」を通じた地域振興論				
	・景観・デザイン論 ・都市学の理論と実践 ・社会基盤整備のPPP/PFI ・水圏国土学 ・気象と災害 ・災害対策各論Ⅱ ・政府と市場 ・経済政策の理論と展開 ・ゲーム理論 ・日本経済の現状と課題 ・都市政策の空間分析 ・世界経済の見方：国際的政策協調の中で ・構造変化の下での財政金融政策 ・経済シミュレーション分析 ・日本政治と理論分析 ・経済社会統計の整備と課題：国際的整備の潮流と日本の対応 ・政策過程論特別演習 ・中小企業経営と地域経済 ・都市政策演習 ・数理モデル分析演習 ・地方自治と行政学 ・地方行政論 ・地方財政論 ・地方行政特論 ・地方財政特論 ・自治体改革論 ・Supply Chain Management for Infrastructure Planners ・社会インフラと国土の政策論 ・Infrastructure Systems Management ・Transportation Planning and Policy ・Nature Management and Infrastructure ・防災と復旧・復興 ・災害リスクマネジメント ・災害対策各論Ⅰ ・危機管理政策 ・消防防災減災・被災地学習 ・社会保障総論 ・医療政策論 ・医療経営論 ・医療政策特論Ⅰ ・医療政策特論Ⅱ ・科学技術イノベーション政策概論 ・公的機関からのイノベーション創出 ・イノベーションと経済学 ・科学技術イノベーション政策史 ・科学技術イノベーション政策と評価 ・Economic Development of Southeast Asia ・Trade and Industrial Development ・Development Economics ・Development History of Asia: Policy, Market and Technology ・Theoretical Foundation of Economic Policy ・ミクロ経済学Ⅱ ・計量経済学の応用と実践 ・費用便益分析の応用と実践 ・都市政策の法律基礎 ・まちづくり政策事例特論 ・地域経済・金融論 ・ESGと地域金融 ・官民連携・PPP/PFIファイナンス論 ・地域創生・地域金融特論Ⅰ ・地域創生・地域金融特論Ⅱ ・文化産業と政策 ・日本文化資源論 ・文化産業と地域振興（事例研究） ・文化産業と法制度 ・文化産業とマネジメント				

▶ 在学生・修了生の主な派遣元[※]（2024年4月1日現在）
北海道、茨城県、群馬県、埼玉県、富山県、福井県、長野県、静岡県、三重県、熊本県、大分県、宮崎県、沖縄県、農林水産省、農業国際協力専門家、株式会社シンメイ

▶ 論文タイトル例[※]
・北海道における有機農業の推進方策（以上、2023年度）
・大規模農業経営体における後継者の確保状況についての考察
・富山県における農業経営の法人化の効果－地域農業維持のため－（以上、2020年度）

・埼玉県における気候変動を先読みしたうんしゅうみかんの振興についての考察～後発産地としての生産・販売戦略の検討から見ると埼玉県の役割～（以上、2022年度）
・大分県における農業経営体の雇用労働力確保に関する考察
・EBPMに対応した農林水産統計組織のあり方について
・「活力のある茨城県」の実現に向けた、県北部における農泊の振興策について（以上、2021年度）
・大分県の農産品物流の効率化についての考察
・茨城県におけるスマート農業の普及の在り方とその方策について
・義務教育における学校給食の食育のあり方に関する考察～千葉県事例から～（以上、2020年度）

・農業系地方公設試験研究機関を対象としたリサーチ・オン・リサーチ～地域の課題解決に向けた研究開発を題材にして～
・農林業センサスの小地域統計における課題と対応策～人口減少社会における農業・農村政策に対応したデータ提供に向けて～（以上、2019年度）
・「野望王国・ぐんま」の維持・発展に向けた支援対策に関する考察（以上、2018年度）
・農業法人の資源管理における社員の就業意識の変化と就業経験が及ぼす影響
・北海道酪農地域の農業者における出産・子育ての実態と地域支援のあり方
・宮崎県の農業協同組合におけるきゅうり・ピーマンの有効な販売方法・体制及びその支援方法の検討（以上、2017年度）

対象…… 中央省庁、地方自治体、科学技術イノベーション政策関連機関の職員、リサーチ・アドミニストレーター（URA）、企業のイノベーション戦略担当者、
…… 将来公共政策に携わることが希望する者等
学位…… 修士（公共政策）、Master of Public Policy

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/education/dom_programs/public/innovation/ 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16



ディレクター
林 隆之 教授



副ディレクター
隅藏 康一 教授

科学的なアプローチを用い、科学技術イノベーション政策の企画・立案、実行、評価、修正を行うことができる人材を育成する。

知識が経済・社会の発展に大きな影響を及ぼす知識基盤社会においては、科学技術イノベーション政策の役割は、科学知識の発展のためだけでなく、新産業創出や、雇用の確保、生活の質の向上、環境問題、さらにはSDGsを含めた社会課題の解決のためにも急速に高まっています。また、デジタル化の時代において研究開発やイノベーションの方法論も変化し、その政策やマネジメントのあり方の理解も必要となっています。

このような背景のもと、本コースでは、政府、地方自治体、大学、公的機関、ならびに企業において、科学的アプローチを用いて効果的な科学技術イノベーション政策（科学政策、産業技術政策、イノベーション政策、環境政策、エネルギー政策などを含む）や戦略の企画、立案、実施、評価を行える専門職業人の育成や、将来、博士課程等に進学し、大学や公的研究所等において科学技術イノベーション政策に関する研究ならびに教育を行うことを目指す者の育成を行います。

本コースは、標準修了年限が1年であり、授業を通じて問題分析と政策・戦略の企画に必要な知識と方法論を身につけた上で、特定の課題についての研究成果（ポリシーペーパー）の審査に合格することで修士号の取得が可能となります。

教授陣には、国内外の科学技術政策研究の専門家を揃え、さらに、実践的な研究教育を行うために、第一線で活躍する実務家を講師として迎えています。また、内外の優れた研究者や実務家を招き、最新の研究成果や政策課題を議論する研究会、セミナーも開催します。

※在職しながらのパートタイム就学をご希望の場合は、2年制の科学技術イノベーション政策プログラム修士課程（P.20）をご覧ください。夜間と土曜日に開講される科目のみで修了に必要な単位の取得が可能です。

科学技術イノベーション政策プログラムウェブサイト：
<https://gist.grips.ac.jp/>

カリキュラム	
区分	講義科目
必修科目	● 研究技法基礎
選択必修科目	● ミクロ経済学Ⅰ ● マクロ経済学 ● 計量経済学 ● 費用便益分析 ● 政策過程論 ● 行政の改革・革新と政策評価 ● The World and the SDGs ● GRIPS ForumⅠ ● GRIPS ForumⅡ ● 民法の基礎 ● データサイエンス基礎 ● 政策科学のためのデータサイエンスと情報数理Ⅰ ● 計画と評価の数理 ● 実践データサイエンス ● 政策科学のためのデータサイエンスと情報数理Ⅱ ● EBPM 概論 ● 行政法の基礎
選択科目	● 科学技術イノベーション政策概論 ● 公的機関からのイノベーション創出 ● イノベーションと経済学 ● 科学技術イノベーション政策史 ● 科学技術イノベーション政策と評価 ● 景観・デザイン論 ● 都市学の理論と実践 ● 社会基盤整備のPPP/PFI ● 水圏国土学 ● 気象と災害 ● 災害対策各論Ⅱ ● 政府と市場 ● 経済政策の理論と展開 ● ゲーム理論 ● 日本経済の現状と課題 ● 都市政策の空間分析 ● 世界経済の見方：国際的政策協調の中で ● 構造変化の下での財政金融政策 ● 経済シミュレーション分析 ● 日本政治と理論分析 ● 経済社会統計の整備と課題：国際的整備の潮流と日本の対応 ● 政策過程論特別演習 ● 中小企業経営と地域経済 ● 都市政策演習 ● 数理モデル分析演習 ● 地方自治と行政学 ● 地方行政論 ● 地方財政論 ● 地方行政特論 ● 地方財政特論 ● 自治体改革論 ● Supply Chain Management for Infrastructure Planners ● 社会インフラと国土の政策論 ● Infrastructure Systems Management ● Transportation Planning and Policy ● Nature Management and Infrastructure ● 防災と復旧・復興 ● 災害リスクマネジメント ● 災害対策各論Ⅰ ● 危機管理政策 ● 消防防災減災・被災地学習 ● 社会保障総論 ● 医療政策論 ● 医療経営論 ● 医療政策特論Ⅰ ● 医療政策特論Ⅱ ● 食料・農業・農村政策特論Ⅰ ● 食料・農業・農村政策特論Ⅱ ● 現代食料・農業論 ● 食料・農業・農村政策概論 ● 「食」を通じた地域振興論 ● Economic Development of Southeast Asia ● Trade and Industrial Development ● Development Economics ● Development History of Asia: Policy, Market and Technology ● Theoretical Foundation of Economic Policy ● ミクロ経済学Ⅱ ● 計量経済学の応用と実践 ● 費用便益分析の応用と実践 ● 都市政策の法律基礎 ● まちづくり政策事例特論 ● 地域経済・金融論 ● ESGと地域金融 ● 官民連携・PPP/PFIファイナンス論 ● 地域創生・地域金融特論Ⅰ ● 地域創生・地域金融特論Ⅱ ● 文化産業と政策 ● 日本文化資源論 ● 文化産業と地域振興（事例研究） ● 文化産業と法制度 ● 文化産業とマネジメント

上記以外の授業科目（科学技術イノベーション政策関連等）の選択も可

≫ 在学生・修了生の主な所属先（2024年4月1日現在）
福島県、埼玉県、静岡県、学校法人順天堂

≫ 論文タイトル例
● 自治体DXの推進要因及び阻害要因の分析～ AI技術の導入プロセスからの分析～
● 国立大学の統合が及ぼす影響－医学系大学と総合大学の統合についてのDID分析－（2023年度）
● 安全性やリスクに関する科学・行政・市民の相互関係－東京電力福島第一原子力発電所事故における福島県の水産分野を事例として－（2022年度）
● 医療データバンクの構築と研究開発における有効な活用～医療AI技術の普及と社会還元をめざして～（2021年度）

対象……中央省庁や地方自治体、国際機関、NPO、民間企業、研究機関等において、国際開発・国際協力の分野で指導的人材となることを希望する者
学位……修士（政策研究）、Master of Policy Studies

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/education/dom_programs/public/icc/

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17



ディレクター
山内 慎子 教授



副ディレクター
工藤 年博 教授

地球的規模で持続可能な開発目標（SDGs）の達成が求められる中、国際開発・国際協力の分野において国内外の様々な立場から指導的役割を果たす人材を養成する。

2015年に国連総会で採択された「持続可能な開発目標」（SDGs）は、すべての国のすべての人に普遍的に適用される目標です。GRIPSでは、SDGsを研究と教育さらには大学運営における指針として重視しているところです。

本コースは、SDGsの達成に向け、国際開発・国際協力の分野において指導的役割を果たす人材を養成することを目的に、2020年4月に開講しました。本コースの学生は、公共政策プログラム全体の必修科目・選択必修科目に加えて、コース指定科目として、英語で行われる国際開発関係の5つの専門科目の履

修を義務付けられます。更に、選択科目として本学の英語・日本語で行われる多様な科目を履修することができます。本学は、全学生の約3分の2が留学生という国際的な環境であることから、英語で行われる科目では各国の政府部門で働くミッドキャリアである留学生たちと共に学ぶことになります。

これらを通じて、本コースは、公共政策全体の基盤となる知識の習得、高度開発人材として求められる専門的知識の習得、各国の将来を担う留学生たちとの政策議論及び人的ネットワーク形成の構築を可能とします。

カリキュラム	
区分	講義科目
必修科目	● 研究技法基礎
選択必修科目	● ミクロ経済学Ⅰ ● マクロ経済学 ● 計量経済学 ● 費用便益分析 ● 政策過程論 ● 行政の改革・革新と政策評価 ● The World and the SDGs ● GRIPS ForumⅠ ● GRIPS ForumⅡ ● 民法の基礎 ● データサイエンス基礎 ● 政策科学のためのデータサイエンスと情報数理Ⅰ ● 計画と評価の数理 ● 実践データサイエンス ● 政策科学のためのデータサイエンスと情報数理Ⅱ ● EBPM 概論 ● 行政法の基礎
選択科目	国際協力コース指定 ● Economic Development of Southeast Asia ● Trade and Industrial Development ● Development Economics ● Development History of Asia: Policy, Market and Technology ● Theoretical Foundation of Economic Policy
	● 景観・デザイン論 ● 都市学の理論と実践 ● 社会基盤整備のPPP/PFI ● 水圏国土学 ● 気象と災害 ● 災害対策各論Ⅱ ● 政府と市場 ● 経済政策の理論と展開 ● ゲーム理論 ● 日本経済の現状と課題 ● 都市政策の空間分析 ● 世界経済の見方：国際的政策協調の中で ● 構造変化の下での財政金融政策 ● 経済シミュレーション分析 ● 日本政治と理論分析 ● 経済社会統計の整備と課題：国際的整備の潮流と日本の対応 ● 政策過程論特別演習 ● 中小企業経営と地域経済 ● 都市政策演習 ● 数理モデル分析演習 ● 地方自治と行政学 ● 地方行政論 ● 地方財政論 ● 地方行政特論 ● 地方財政特論 ● 自治体改革論 ● Supply Chain Management for Infrastructure Planners ● 社会インフラと国土の政策論 ● Infrastructure Systems Management ● Transportation Planning and Policy ● Nature Management and Infrastructure ● 防災と復旧・復興 ● 災害リスクマネジメント ● 災害対策各論Ⅰ ● 危機管理政策 ● 消防防災減災・被災地学習 ● 社会保障総論 ● 医療政策論 ● 医療経営論 ● 医療政策特論Ⅰ ● 医療政策特論Ⅱ ● 食料・農業・農村政策特論Ⅰ ● 食料・農業・農村政策特論Ⅱ ● 現代食料・農業論 ● 食料・農業・農村政策概論 ● 「食」を通じた地域振興論 ● 科学技術イノベーション政策概論 ● 公的機関からのイノベーション創出 ● イノベーションと経済学 ● 科学技術イノベーション政策史 ● 科学技術イノベーション政策と評価 ● ミクロ経済学Ⅱ ● 計量経済学の実用と実践 ● 費用便益分析の実用と実践 ● 都市政策の法律基礎 ● まちづくり政策事例特論 ● 地域経済・金融論 ● ESGと地域金融 ● 官民連携・PPP/PFIファイナンス論 ● 地域創生・地域金融特論Ⅰ ● 地域創生・地域金融特論Ⅱ ● 文化産業と政策 ● 日本文化資源論 ● 文化産業と地域振興（事例研究） ● 文化産業と法制度 ● 文化産業とマネジメント

上記以外の授業科目の選択も可

≫ 論文タイトル例

- 中南米日系人が日本企業で活躍できる可能性 — ボリビアに焦点を当てた現状と課題 —
(2023年度)
- 我が国におけるSDGsの認知度推移の背景に関する考察
- 中小企業の技術・経験を活かした沖縄県特有の国際協力のあり方：JICA民間連携事業を事例に
- 途上国に対する装備品の供与に関する考察
- Estimating the Impact of Coup d'état on the African Economy
(クーデターがアフリカ経済へ及ぼす影響の因果推論)
(以上、2022年度)
- Does Education Increase Women's Obesity in Kenya? (ケニアにおける教育が女性の肥満へ与える影響に関する研究)
- The Impact of Digital Platforms on Tourist Accommodations and the Role of SMEs: The Case of Can Tho, Vietnam (観光宿泊施設に対するデジタルプラットフォームの影響と中小企業の役割：ベトナム、カントー市の事例)
(以上、2021年度)
- Impact of Agricultural Extension Services: Opportunity for Raising Agricultural Productivity in Malawi (マラウイにおける農業普及事業のインパクト評価)
(以上、2020年度)



対象…… 都市政策、まちの再生、住宅・建築政策のほか、環境、教育、労働、福祉といった広くまちづくりに関する政策に携わる国・地方自治体職員、独立行政法人職員や、公共部門と連携する企業の職員、コンサルタント、不動産鑑定士や建築士といった専門家、非営利組織職員等で、EBPMの実践に意欲を有する方

学位…… 修士（政策研究）、Master of Policy Studies

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/education/dom_programs/public/urbanpolicy/ 1 3 4 6 7 8 9 10 11



ディレクター
城所 幸弘 教授



副ディレクター
村川 奏支 教授

まちづくりに関わる政策課題について、エビデンスを用いた分析・評価結果に基づく政策立案（EBPM）ができる人材を養成する。

少子高齢化の進展、人口減少社会への突入を迎え、日本の地方都市の多くは危機的な課題に直面する一方、外国人観光客の増加、テレワークの普及など地方都市がその魅力をアピールする機会が増えるなど、都市やまちの再生に真剣に向き合うべき時を迎えています。

そのようななか、本学では、2008年から実施してきた「まちづくりプログラム」を発展的に改組し、2024年4月、新しいタイプの公共政策コースとして「まちづくり政策コース」を開設しました。本コースでは、まちづくりに関わる政策課題について、データや現地調査結果等の様々なエビデンスを用いた分析・評価を行い、

その結果に基づいた政策立案（EBPM）ができる能力を持つ人材を養成します。

本コースでは、EBPMの実践能力を総合的に身につけるため、ミクロ経済学をベースに、計量経済学、費用便益分析といった各種分析・評価手法を学ぶ科目、これらを用いた分析・評価事例や政策事例を学ぶ科目、分析・評価の結果を政策として実現するための法制度に関する科目など、多彩な科目を提供します。また、基礎から応用、知識から実践といったかたちで構成されているため、職種にかかわらず安心して学ぶことができます。

カリキュラム	
区分	講義科目
必修科目	● 研究技法基礎
選択必修科目	● ミクロ経済学Ⅰ ● マクロ経済学 ● 計量経済学 ● 費用便益分析 ● 政策過程論 ● 行政の改革・革新と政策評価 ● The World and the SDGs ● GRIPS ForumⅠ ● GRIPS ForumⅡ ● 民法の基礎 ● データサイエンス基礎 ● 政策科学のためのデータサイエンスと情報数理Ⅰ ● 計画と評価の数理 ● 実践データサイエンス ● 政策科学のためのデータサイエンスと情報数理Ⅱ ● EBPM 概論 ● 行政法の基礎
選択科目	まちづくり政策コース指定 ● ミクロ経済学Ⅱ ● 計量経済学の応用と実践 ● 費用便益分析の応用と実践 ● 都市政策の法律基礎 ● まちづくり政策事例特論 ● 景観・デザイン論 ● 都市学の理論と実践 ● 社会基盤整備のPPP/PFI ● 水圏国土学 ● 気象と災害 ● 災害対策各論Ⅱ ● 政府と市場 ● 経済政策の理論と展開 ● ゲーム理論 ● 日本経済の現状と課題 ● 都市政策の空間分析 ● 世界経済の見方：国際的政策協調の中で ● 構造変化の下での財政金融政策 ● 経済シミュレーション分析 ● 日本政治と理論分析 ● 経済社会統計の整備と課題：国際的整備の潮流と日本の対応 ● 政策過程論特別演習 ● 中小企業経営と地域経済 ● 都市政策演習 ● 数理モデル分析演習 ● 地方自治と行政学 ● 地方行政論 ● 地方財政論 ● 地方行政特論 ● 地方財政特論 ● 自治体改革論 ● Supply Chain Management for Infrastructure Planners ● 社会インフラと国土の政策論 ● Infrastructure Systems Management ● Transportation Planning and Policy ● Nature Management and Infrastructure ● 防災と復旧・復興 ● 災害リスクマネジメント ● 災害対策各論Ⅰ ● 危機管理政策 ● 消防防災減災・被災地学習 ● 社会保障総論 ● 医療政策論 ● 医療経営論 ● 医療政策特論Ⅰ ● 医療政策特論Ⅱ ● 食料・農業・農村政策特論Ⅰ ● 食料・農業・農村政策特論Ⅱ ● 現代食料・農業論 ● 食料・農業・農村政策概論 ● 「食」を通じた地域振興論 ● 科学技術イノベーション政策概論 ● 公的機関からのイノベーション創出 ● イノベーションと経済学 ● 科学技術イノベーション政策史 ● 科学技術イノベーション政策と評価 ● Economic Development of Southeast Asia ● Trade and Industrial Development ● Development Economics ● Development History of Asia: Policy, Market and Technology ● Theoretical Foundation of Economic Policy ● 地域経済・金融論 ● ESGと地域金融 ● 官民連携・PPP/PFIファイナンス論 ● 地域創生・地域金融特論Ⅰ ● 地域創生・地域金融特論Ⅱ ● 文化産業と政策 ● 日本文化資源論 ● 文化産業と地域振興（事例研究） ● 文化産業と法制度 ● 文化産業とマネジメント

上記以外の授業科目の選択も可

▶ 在学生・修了生の主な派遣元（「まちづくりプログラム」実績）

中央省庁等：衆議院、参議院、国土交通省、内閣府、財務省、農林水産省、文部科学省、函館税関、東京税関、横浜税関、大阪税関 等

地方自治体：秋田県、福島県、茨城県、埼玉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県、石川県、岐阜県、和歌山県、京都府、奈良県、岡山県、島根県、高知県、福岡県、長崎県、大分県、宮崎県、沖縄県、青森市、仙台市、水戸市、つくば市、坂東市、宇都宮市、高崎市、さいたま市、川越市、川口市、本庄市、朝霞市、松戸市、四街道市、印西市、港区、台東区、中野区、杉並区、荒川区、練馬区、足立区、八王子市、横浜市、川崎市、海老名市、富山市、高岡市、福井市、長野市、岐阜市、静岡市、京都市、堺市、神戸市、芦屋市、鳥取市、下関市、高松市、北九州市、長崎市、鹿児島市 等

企業・法人等：独立行政法人住宅金融支援機構、独立行政法人都市再生機構、東日本旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社、東京都住宅供給公社、清水建設株式会社、東京ガス株式会社、中国電力株式会社、第一法規株式会社、シャープ株式会社、特殊業務法人共生国際特許事務所、学校法人立命館、財団法人地方自治情報センター、西武信用金庫、認定NPO法人フローレンス 等

▶ 論文タイトル例

- 市街地外縁部における開発規制の導入による政策効果に関する考察
- 建築協定における穴抜け区域が与える影響分析（以上、2022年度）
- 激甚化・頻発化する水害及び宅建業法施行規則改正・浸水想定区域指定が不動産市場に与える影響 ―武蔵小杉駅周辺のタワーマンションの浸水被害、倉敷市の浸水被害事例を通じて―
- 新築時に利用した住宅性能表示制度が既存住宅流通市場の価格に与える影響について
- 漁港における放置船舶対策について～A県における漁港管理の現状を事例として～
- 選挙制度・選挙行政が若年者の投票行動及び財政支出に与える影響について
- 津波防災地域づくり法に基づく津波リスクの公表と区域指定の効果―和歌山県を事例として―
- 街路樹の管理状況の違いによる周辺地への影響
- Park-PFIによる整備管理運営実態と公園利用者・周辺地域への影響（以上、2021年度）
- 中心市街地における広場の管理運営方法が周辺の賃料に与える影響について

- 災害ハザードエリアからの居住者の移転を促進する仕組みの検討 ―長崎市を事例として―
- 地区計画が地区内地域に与える影響分析―地下鉄延伸予定地域（練馬区）を事例として―
- 道路占用許可における道路空間の目的外使用に与える効果について（以上、2020年度）
- 軽度患者の救急車過剰利用抑制についての考察―奈良県を事例として―
- 無電柱化が周辺の家賃・地価に与える影響について―東京都を事例として―
- 市街地再開発事業による商業集積の効率化に関する研究―市街地再開発事業は商業活性化に繋がっているか―（以上、2019年度）

対象…… 地方自治体・地方金融機関の職員等

学位…… 修士（政策研究）、Master of Policy Studies

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/education/dom_programs/public/regfin/

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17



ディレクター

細江 宣裕 教授



副ディレクター

竹ヶ原 啓介 教授

最新の金融理論や金融手法を駆使し、地域の内外の資源を活用し、新たな事業を創造できる人材を育成する。

本格的な人口減少社会の到来や、東京圏への人口の集中という大きな社会変化の中にあつて、それぞれの地域は、自ら住みよい環境を確保して将来にわたり活力ある社会を維持していくために、自ら考え自らの責任の下で活性化のための政策を戦略的に策定・遂行することが求められています。そこでは、一人一人が夢や希望を持って潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、個性豊かで多様な人材の確保、そして地域における魅力ある多様な就業機会の創出の3つが、一体となって進められなければなりません。

このような取り組みのためには、地域の変化を捉えてそれに柔軟に対応し、未活用の地域資源を掘り起こすなどして地域の特性に即して課題を解決できる人材が必要です。その課題解決のためには、金融面からのアプローチがしばしば鍵を握っており、

その取り組みにおいては地域の実情を熟知している地方自治体と、地域産業や企業の業況を知悉する地域金融機関の両者の連携が重要な役割を果たします。

こうした状況を踏まえ、地域創造・金融コースは、地方自治体や地域金融機関の職員を、最新の金融理論や金融手法を駆使し、地域の内外の資源を活用し、新たな事業を創造して地域を成長させることができる人材に育成します。とくに、地域経済の中期的な課題と金融の新たな役割、ESG金融を地域で展開する意義とその政策への活用、PPP/PFI等の金融を通じた官民連携によるまちづくりやインフラ再生の理論と実践手法などを総合的に修得させます。

なお、このコースは株式会社日本政策投資銀行（DBJ）との連携により実施するものです。

カリキュラム（予定）	
区分	講義科目
必修科目	研究技法基礎
選択必修科目	- ミクロ経済学Ⅰ ● マクロ経済学 ● 計量経済学 ● 費用便益分析 ● 政策過程論 ● 行政の改革・革新と政策評価 - The World and the SDGs ● GRIPS ForumⅠ ● GRIPS ForumⅡ ● 民法の基礎 ● データサイエンス基礎 - 政策科学のためのデータサイエンスと情報数理Ⅰ ● 計画と評価の数理 ● 実践データサイエンス - 政策科学のためのデータサイエンスと情報数理Ⅱ ● EBPM 概論 ● 行政法の基礎
選択科目	地域創造・金融コース指定科目 - 地域経済・金融論 ● ESGと地域金融 ● 官民連携・PPP/PFIファイナンス論 ● 地域創生・地域金融特論Ⅰ - 地域創生・地域金融特論Ⅱ
	- 景観・デザイン論 ● 都市学の理論と実践 ● 社会基盤整備のPPP/PFI ● 水圏国土学 ● 気象と災害 ● 災害対策各論Ⅱ ● 政府と市場 - 経済政策の理論と展開 ● ゲーム理論 ● 日本経済の現状と課題 ● 都市政策の空間分析 ● 世界経済の見方：国際的政策協調の中で - 構造変化の下での財政金融政策 ● 経済シミュレーション分析 ● 日本政治と理論分析 - 経済社会統計の整備と課題：国際的整備の潮流と日本の対応 ● 政策過程論特別演習 ● 中小企業経営と地域経済 ● 都市政策演習 - 数理モデル分析演習 ● 地方自治と行政学 ● 地方行政論 ● 地方財政論 ● 地方行政特論 ● 地方財政特論 ● 自治体改革論 - Supply Chain Management for Infrastructure Planners ● 社会インフラと国土の政策論 ● Infrastructure Systems Management - Transportation Planning and Policy ● Nature Management and Infrastructure ● 防災と復旧・復興 ● 災害リスクマネジメント - 災害対策各論Ⅰ ● 危機管理政策 ● 消防防災減災・被災地学習 ● 社会保障総論 ● 医療政策論 ● 医療経営論 ● 医療政策特論Ⅰ - 医療政策特論Ⅱ ● 食料・農業・農村政策特論Ⅰ ● 食料・農業・農村政策特論Ⅱ ● 現代食料・農業論 ● 食料・農業・農村政策概論 「食」を通じた地域振興論 ● 科学技術イノベーション政策概論 ● 公的機関からのイノベーション創出 ● イノベーションと経済学 - 科学技術イノベーション政策史 ● 科学技術イノベーション政策と評価 ● Economic Development of Southeast Asia - Trade and Industrial Development ● Development Economics - Development History of Asia: Policy, Market and Technology ● Theoretical Foundation of Economic Policy - ミクロ経済学Ⅱ ● 計量経済学の応用と実践 ● 費用便益分析の応用と実践 ● 都市政策の法律基礎 ● まちづくり政策事例特論 - 文化産業と政策 ● 日本文化資源論 ● 文化産業と地域振興（事例研究） ● 文化産業と法制度 ● 文化産業とマネジメント

※カリキュラムは変更となる可能性があります。

対象…… 中央省庁、地方公共団体、非営利団体、企業等の関係者をはじめ、文化と経済の循環について学び、将来の実践に役立てることを希望する全ての方

学位…… 修士（政策研究）、Master of Policy Studies

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/education/dom_programs/public/cultural_industries/

4 8 11



ディレクター

田淵 エルガ 教授

幅広い観点から文化資源を捉え、地域の魅力づくりや観光、文化芸術ビジネス、文化イノベーションの創出などに生かす人材を育成する

文化や芸術を国や地域の魅力につなげ、新たな産業や市場を創出する動きが世界的に広がっています。文化の豊かさと経済の豊かさをつなぐ多様な活動は、文化芸術活動の担い手を支えるだけでなく、中長期的に住民のウェルビーイング向上や地域の活性化につながります。

日本には、世界に誇るべき文化芸術が多彩に存在し、魅力あるコンテンツ群が生み出されています。和食から現代アートまで多様な文化資源を地域の魅力につなげる動きも広がっています。事業展開の中核的要素として、あるいはブランドづくりや社会貢献の観点から、文化を位置づける民間企業も少なくありません。しかし、その一方で、文化の多面的な活用や発信、輸出振興を含めた産業としての育成、調整役を担う人材の養成等に課題も指摘されています。

文化芸術の価値を生かして地域や産業の活力を生み出し、その成果を活動の担い手に還元し、さらなる価値やイノベーション

の創出につなげるエコシステムを構築し、文化と経済の好循環を実現することが求められています。

公共政策プログラムのもとに開講する本コースは、標準修業年限が1年の修士課程です。理論と実務に精通した講師陣のもと、文化に関わる企画立案に必要な専門的知識や政策手法、社会実装手法について、海外を含む事例研究も通じて、実践的に学ぶとともに、特定の課題についての研究成果（ポリシーペーパー）をまとめ上げます。

さらに、中央省庁や地方公共団体の職員、美術館等の文化施設や民間企業で実践を担うプロフェッショナルとの交流を通じて、ネットワーク構築の機会を提供します。また本学は、外国人留学生が6割以上を占める国際色豊かな環境にあり、希望により英語科目を履修することなどを通じて、国際的経験を積むこともできます。

カリキュラム（予定）	
区分	講義科目
必修科目	● 研究技法基礎
選択必修科目	● ミクロ経済学Ⅰ ● マクロ経済学 ● 計量経済学 ● 費用便益分析 ● 政策過程論 ● 行政の改革・革新と政策評価 ● The World and the SDGs ● GRIPS ForumⅠ ● GRIPS ForumⅡ ● 民法の基礎 ● データサイエンス基礎 ● 政策科学のためのデータサイエンスと情報数理Ⅰ ● 計画と評価の数理 ● 実践データサイエンス ● 政策科学のためのデータサイエンスと情報数理Ⅱ ● EBPM 概論 ● 行政法の基礎
選択科目	文化産業・地域創造コース指定科目 ● 文化産業と政策 ● 日本文化資源論 ● 文化産業と地域振興（事例研究） ● 文化産業と法制度 ● 文化産業とマネジメント ● 景観・デザイン論 ● 都市学の理論と実践 ● 社会基盤整備のPPP/PFI ● 水圏国土学 ● 気象と災害 ● 災害対策各論Ⅱ ● 政府と市場 ● 経済政策の理論と展開 ● ゲーム理論 ● 日本経済の現状と課題 ● 都市政策の空間分析 ● 世界経済の見方：国際的政策協調の中で ● 構造変化の下での財政金融政策 ● 経済シミュレーション分析 ● 日本政治と理論分析 ● 経済社会統計の整備と課題：国際的整備の潮流と日本の対応 ● 政策過程論特別演習 ● 中小企業経営と地域経済 ● 都市政策演習 ● 数理モデル分析演習 ● 地方自治と行政学 ● 地方行政論 ● 地方財政論 ● 地方行政特論 ● 地方財政特論 ● 自治体改革論 ● Supply Chain Management for Infrastructure Planners ● 社会インフラと国土の政策論 ● Infrastructure Systems Management ● Transportation Planning and Policy ● Nature Management and Infrastructure ● 防災と復旧・復興 ● 災害リスクマネジメント ● 災害対策各論Ⅰ ● 危機管理政策 ● 消防防災減災・被災地学習 ● 社会保障総論 ● 医療政策論 ● 医療経営論 ● 医療政策特論Ⅰ ● 医療政策特論Ⅱ ● 食料・農業・農村政策特論Ⅰ ● 食料・農業・農村政策特論Ⅱ ● 現代食料・農業論 ● 食料・農業・農村政策概論 ● 「食」を通じた地域振興論 ● 科学技術イノベーション政策概論 ● 公的機関からのイノベーション創出 ● イノベーションと経済学 ● 科学技術イノベーション政策史 ● 科学技術イノベーション政策と評価 ● Economic Development of Southeast Asia ● Trade and Industrial Development ● Development Economics ● Development History of Asia: Policy, Market and Technology ● Theoretical Foundation of Economic Policy ● ミクロ経済学Ⅱ ● 計量経済学の応用と実践 ● 費用便益分析の応用と実践 ● 都市政策の法律基礎 ● まちづくり政策事例特論 ● 地域経済・金融論 ● ESGと地域金融 ● 官民連携・PPP/PFI ファイナンス論 ● 地域創生・地域金融特論Ⅰ ● 地域創生・地域金融特論Ⅱ

※カリキュラムは変更となる可能性があります。

対象…… 中央省庁や地方自治体、民間企業等の幹部候補職員、政策に関わる研究者を志望する者、公共政策に対する問題意識が明確で、将来公共政策に携わることを希望する者
学位…… 修士（政策研究）、Master of Policy Studies

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/education/dom_programs/public/open/

1234567891011121314151617



ディレクター
竹中 治堅 教授



副ディレクター
飯尾 潤 教授

多様な政策領域に共通する基礎的な知識・技術に加え、既存の特定課題・分野に捉われず、自ら研究テーマを設定し、その分野に関する専門的知識・技能を習得することにより、より総合的な視点から解決策を提示し、対応を図れる人材を育成する。

公共政策プログラム総合政策コースは、多様なニーズの受け皿となるべく、多様な履修形態を整備しており、その柔軟性に特徴があります。このコースで学んだ学生が、公共政策の現場において、その能力を最大限発揮できるよう、問題分析能力と政策構想能力を修得するためのトレーニングを中心としたカリキュラムを組んでいます。

具体的には、各自の政策課題に応じて、履修する5科目を自己申告し、例えば、外交、防衛、財政、金融、産業、通商、環境、労働、福祉などの政策分野を特定します。本コースの修了には、自己申告5科目の履修と、特定した政策分野に関連する研究の実施が要件となります。

入学後半年間で政策研究の基礎となる科目を集中的に履修し、その後半年間で、自ら設定した研究課題に関する論文を作成し、政策提言を行います。論文作成の過程では、指導教員による指導が行われ、問題分析能力や政策構想能力を高めることができます。

また、Global Studiesコースを併せて修了することが推奨され、海外における研修と組み合わせることや、特定課題をより深く研究することを希望する学生には、フィールド・リサーチを必要とする修士論文の執筆を求めるなど、標準修了年限を前提としつつも、在籍期間の延長も含めて、ニーズに応じた多様な履修形態を可能としています。

カリキュラム	
区分	講義科目
必修科目	● 研究技法基礎
選択必修科目	● ミクロ経済学Ⅰ ● マクロ経済学 ● 計量経済学 ● 費用便益分析 ● 政策過程論 ● 行政の改革・革新と政策評価 ● The World and the SDGs ● GRIPS ForumⅠ ● GRIPS ForumⅡ ● 民法の基礎 ● データサイエンス基礎 ● 政策科学のためのデータサイエンスと情報数理Ⅰ ● 計画と評価の数理 ● 実践データサイエンス ● 政策科学のためのデータサイエンスと情報数理Ⅱ ● EBPM 概論 ● 行政法の基礎
選択科目	総合政策 コース指定 科目 自ら設定する研究テーマに合わせて科目を選択
	● 景観・デザイン論 ● 都市学の理論と実践 ● 社会基盤整備のPPP/PFI ● 水圏国土学 ● 気象と災害 ● 災害対策各論Ⅱ ● 政府と市場 ● 経済政策の理論と展開 ● ゲーム理論 ● 日本経済の現状と課題 ● 都市政策の空間分析 ● 世界経済の見方：国際的政策協調の中で ● 構造変化の下での財政金融政策 ● 経済シミュレーション分析 ● 日本政治と理論分析 ● 経済社会統計の整備と課題：国際的整備の潮流と日本の対応 ● 政策過程論特別演習 ● 中小企業経営と地域経済 ● 都市政策演習 ● 数理モデル分析演習 ● 地方自治と行政学 ● 地方行政論 ● 地方財政論 ● 地方行政特論 ● 自治体改革論 ● Supply Chain Management for Infrastructure Planners ● 社会インフラと国土の政策論 ● Infrastructure Systems Management ● Transportation Planning and Policy ● Nature Management and Infrastructure ● 防災と復旧・復興 ● 災害リスクマネジメント ● 災害対策各論Ⅰ ● 危機管理政策 ● 消防防災減災・被災地学習 ● 社会保障総論 ● 医療政策論 ● 医療経営論 ● 医療政策特論Ⅰ ● 医療政策特論Ⅱ ● 食料・農業・農村政策特論Ⅰ ● 食料・農業・農村政策特論Ⅱ ● 現代食料・農業論 ● 食料・農業・農村政策概論 ● 「食」を通じた地域振興論 ● 科学技術イノベーション政策概論 ● 公的機関からのイノベーション創出 ● イノベーションと経済学 ● 科学技術イノベーション政策史 ● 科学技術イノベーション政策と評価 ● Economic Development of Southeast Asia ● Trade and Industrial Development ● Development Economics ● Development History of Asia: Policy, Market and Technology ● Theoretical Foundation of Economic Policy ● ミクロ経済学Ⅱ ● 計量経済学の応用と実践 ● 費用便益分析の応用と実践 ● 都市政策の法律基礎 ● まちづくり政策事例特論 ● 地域経済・金融論 ● ESGと地域金融 ● 官民連携・PPP/PFIファイナンス論 ● 地域創生・地域金融特論Ⅰ ● 地域創生・地域金融特論Ⅱ ● 文化産業と政策 ● 日本文化資源論 ● 文化産業と地域振興（事例研究） ● 文化産業と法制度 ● 文化産業とマネジメント

- ▶ 在学生・修了生の主な派遣元（2024年4月1日現在）
- 中央省庁等：衆議院、参議院、人事院、警察庁、金融庁、総務省、法務省、公安調査庁、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、海上保安庁、防衛省、東京税関、海上自衛隊企業・法人等：財団法人経済生産性本部、住宅金融公庫（現独立行政法人住宅金融支援機構）、都市基盤整備公団（現独立行政法人都市機構）、特殊法人日本道路公団

● 官邸主導政策の実施と効果—平成30年における文化財保護法制の変更に着目した事例研究—
● 日本における農業・食料分野の動物福祉（アニマルウェルフェア）政策導入の課題—政策移転論の観点から—
● ウクライナによる国際世論の支持獲得—2022年戦争開始時のTwitterにおける議論を中心とした分析—
（以上、2022年度）
● 国立大学同窓生の寄附行動の決定要因
● 政策過程における内閣官房の関与—内閣機能強化の現在地—
● 在日米軍基地問題をめぐる政府と関係自治体間の政治過程—夜間連続離着陸訓練の比較事例研究—
● 消費者政策の決定構造の変容—政党の対応と国会の役割に着目した事例研究—
（以上、2021年度）

● 日本の北極政策における北極海航路の位置づけ
● 府省横断的な政策の評価手法とその活用—これまでの評価事例を踏まえて—
● 災害時における外国人旅行者の滞在拠点整備についての考察
● 災害時多目的船の整備に関する費用便益分析—南海トラフ地震を例に—
（以上、2020年度）
● 政権交代と日本銀行の金融政策—国会における野党の主張に着目した事例研究—
● 中国のグレーゾーンにおける強制行動の手段の組み合わせ—海洋領域の主権を巡る対立の緊張化を事例として—
（以上、2019年度）
● 日本の防衛政策における「抑止」についての考察
（以上、2018年度）
- ▶ 論文タイトル例
- マイナンバー制度の成立過程及び運用における混乱についての分析
● 協調的な職場環境が労働者の自己啓発に与える影響
● 南シナ海軍事拠点化に関する費用便益分析—経済、コスト強要の観点から見る南シナ海問題—
（以上、2023年度）

（以上、2021年度）

対象…… 中央省庁、地方自治体、科学技術イノベーション政策関連機関の職員、リサーチ・アドミニストレーター（URA）、企業のイノベーション戦略担当者、将来公共政策に携わることを希望する者等
学位…… 修士（公共政策）、Master of Public Policy

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/education/dom_programs/innovation/ 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16



ディレクター
林 隆之 教授



副ディレクター
隅藏 康一 教授

科学的なアプローチを用い、科学技術イノベーション政策の企画・立案、実行、評価、修正を行うことができる人材を育成する。

知識が経済・社会の発展に大きな影響を及ぼす知識基盤社会においては、科学技術イノベーション政策の役割は、科学知識の発展のためだけでなく、新産業創出や、雇用の確保、生活の質の向上、環境問題、さらにはSDGsを含めた社会課題の解決のためにも急速に高まっています。また、デジタル化の時代において研究開発やイノベーションの方法論も変化し、その政策やマネジメントのあり方の理解も必要となっています。

このような背景のもと、本プログラムでは、政府、地方自治体、大学、公的機関、ならびに企業において、科学的アプローチを用いて効果的な科学技術イノベーション政策（科学政策、産業技術政策、イノベーション政策、環境政策、エネルギー政策などを含む）や戦略の企画、立案、実施、評価を行える専門職業人の育成や、将来、博士課程等に進学し、大学や公的研究所等において科学技術イノベーション政策に関する研究ならびに教育を行うことを目指す者の育成を行います。

本プログラムは、標準修了年限が2年であり、夜間と土曜日に開講される科目のみでも修了に必要な単位の取得が可能です。授業を通じて問題分析と政策・戦略の企画に必要な知識と方法を身につけた上で、修士論文あるいは特定の課題についての研究成果の審査に合格することで修士号の取得が可能となります。

教授陣には、国内外の科学技術政策研究の専門家を揃え、さらに、実践的な研究教育を行うために、第一線で活躍する実務家を講師として迎えています。また、内外の優れた研究者や実務家を招き、最新の研究成果や政策課題を議論する研究会、セミナーも開催します。

※ フルタイム就学をご希望の場合は、公共政策プログラム科学技術イノベーション政策コース（P.16）をご覧ください。

科学技術イノベーション政策プログラムウェブサイト：
<https://gist.grips.ac.jp/>

カリキュラム	
区分	講義科目
必修科目	● 科学技術イノベーション政策論文演習Ⅰ ● 科学技術イノベーション政策論文演習Ⅱ
選択必修科目	● 政策科学のためのデータサイエンスと情報数理Ⅰ－Ⅱ ● International Relations ● Economics of Innovation ● 科学技術政策過程論 ● 科学技術イノベーション政策概論 ● 公的機関からのイノベーション創出 ● 科学技術イノベーション政策立案演習 ● Politics of Innovation ● イノベーションと経済学 ● 科学技術イノベーション政策のためのミクロ経済学 ● 科学技術イノベーション政策史 ● ビブリオメトリクスとその応用／Bibliometrics and Applications ● 高等教育・産学連携政策／Policy for Higher Education and University-Industry Cooperation ● 科学技術外交論 ● Comparative Analysis of Science, Technology and Innovation Policy: Asian Experiences ● 科学技術イノベーション政策の史的比較／Comparative Paths of Science, Technology and Innovation Policy ● Roles of Intellectual Property Rights in Globalized World ● 科学技術とアントレプレナーシップ ● Science, Technology and Innovation Policy in Developing Country Context ● 科学技術イノベーション政策と評価 ● 計量分析演習 ● 科学技術行政システムと指標 ● 知的財産マネジメントⅠ－Ⅱ ● 科学技術イノベーション政策特論Ⅰ－Ⅳ ● 科学技術イノベーション政策特論Ⅴ－Ⅷ ● Outline of Energy Policy ● Energy and Environmental Science & Technology ● Energy Data Analysis ● Energy Security ● Energy Policy in Japan ● デジタルトランスフォーメーション政策 ● Digital Transformation Policy

- ▶ 在学生・修了生の主な所属先（2024年4月1日現在）
文部科学省、経済産業省、厚生労働省、国土交通省、外務省、防衛省、国立研究開発法人科学技術振興機構、独立行政法人国際協力機構、独立行政法人日本貿易振興機構、防衛医科大学校病院、長野市、シンクタンクやコンサルティングファーム等の民間企業 他
- ▶ 論文タイトル例
- 次世代医療基盤法制定による影響に関する研究
 - 安全保障に関する組織創設と知識実践の在り方－効果的な政策統合による有効性、効率性向上のために－
 - デジタル技術が社会課題解決への「参画」を促進するには－実践者へのインタビュー調査－
 - 国立大学政策の規模に関する政策の変容と科学技術イノベーション政策の影響

- 日本におけるTechスタートアップのユニコーン化に向けた施策の提言（以上、2023年度）
- 持続可能な都市の実現に向けた共創の取組について－日本のSDGs未来都市の取組から－
- 共創の場形成支援プロジェクトの採択地区から見る産学官民の共創的な関係性とその効果
- 何が学際研究を促進するのか？ 研究者間コミュニケーションに関するインタビュー調査
- 日本の地方中核都市の起業エコシステムの分析と起業エコシステム概念の再検討－札幌・仙台・広島・福岡の比較分析－
- リカレント教育を通じたアカデミアと産業界の産学連携はどのような相互作用を創出するのか
- NISTEP科学技術予測調査を活用した日本の農林水産業バリューチェーンにおける先端テクノロジーの発展動向についての一考察（以上、2022年度）

- イノベーションの社会的受容における業界団体の発足と規制緩和の影響：電動キックボードの事例
- 日本のナショナルプロジェクトにおけるプログラム・マネジメントとプログラム・マネージャーの研究－米国DARPAとの比較を通じて－
- 我が国建設産業の海外展開促進についての一考察 ～日本型マネジメントの課題と展望～
- The Impacts of Open Science on Research Activities: Evidence from the National Forest Inventory Data
- 開発途上国におけるソーシャルイノベーションの実現にかかる開発協力機関と各主体との共創のあり方とその効果について－社会課題解決にかかる国際協力機構（JICA）の事業を例にして
- i-Constructionの政策効果の実証分析に基づくイノベーションの創出と普及に必要な公共調達部門の能力の考察（以上、2021年度）

対象…… 各国の外交・防衛・安全保障等に関する行政機関の幹部職員であり、当該業務について5年以上の実務経験を有する者
学位…… 修士（政策研究）、Master of Policy Studies

関連するSDGs
16 17

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/jp/education/dom_programs/strategy/



ディレクター
岩間 陽子 教授



副ディレクター
竹中 治堅 教授

安全保障・防衛に関する政策立案・実施を高い専門性をもって担当することのできる実務者を養成する。

本プログラムは本学と防衛省防衛研究所との連携プログラムであり、安全保障・防衛政策に携わる日本及び各国の幹部級実務者に対し、より高度な政策立案・実施能力、情報収集・分析および発信能力、関係諸国との対話能力などを獲得するために必要な教育を実施するとともに、政策研究のための場を提供することを目的としています。

学生は、本学と防衛研究所において必修及び選択必修の各科目を履修します。必修科目としては、国際安全保障論、戦略理論、法と安全保障、経済と安全保障、各地域における安全保障問題など、安全保障に関する基礎的な知識から実務に活用できる科目や、戦争史原論や近代日本の軍事史など、長期的な視点から安全保障・防衛政策を考えるために必要な科目まで、広範に設定しています。

また、選択必修科目としては、米国、中国、朝鮮半島、東南アジア、南アジア、中東などについて地域別に安全保障問題を

考察するための科目とともに、国際政治学概論、政軍関係概論、宇宙と安全保障、防衛産業・技術開発概論などの分野別の科目を、それぞれ学生の関心に応じて履修することができます。さらには、東アジアの歴史認識をめぐる諸問題など、安全保障政策に影響を与える課題に関する科目も開講されます。

さらに本プログラムでは、講義等で学んだことを実際の政策に結びつけるための手段として、政策シミュレーションを取り入れています。学生は、政策決定過程に関する講義を受けた後、各種のシナリオに基づいて安全保障・防衛政策のあり方を研究・討議するとともに、政府機関等の対応や関係諸国との調整、各種法制の適用などについて演習を行います。

最後に、修士論文にあたるリサーチペーパーについては、入学後なるべく早い時期にテーマと指導教員を決定し、修了までの1年間で執筆します。論文執筆にあたっては、各学生につき、本学と防衛研究所から1名ずつ、計2名の教員が指導します。

カリキュラム	
区分	講義科目
必修科目	●政策論文演習 ●国際安全保障 ●法と安全保障 ●経済と安全保障 ●米国の安全保障政策 ●東アジアの安全保障1－2 ●戦争史原論 ●冷戦と日本の安全保障政策 ●紛争と国際社会 ●軍備管理・軍縮・不拡散 ●地域安全保障1－2 ●科学技術と安全保障 ●社会の安全と危機管理 ●近代日本の軍事史 ●新領域と安全保障 ●政策シミュレーション
選択必修科目	●Introduction to Japan's Security ●中東の安全保障問題 ●東南アジアの安全保障 ●軍事史料とこれからの文書・資料 ●朝鮮半島をめぐる安全保障 ●武力行使と国際法 ●日本軍事史 ●国際政治学概論/Introduction to International Politics ●民間軍事会社の現状と課題 ●海洋安全保障 ●東アジアの歴史認識をめぐる諸問題 ●組織と調整 ●イスラーム主義とテロリズム ●戦後日本の安全保障政策と国際関係 ●宇宙と安全保障 ●再考 太平洋戦争への道 ●防衛生産・技術概論 ●現代中国の外交 ●戦略策定法 ●戦争と平和 ●ユーラシアの戦略環境 ●宇宙開発利用特論（技術と動向） ●ロシア軍事史 ●日米同盟の歴史 ●軍事組織の社会的考察 ●中国軍事史 ●国際政治の中の韓国現代史と日韓関係 ●The Post-War History of Japanese Security Affairs ●防衛法制論 ●The World and the SDGs ●GRIPS Forum I－II ●The Making of Modern Japan ●Government and Politics in Japan ●International Relations ●International Political Economy ●Japanese Foreign Policy ●International Security Studies ●Comparative Politics ●Political Economy of Modern Japan ●Transnational Organized Crime and Security ●Comparative Political Economy ●Strategic Studies Research Seminar ●International Law ●International Law of the Sea ●Non-Traditional Security ●Analysis of Great Power Politics ●Case Study on Maritime Safety and Security Policy

>> 在学生・修了生の主な派遣元（2024年4月1日現在）
防衛省、自衛隊



対象…… 国際問題や国際業務についての政策立案・交渉などを担うことになる、政府・公共機関および民間企業の幹部・幹部候補職員
学位…… 修士（政策研究）

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/jp/education/dom_programs/gld/

1234567891011121314151617



ディレクター
道下 徳成 教授



ディレクター代理
篠田 邦彦 教授



副ディレクター
BRUMMER, Matthew 講師

国際情勢に通じ、戦略的思考とコミュニケーション能力を備え、政策決定や国際交渉などで優れた指導力を発揮できる人材を育成する。

プログラムの目的

国際的指導力育成プログラムは、日本の政府・公共機関および民間企業で活躍する高度な人材を育成することが急務であるとの認識に基づき、近い将来において国際問題や国際業務についての政策決定や、専門的な国際交渉を担うことのできる人材を育成するための学位プログラムです。

プログラムの詳細

激動する世界のなかで、官民を問わず国際場裏で個人としてリーダーシップをとることのできる人材が求められています。現在の世界では、日本が欧米以外で唯一の先進国であり経済大国であるなどという特別待遇を受けることはなくなり、日本政府の職員であるから、あるいは日本の有力企業の職員であるからというだけで、一目おいてもらえる時代ではありません。

従来型の二国間外交に加えて多国間外交が頻繁に繰り上げられる世界では、これまで以上に国際情勢に通じ、戦略感覚にあふれ、コミュニケーション能力に優れ、敬意を受けつつ指導力を

発揮できる人材が求められています。さらに、そのような「外交力」が必要とされるのは、外務省職員にとどまらず、いまやほぼすべての中央省庁、政府関係機関、地方自治体に及んでいます。民間企業においても、国際情勢が急速に変化するなか、「地政学リスク」を的確に判断しつつ、関係企業との交渉、さらには各国政府や国際機関、そしてNGOなどへの働きかけのできる人材が求められています。日本のメディアもまた、世界情勢を日本に伝えるだけでなく、日本の情報を世界に発信することが必要とされています。

本プログラムは、国際関係の体系的な理解や実践的トレーニングを通じて、組織や国のブランドに依存せず、真の外交力を備え、政策決定や国際交渉をリードしていくことのできる人材を育成します。

※本プログラムの科目は夜間・土曜に開講されるため、働きながら就学し、学位を取得することができます。

カリキュラム	
区分	講義科目
必修科目	● 国際関係・外交政策論文演習
選択必修科目	● 外交アカデミー I, II ● 国際関係の理論と研究方法 ● 国際経済法 ● 国際法と安全保障 ● 情報と安全保障 ● 経済政策分析 ● 国際経済交渉論 ● 外交戦略論 ● 外交交渉論 ● 安全保障論 ● Principles of Effective Communication ● Seminar on International Relations Theories and Research Methods ● 国際関係・外交シミュレーション ● Effective Communication for Global Leaders ● Diplomatic Communication ● 政策科学のためのデータサイエンスと情報数理 I ● 政策科学のためのデータサイエンスと情報数理 II
選択科目	上記以外の授業科目（その他に属する科目を除く）
その他	プロフェッショナル・コミュニケーションセンター開講科目

▶ 在学生・修了生の主な派遣元（2024年4月1日現在）
中央省庁等：海上保安庁、外務省、経済産業省、公安調査庁、水産庁、東京都庁、内閣官房、農林水産省、防衛省・自衛隊、文部科学省
企業・法人等：朝日新聞社、宇宙航空研究開発機構（JAXA）、科学技術振興機構（JST）、クレアブ株式会社、国際協力機構（JICA）、国立国際医療研究センター、大和フード&アグリ株式会社、テロイトー マツ コンサルティング合同会社、日本経済新聞社、日本経済団体連合会、日本貿易振興機構（JETRO）、毎日新聞社、丸紅株式会社、等



対象…… アジア諸国、中欧諸国の将来ナショナル・リーダーとして活躍が期待される若手行政官

学位…… 修士（公共政策）、Master of Public Policy

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/jp/education/inter_programs/leader/

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17



ディレクター
高田 寛文 教授



ディレクター代理
(行政担当)
増山 幹高 教授



副ディレクター
吉牟田 剛 教授

アジアや中欧諸国等のナショナル・リーダーを育成し、日本を含め各国における行政分野のリーダー間ネットワークを構築する。

ヤング・リーダーズ・プログラム (Young Leaders Program : YLP) は、政策立案者及び将来の政治的指導者の養成を目的として2001年に開設された文部科学省奨学金プログラムです。本プログラムは、アジア諸国等のナショナル・リーダー養成に貢献すること、各国の指導者層に人的ネットワークを創ること、我が国と諸国間の友好関係を構築すること、各国の政策立案機能を向上させることを目的としています。日本の政治や経済への理解を深めると同時に、地域・国際社会の政治経済について、歴史的視点と比較に基づいた知識を身につけることを目指します。

2001年から行政コース (School of Government)、2009年

から地方行政コース (School of Local Governance) を実施しています。いずれのコースも、行政学や政策研究に関する様々な科目に加え、政治家や政府高官、実業界の幹部、地域社会のリーダーとの政策論議の機会が提供されます。両コースを対象としたコロナムや講義の他、行政コースにはフィールドトリップとインディペンデント・スタディ、地方行政コースにはワークショップとインディペンデント・スタディの提出が課されるなど、実際の課題に即して、また中央省庁など他機関との連携に基づいて政策研究を行う機会が設けられています。

YLP行政コースカリキュラム	
区分	講義科目
Required Courses	● The World and the SDGs ● Introduction to Japan ● Colloquium ● Independent Study ● Field Trip
Recommended Courses	● Microeconomics I ● Essential Microeconomics ● Contemporary Japanese Economy ● Japanese Economy ● Economic Development of Japan ● Government and Politics in Japan ● International Relations ● International Political Economy ● International Security Studies ● Comparative Politics ● Structure and Process of Government ● Leadership and Knowledge Creation ● GRIPS Forum I ● GRIPS Forum II
Elective Courses	● Macroeconomics I ● Government and Market ● Data Science for Public Policy ● International Trade ● Development Economics ● Japanese Foreign Policy ● Human Resources Management ● Social Security System in Japan ● Introduction to Data Science I ● Introduction to Data Science II ● Local Government System and Finance ● Local Governance in the Changing World
YLP地方行政コースカリキュラム	
区分	講義科目
Required Courses	● The World and the SDGs ● Local Government System and Finance ● Local Governance in the Changing World ● Introduction to Japan ● Colloquium ● Independent Study ● Workshop
Recommended Courses	● Microeconomics I ● Essential Microeconomics ● Economic Development of Japan ● Government and Politics in Japan ● International Relations ● Structure and Process of Government ● Leadership and Knowledge Creation ● GRIPS Forum I ● GRIPS Forum II
Elective Courses	● Macroeconomics I ● Government and Market ● International Trade ● Data Science for Public Policy ● Development Economics ● East Asian Economies ● Japanese Foreign Policy ● International Security Studies ● Human Resources Management ● Social Security System in Japan ● Small and Medium Enterprise and Technology ● Introduction to Data Science I ● Introduction to Data Science II

≫ 奨学金 (留學生対象)

文部科学省 (ヤング・リーダーズ・プログラム奨学金)

≫ 在学生・修了生の主な派遣元 (2024年4月1日現在)

School of Government (30カ国)

インド：Ministry of Railways
インドネシア：Ministry of State Secretariat
ウズベキスタン：The Central bank of Uzbekistan
オーストラリア：The Treasury, Department of the Prime Minister and Cabinet
カザフスタン：National Bank of Kazakhstan
韓国：Ministry of Economy and Finance
カンボジア：Ministry of Economy and Finance
キルギス：State Personnel Service
シンガポール：Ministry of Home Affairs
スリランカ：Sri Lanka Standards Institution
スロバキア：Ministry of Education, Science, Research and Sport of the Slovak Republic
タイ：The office of the National Security Council

チェコ：The Ministry of Industry and Trade
中国：State Intellectual Property Office
トルクメニスタン：Central Bank of Turkmenistan
トルコ：Ministry of Treasury and Finance
パキスタン：Ministry of Economic Affairs, Establish Division
ハンガリー：Ministry of Justice
バングラデシュ：Ministry of Foreign Affairs
フィリピン：The Public-Private Partnership Center
ブルガリア：Sofia Municipality
ブルネイ：His Majesty the Sultan's Flight; Ministry of Finance and Economy
ベトナム：Ministry of Foreign Affairs
ポーランド：West Pomeranian Voivodship Office
マレーシア：Ministry of Local Government Development
ミャンマー：Ministry of Foreign Affairs
モンゴル：Cabinet Secretariat
ラオス：Ministry of Agriculture and Forestry
ルーマニア：National Agency of Civil Servants
日本：Ministry of Finance

School of Local Governance (18カ国)

インド：Government of Jammu Kashmir
インドネシア：Ministry of Home Affairs
ウズベキスタン：Ministry of Investment, Industry and Trade
韓国：Busan Metropolitan City
カンボジア：Ministry of Interior
タイ：State Audit Office, Ministry of Commerce
チェコ：Municipality of the City of Prague
中国：Foreign Affairs Office of Hainan Province
トルコ：Ministry of Interior
パキスタン：Ministry of Communication
ハンガリー：Municipality of Budapest
フィリピン：City of Cebu, Commission on Audit
ベトナム：People's Committee of Nga Bay Town
ポーランド：Lublin City Hall
マレーシア：Federal Department of Town and Country Planning
ミャンマー：Ministry of the Union Government
ラオス：Ministry of Home Affairs in Xayabouri Province
ルーマニア：Cluj-Napoca City Hall

One-year Master's Program of Public Policy (MP1)

修士課程

言語：英語

対象…… 政府・国際機関の行政官で、強いリーダーシップと管理職としての将来性を持つ者

学位…… 修士（公共政策）、Master of Public Policy

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/jp/education/inter_programs/policy/

1 2 3 4 5 7 8 9 10 11 12 16 17



ディレクター

田中 誠 教授



副ディレクター

諸星 穂積 教授



副ディレクター

CHEY, Hyoun-kyu
教授

公共政策を分析・設計する能力や、公共政策を管理・運営していくために必要なスキルを磨くことを目指す。

One-year Master's Program of Public Policy (MP1) のカリキュラムは必修科目、選択科目から成り立っており、複数領域にまたがった基礎的な分析能力を獲得するように学んでいきます。そして4つの政策専門領域（経済政策、国際開発政策、国

際関係、公共政策）から1つの分野を選択し、より専門的な知識を習得していきます。その他の多様な選択科目では視野を広げたり知識を深めたりすることができます。同時に、政策実務担当者・経験者による実用性を重視した高度な教育も実施しています。

カリキュラム	
区分	講義科目
Required Courses	• The World and the SDGs
Recommended Courses	Economic Policy Concentration • Microeconomics I – II • Macroeconomics I – II • Introduction to Applied Econometrics
	International Development Studies Concentration • Microeconomics I – II • Essential Microeconomics • Macroeconomics I – II • Essential Macroeconomics • Development Economics • Introduction to Applied Econometrics • Development Econometrics • Agricultural Development • Applied Econometrics Practice • Applied Econometrics
	International Relations Concentration • International Relations • International Political Economy • Japanese Foreign Policy • International Security Studies • Politics of Global Money and Finance • International Relations in Europe • State and Politics in Southeast Asia • Comparative Development Studies of Asia • Government and Politics in Japan • Comparative Politics • Comparative Political Economy • Comparative State Foundation • Analysis of Great Power Politics • International Relations in East Asia
	Public Policy Concentration • Government and Market • Introduction to Applied Econometrics • Trade and Industrial Development • Resource and Energy Economics • Development Economics • International Security Studies • Structure and Process of Government • Introduction to Quantitative Methods • Politics of Global Money and Finance • Quantitative Social Systems Analysis • Introduction to Data Science I • Introduction to Data Science II • Outline of Energy Policy • Energy Data Analysis

≫ 奨学金（留学生対象）

文部科学省
アジア開発銀行（Asian Development Bank）
JICA奨学金

≫ 在学生・修了生の主な派遣元（2024年4月1日現在）

アフガニスタン：Ministry of Agriculture
インドネシア：National Development Planning Board
ウガンダ：Central Bank of Uganda
エチオピア：Mekelle University
ガーナ：Statistical Service
カザフスタン：Agency on Statistics
カンボジア：National Institute of Statistics
キルギス：National Bank of the Kyrgyz Republic
シンガポール：Ministry of Culture, Community and Youth(MCCY); Ministry of Trade & Industry

タイ：Central Bank of Thailand
タンザニア：Ministry of Finance and Planning
トルコ：Ministry of Family and Social Policy
ナイジェリア：Embassy of Japan in Nigeria
日本：Japan International Cooperatin Agency; Hazama Ando Corporation
ネパール：Nepal Rastra Bank; National Planning Commission Secretariat
パキスタン：Ministry of Commerce; Government of Khyber Pakhtunkhwa; Government of the Punjab
ハンガリー：Ministry of National Development
バングラデシュ：Parliament Secretariat; Jahangirnagar University; Jagannath University
フィリピン：Department of Finance; Bangko Sentral ng Pilipinas; Department of Justice; City Government of Davao; Cebu City Government; Department of Energy

ブータン：National Council of Bhutan; Ministry of Education
ブルガリア：Administration of Council of Ministers
ベトナム：Ministry of Finance



対象…… 政府、国際機関の職員で、将来強い指導力と管理能力を持つと期待される者、将来行政官や国際機関職員を目指す者や若手現役行政官及び民間企業勤務経験者
学位…… 修士（公共政策）、Master of Arts in Public Policy

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/jp/education/inter_programs/policy2/ 1 2 3 4 5 7 8 9 10 11 12 16 17



ディレクター
田中 誠 教授



副ディレクター
諸星 穂積 教授



副ディレクター
CHEY, Hyoun-kyu 教授

開発途上国ならびに先進国が直面するさまざまな政策課題に対応できる、高度な政策分析能力、政策立案能力を有し、政策研究の最先端と実務の世界の架け橋となる人材を育成する。

本プログラムは、MP1とほぼ同様の、しかし、公共政策分析についてより重点的な教育を施します。1年次には複数領域にわたった基礎的な分析能力を獲得するように学んでいくと共に、4つの政策専門領域（経済政策、国際開発政策、国際関係、公共政策）から1つの分野を選択してより専門的な分析能力を獲得

していきます。あわせて、学術的・実務的な様々な選択科目を履修することができます。2年次には、それまでに習得した専門的なスキルと実用的な知識を駆使して、選択した専門政策領域の教員の指導を受けつつ修士論文を執筆します。

カリキュラム	
区分	講義科目
Required Courses	• The World and the SDGs
Recommended Courses	Economic Policy Concentration • Microeconomics I – II • Macroeconomics I – II • Introduction to Applied Econometrics
	International Development Studies Concentration • Microeconomics I – II • Essential Microeconomics • Macroeconomics I – II • Essential Macroeconomics • Development Economics • Introduction to Applied Econometrics • Applied Econometrics • Development Econometrics • Agricultural Development • Applied Econometrics Practice
	International Relations Concentration • International Relations • International Political Economy • Japanese Foreign Policy • International Security Studies • Politics of Global Money and Finance • International Relations in Europe • Comparative Development Studies of Asia • Comparative Politics • Government and Politics in Japan • Comparative State Foundation • Analysis of Great Power Politics • Comparative Political Economy • International Relations in East Asia • State and Politics in Southeast Asia
	Public Policy Concentration • Government and Market • Introduction to Applied Econometrics • Trade and Industrial Development • Resource and Energy Economics • Development Economics • International Security Studies • Structure and Process of Government • Introduction to Quantitative Methods • Politics of Global Money and Finance • Quantitative Social Systems Analysis • Introduction to Data Science I • Introduction to Data Science II • Outline of Energy Policy • Energy Data Analysis

➤ 奨学金（留学生対象）

文部科学省
アジア開発銀行（Asian Development Bank）
JICA奨学金

➤ 在学生・修了生の主な派遣元（2024年4月1日現在）

アフガニスタン：Ministry of Agriculture
インドネシア：Ministry of State Secretariat; Kementerian Pekerjaan Umum; National Institute of Public Administration (NIPA); Ministry of Trade
ウガンダ：Central Bank of Uganda; Ministry of Internal Affairs
ウズベキスタン：Central Bank of the Republic of Uzbekistan
ガーナ：Statistical Service

カンボジア：National Institute of Statistics
キルギス：National Bank of the Kyrgyz Republic
スリランカ：Ministry of Public Administration & Home Affairs
コロンビア：Ministry of Foreign Affairs; National Institute of Statistics
タンザニア：Ministry of Finance and Planning
ナイジェリア：Embassy of Japan in Nigeria
日本：会計検査院
ネパール：Ministry of Home Affairs; Nepal Rastra Bank; National Planning Commission Secretariat
パキスタン：Ministry of Energy
フィリピン：Department of the Interior; Department of Finance
ブータン：Ministry of Labor and Human Resources
マレーシア：Ministry of Science, Technology and Innovation



対象……主にマクロ経済政策の立案・実施に関わる政府関係者、及びマクロ経済変動と金融及び財政政策の役割を学ぼうとする実務家
学位……1年プログラム：修士（公共政策）、修士（公共経済学）、Master of Public Policy、Master of Public Economics
2年プログラム：修士（公共経済学）、Master of Arts in Public Economics

関連するSDGs

14810

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/jp/education/inter_programs/transition/



ディレクター
藤本 淳一 教授



副ディレクター
HSU, Minchung 教授

マクロ経済政策の専門家を育成する。

Macroeconomic Policy Program (MEP) は、マクロ経済の変動、国内外の財政・金融政策の影響や役割を理解し、政策対応ができるマクロ経済政策の専門家を育成することを目指しています。マクロ経済学の考え方を基礎とし、マクロ経済政策の分析、立案、実施を論理的および実証的な手法と観点から教育するプログラムです。

本プログラムは、従来の Transition Economy Program を受け継いで発展したプログラムで、1年プログラムと2年プログラムがあります。1年プログラムの履修単位は34単位、2年プログラムは44単位です。短期間で学位取得を希望する方には1年プログラム、時間に余裕があり、修士論文を執筆したい方や分析技術の向上により一層専念したい方には2年プログラムを履修することを勧めます。

カリキュラム

カリキュラムは必修科目、選択必修科目、選択科目、その他の科目から成り立っています。学生はマクロ経済学、ミクロ経済学、計量経済学を含む必修科目を通じ、マクロ経済学の原理と理論及びマクロ経済学の設計と評価に関する実務的分析技術力を養います。さまざまな選択必修科目及び選択科目を通じ、金融政策、財政政策、国際貿易、金融市場等の領域において、自分の専門性を高めることができます。

ポリシーペーパーや修士論文の執筆では、本プログラムの中心となる教授陣が演習を通じてきめ細やかな指導を行います。また、定期的に開催されるGRIPSフォーラムは、国内外の政治経済に関する主要な問題について理解する絶好の機会を提供します。週に一度開催される研究会では、最先端の経済学研究に接することができます。

1年プログラム カリキュラム		2年プログラム カリキュラム	
区分	講義科目	区分	講義科目
Required Courses	- The World and the SDGs - Microeconomics I – II - Macroeconomics I – II - Introduction to Applied Econometrics - International Finance	Required Courses	- The World and SDGs - Microeconomics I – II - Macroeconomics I – II - Introduction to Applied Econometrics - International Finance
Recommended Courses	- Monetary Economics (Money and Banking) - Economic Development of Southeast Asia - Government and Market - Finance and Economic Growth - Applied Time Series Analysis for Macroeconomics - Applied Econometrics - Applied Econometrics Practice - Data Science for Public Policy - Trade and Industrial Development - Mathematics for Economic Analysis - Public Finance - Political Economy - Fiscal Reform in Japan - Economics of Tax Policy - Reform of Economic Policy in Japan - Economics of Law - Competition and Regulatory Economics - International Trade - Empirics of Macroeconomic Policies and International Finance - Theory and Practice of Central Banking - Environmental Economics - Resource and Energy Economics - Contemporary Japanese Economy - Japanese Economy - Financial Economics - Times Series Analysis - Cost Benefit Analysis I - Economic Modeling for Policy Simulations - Economic Development of Japan - Development Economics - Development History of Asia - Economic History and Institution - Computer Programming for Economics - Modernization of Financial Sector - GRIPS Forum I – II - Introduction to Data Science I - Introduction to Data Science II - East Asian Economies	Recommended Courses	- Monetary Economics (Money and Banking) - Economic Development of Southeast Asia - Government and Market - Finance and Economic Growth - Applied Time Series Analysis for Macroeconomics - Applied Econometrics - Applied Econometrics Practice - Data Science for Public Policy - Trade and Industrial Development - Mathematics for Economic Analysis - Public Finance - Political Economy - Fiscal Reform in Japan - Economics of Tax Policy - Reform of Economic Policy in Japan - Economics of Law - Competition and Regulatory Economics - International Trade - Empirics of Macroeconomic Policies and International Finance - Theory and Practice of Central Banking - Environmental Economics - Resource and Energy Economics - Contemporary Japanese Economy - Japanese Economy - Financial Economics - Times Series Analysis - Cost Benefit Analysis I - Economic Modeling for Policy Simulations - Economic Development of Japan - Development Economics - Development History of Asia - Economic History and Institution - Computer Programming for Economics - Modernization of Financial Sector - GRIPS Forum I – II - Introduction to Data Science I - Introduction to Data Science II - East Asian Economies
Elective Courses		Elective Courses	
For qualified students only	- Advanced Microeconomics I – IV - Advanced Macroeconomics I – IV - Advanced Econometrics I – IV	For qualified students only	- Advanced Microeconomics I – IV - Advanced Macroeconomics I – IV - Advanced Econometrics I – IV

➤ 奨学金（留学生対象）
日本 – IMF アジア奨学金プログラム (JISPA)

➤ 在学生・修了生の主な派遣元（2024年4月1日現在）

インド：Commission for Agricultural Costs and Prices; Ministry of Finance; Ministry of Commerce & Industry; Government of Uttar Pradesh; Reserve Bank of India

インドネシア：Ministry of Finance; Statistics Indonesia; Bank of Indonesia; Ministry of National Development Planning; University of Indonesia; National Institute of Public Administration (NIPA)

ウズベキスタン：Ministry of Finance; Central Bank of Uzbekistan; State Tax Committee of Uzbekistan

カザフスタン：Ministry of Economy and Budget Planning; National Bank of Kazakhstan; Ministry of Finance; Ministry of Planning; Agency of the Republic of Kazakhstan for Regulation and Development of Financial Market

カンボジア：National Bank of Cambodia; Ministry of Economy and Finance; National Institute of Statistics

キルギス：National Bank of the Kyrgyz Republic; Ministry of Finance; Ministry of Economic Development and Trade

スリランカ：Central Bank of Sri Lanka; Department of Census and Statistics

タイ：Bank of Thailand; Ministry of Finance

タジキスタン：National Bank of Tajikistan; Ministry of Finance; International Monetary Fund

中国：People's Bank of China; State Administration of Foreign Exchange; National Bureau of Statistics of China

トルクメニスタン：Asian Development Bank; Central Bank of Turkmenistan

トンガ：Ministry of Finance and National Planning

ネパール：Government of Nepal; Ministry of Finance; National Planning Commission; Ministry of Industry

バングラデシュ：Bangladesh Bank; Ministry of Finance; Ministry of Water Resources; Ministry of Land; Ministry of Information & Communication Technology; Ministry of Public Administration

フィジー：Reserve Bank of Fiji

フィリピン：Department of Finance; Philippine Deposit Insurance Corporation; Securities and Exchange Commission; Bangko Sentral ng Pilipinas; National Economic Development Authority; Philippine Statistics Authority

ブータン：Ministry of Economic Affairs

ベトナム：Ministry of Finance; State Bank of Vietnam; National Financial Supervisory Commission; Banking Academy of Vietnam

マレーシア：Ministry of International Trade and Industry; Department of Statistics

ミャンマー：Ministry of Planning and Finance ; Central Bank of Myanmar; Ministry of Commerce; House of Representatives

モルジブ：Maldives Monetary Authority; Ministry of Finance and Treasury

モンゴル：Bank of Mongolia; National Statistical Office; Ministry of Finance; Financial Regulatory Commission of Mongolia

ラオス：Bank of Lao PDR; Ministry of Planning and Investment

Public Finance Program

[Tax コース] Joint Japan / World Bank Graduate Scholarship Program
[Customs コース] Japan-WCO Human Resource Development Scholarship Programme

対象…… 開発途上国政府の租税及び関税関係機関若手職員等
学位…… 修士（公共経済学）、Master of Public Finance

修士課程

言語：英語

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/jp/education/inter_programs/finance/

1 3 4 5 8 10



ディレクター
WIE, Dainn 准教授



副ディレクター
黒澤 昌子 教授

開発途上国の租税政策及び関税政策専門家を養成する。

開発途上国の租税政策及び関税政策への知的支援の観点から、将来それらの分野で責任を負うこととなる若手行政官を主たる対象として、経済学を主とし、政治学ならびに行政学等に関する専門的教育を行うとともに、国税庁税務大学校、財務省税関研修所との連携による実践的教育（Practicum）を実施し、我が国の政策経験を踏まえた高度な専門的行政能力の育成を目指しています。

本プログラムは、世界銀行（WB）及び世界税関機構（WCO）の全面的な支援によって運営されており、ハーバード・ケネディスクールをはじめとする27大学で実施されている Joint Japan / World Bank Graduate Scholarship ProgramによるTaxコースと Japan-WCO Human Resource Development Scholarship ProgrammeによるCustomsコースからなっています。

カリキュラム（予定）	
区分	講義科目
Required Courses	
Taxコース	● International Taxation of Japan ● Practicum at the National Tax Agency
Customsコース	● Practicum in Customs Administration I-Ⅲ ● Intellectual Property Rights Enforcement at the Border ● Microeconomics I ● Public Finance I ● Tutorial(PF) ● The World and the SDGs
Elective Courses	
Highly Recommended	● Macroeconomics I ● Macroeconomics II ● Government and Market ● Introduction to Applied Econometrics ● Fiscal Reform in Japan ● Economics of Tax Policy ● Reform of Economic Policy in Japan ● Multilateral Trading System and Customs Administration ● International Trade ● Development Economics ● Human Resources Management
	● Monetary Economics (Money and Banking) ● Applied Time Series Analysis for Macroeconomics ● Mathematics for Economic Analysis ● Economics of Law ● Time Series Analysis ● Political Economy ● Public Expenditure Management ● Macroeconomics II ● Introduction to Data Science I ● Introduction to Data Science II ● Applied Econometrics ● Applied Econometrics Practice ● Development History of Asia: Policy, Market and Technology ● Data Science for Public Policy ● Fiscal and Monetary Policy in a Changing World

>> 奨学金（留学生対象）

[Taxコース] 世界銀行（World Bank）、JICA奨学金
[Customsコース] 世界税関機構（World Customs Organization）

>> 在学生・修了生の主な派遣元（2024年4月1日現在）

Tax コース
インド：Ministry of Finance, Central Board of Direct Taxes
インドネシア：Ministry of Finance, Directorate General of Taxes
ウガンダ：Uganda Revenue Authority
ウズベキスタン：The State Tax Committee of the Republic of Uzbekistan
エジプト：Egyptian Tax Authority
ガーナ：Ghana Revenue Authority
カザフスタン：State Revenue Committee of the Ministry of Finance
カンボジア：General Department of Taxation
ケニア：Kenya Revenue Authority
ザンビア：Zambia Revenue Authority
シエラレオネ：National Revenue Authority
ジョージア：Parliament of Georgia, Budget Office; Office of Finance and Budget; State Chancellery of Georgia
ジンバブエ：Zimbabwe Revenue Authority
スーダン：Central Bank of Sudan
スリランカ：Department of Inland Revenue, Ministry of Finance
タンザニア：Tanzania Revenue Authority
中国：State Administration of Taxation; International Tax Department; Jiangsu Province Suzhou Industrial Park Local Tax Bureau
ネパール：Financial Comptroller General Office, Ministry of Finance
パキスタン：Inland Revenue Service, Federal Board of Revenue, Ministry of Finance
バングラデシュ：Federal Board of Revenue, National Board of Revenue
ブータン：Regional Revenue and Customs Office; Ministry of Finance
フィリピン：Bureau of Internal Revenue
ブルンジ：Ministry of Finance
マレーシア：Inland Revenue Board of Malaysia
マラウイ：Malawi Revenue Authority
ミャンマー：Ministry of Finance and Revenue; Internal Revenue Department
モンゴル：General Department of National Taxation

Customsコース

アゼルバイジャン：State Customs Committee
アフガニスタン：Afghan Customs Department
イエメン：Ministry of Finance, Customs Authority
イラン：Customs Affairs of Chabahar Customs; Iran Customs
インド：Ministry of Finance; Central Board of Excise and Customs
インドネシア：Directorate General of Customs and Excise; Ministry of Finance
ウガンダ：Uganda Revenue Authority
ウクライナ：State Customs Service of Ukraine; Ministry of Revenue and Duties of Ukraine
ウズベキスタン：State Tax Committee of Republic of Uzbekistan
エクアドル：National Customs Service of Ecuador - SENAE (Aduana del Ecuador)
エスワティニ：Eswatini Revenue Service
エジプト：Egypt Tax Administration; Egyptian Customs Authority
エチオピア：Ethiopian Revenues and Customs Authority
ガーナ：Ghana Customs; Ghana Revenue Authority
カザフスタン：Committee of State Revenues of the Ministry of Finance
カメルーン：Ministry of Finance, Cameroon Customs
カンボジア：Ministry of Economy and Finance; Customs and Excise Department, Phnom Penh
ギニア：Direction Nationale Des Douanes
キルギス：State Customs Inspectorate; State Customs Service
ケニア：Kenya Revenue Authority
コンゴ：Direction Generale des Douanes et Accises (DGDA)
サモア：Samoa Ministry for Revenue - Customs Service
ザンビア：Zambia Revenue Authority
シエラレオネ：National Revenue Authority
ジャマイカ：Jamaica Customs Department
ジョージア：Revenue Service, Ministry of Finance
ジンバブエ：Zimbabwe Revenue Authority
スリランカ：Sri Lanka Customs
タイ：Royal Thai Customs Department
タンザニア：Tanzania Revenue Authority
中国：Huang Pu Customs District of P.R.China; Shanghai Customs College

チュニジア：Tunisian Customs
ドミニカ共和国：Directorate General Customs
トルコ：Prime Ministry, Under secretariat of Customs
ナミビア：Namibia Revenue Agency
日本：Tokyo Customs
ネパール：Ministry of Finance; Ministry of Home Affairs
パキスタン：Central Board of Revenue; Directorate General of Intelligence and Investigation; Federal Board of Revenue
バブアニューギニア：Papua New Guinea Customs Service
バングラデシュ：National Board of Revenue
フィジー：Fiji Revenue and Customs Services
フィリピン：Bureau of Customs
ブータン：Department of Revenue and Customs; Ministry of Finance
ブラジル：Receita Federal do Brasil RFB, Brazilian Customs
ベトナム：Ministry of Finance; General Department of Vietnam Customs
ペリズ：Customs and Excise Department
ボツワナ：Botswana Unified Revenue Service
マダガスカル：Customs Administration
マレーシア：Customs and Excise Department; Royal Customs of Malaysia; Inland Revenue Board of Malaysia
マラウイ：Malawi Revenue Authority
南スーダン：South Sudan Customs
ミャンマー：Myanmar Customs Administration
メキシコ：General Administration of Customs
モーリシャス：Mauritius Revenue Authority
モルジブ：Maldives Customs Service
モルドバ：The Customs Service of the Republic of Moldova
モンゴル：Customs General Administration of Mongolia
リベリア：Ministry of Finance
レソト：Lesotho Revenue Authority

対象……インドネシア中央政府及び地方自治体行政官

学位……修士（公共政策）、Master of Public Policy（インドネシアの有力国立大学及び政策研究大学院大学のダブル・ディグリー）

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/jp/education/inter_programs/economic/

1 3 4 6 7 8 9 10 17



ディレクター

工藤 年博 教授

インドネシアのグッド・ガバナンスと経済発展に貢献する人材を養成する。

アジア最大の民主主義国のひとつであるインドネシアは、今、大きな変革が進んでいます。インドネシアの民主化と地方自治のプロセスは政治、経済及び社会を大きく変えつつあります。この大変革を順調に乗り越えるためには、優秀な人材養成が急務です。

本プログラムは、インドネシアの中央政府及び地方自治体において、インドネシアのグッド・ガバナンスと経済発展に貢献できる人材を養成することを目的としています。修士課程1年目の教育をインドネシアの有力国立大学において行い、2年目の教育を

本学で行う、2年間の共同プログラムです。このプログラムでは、経済学、政治学、公共政策、公的管理など、将来の職務に必要なコア・スキルの育成に重点を置きつつ、多くの専門分野と幅広いテーマの中から、学生は個々のニーズにあった履修を選択できるようになっています。修了者に対しては、インドネシアの大学及び本学からそれぞれ修士の学位が授与されます。

学生はさらに、本学の教授陣や他のプログラムに在籍する世界中の行政官との交流を通じて、幅広いネットワークを形成することや国際感覚を身に付けることができます。

カリキュラム	
区分	講義科目
Required Courses	• The World and the SDGs
Recommended Courses	• Monetary Economics (Money and Banking) • Economic Development of Southeast Asia • Microeconomics II • Government and Market • Macroeconomics II • Introduction to Applied Econometrics • Global Development Agendas and Japan's ODA • Trade and Industrial Development • Local Public Finance • Reform of Economic Policy in Japan • Nature Management and Infrastructure • International Trade • Resource and Energy Economics • Contemporary Japanese Economy • Japanese Economy • Development Economics • Agricultural Development • East Asian Economies • Social Policy and Development in ASEAN • International Development Policy • Comparative Development Studies of Asia • Government and Politics in Japan • State and Politics in Southeast Asia • Structure and Process of Government • Politics of Global Money and Finance • Non-Traditional Security • Comparative Political Economy • Introduction to Quantitative Methods • Foreign Direct Investment • Human Resources Management • Public Expenditure Management • Social Security System in Japan • Small and Medium Enterprise and Technology • Local Governance in the Changing World • Introduction to Data Science I • Introduction to Data Science II

≫ 在学生・修生生の主な派遣元（2024年4月1日現在）

- Ministry of Agrarian and Spatial Planning /National Land Agency
- Ministry of Agriculture
- Ministry of Cooperative & Small Medium Enterprises
- Ministry of Energy and Mineral Resources
- Ministry of Environment and Forestry
- Ministry of Finance
- Ministry of Foreign Affairs
- Ministry of Health
- Ministry of Industry
- Ministry of Law & Human Rights
- Ministry of Manpower
- Ministry of Marine Affairs and Fisheries
- Ministry of Public Works and Housing
- Ministry of Religious Affairs
- Ministry of Tourism
- Ministry of Trade
- Ministry of Villages
- National Development Planning Agency (BAPPENAS)
- National Nuclear Energy Agency
- National Public Procurement Agency

- National Standardization Agency (BSN)
- Audit Board of the Republic of Indonesia (BPK RI)
- BPS-Statistics Indonesia
- Coordinating Ministry for Economic Affairs
- Finance and Development Supervisory Agency (BPKP)
- Indonesian Institute of Sciences
- Indonesia Investment Coordinating Board (BPKM)

- Indonesian Local Governments (e.g. Bandung, Banjarmasin, Banyuwangi, Central Java, East Java, Gianyar, Gunungkidul, Jakarta, Jambi, Kalimantan, Kendal, Klaten, Kudus, Kulon Progo, Magelang, Malang, Ngawi, North Aceh, Ogan Komering Ilir, Pangkalpinang, Polewali Mandar, Serang, Solok, Sumatra, Surabaya, Yogyakarta, West Java)



対象……カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの4ヶ国の行政官で、ASEAN事務局における就労体験プログラム修了者

学位……Master of Public Policy

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/jp/education/inter_programs/aip/

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17



ディレクター
増山 幹高 教授



副ディレクター
PRESSELLO, Andrea 教授

ASEANの若手行政官の能力向上、ASEAN地域統合の促進、日本政府のASEAN支援の効果的実施に寄与する。

ASEAN事務局とGRIPSによる連携学位プログラムは、ASEANの地域統合事業として、ASEANの若手行政官に1年間の就学を通じて修士号を取得する機会を提供します。ASEAN事務局では、日本政府のASEAN支援の一環として、加盟国の若手行政官にASEAN事務局で1年間の就労を体験させるプログラムがあります。連携学位プログラムでは、その就労体験プログラム修了者を対象とし、行政や外交の一層の能力向上、将来の国家的指導者となる資質の涵養、ASEANの地域統合、日本とASEANの友好関係に貢献する人材育成を目指

します。

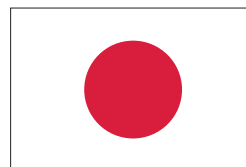
連携学位プログラムは、ASEAN事務局における就労体験と、GRIPSによる民主的統治を担う指導者と政策プロフェッショナルの育成を融合させる独創的な取り組みであり、参加者が公共政策に関する幅広い知識を獲得し、実務的な問題解決能力を向上させることを可能にします。参加者は、日本の政治・経済、政策課題を学ぶことによって日本理解を深め、ASEAN Outlook on the Indo-Pacific (AOIP) や民主主義、法の支配の効果的実現に向けた政策研究を行います。

カリキュラム	
区分	講義科目
Required Courses	• The World and the SDGs • Introduction to Japan • Colloquium I • Independent Study • Field Trip • AOIP Workshop
Recommended Courses	• Contemporary Japanese Economy • Government and Politics in Japan • International Political Economy • International Development Policy • Local Government System and Finance • Economic Development of Southeast Asia • East Asian Economies • International Relations in East Asia • Comparative Development Studies of Asia • International Security Studies • Colloquium II • Leadership and Knowledge Creation • GRIPS Forum I • GRIPS Forum II
Elective Courses	• Japanese Economy • Economic Development of Japan • Development Economics • Development History of Asia: Policy, Market and Technology • Transportation Planning and Policy • Japanese Foreign Policy • State and Politics in Southeast Asia • Structure and Process of Government • Comparative Political Economy • Human Resources Management • Public Expenditure Management • Social Security System in Japan • Small and Medium Enterprise and Technology • Comparative Analysis of Science, Technology and Innovation Policy: Asian Experiences • Outline of Energy Policy • Science, Technology and Innovation Policy in Developing Country Context

ASEAN Initiatives Programプロジェクトは、日・ASEAN統合基金(JAIF)を通じて日本政府の支援を受けています。



Japan-ASEAN Cooperation



» 就労体験プログラム修了者派遣元例 (本プログラムに派遣が想定される派遣元例)

カンボジア：Ministry of Foreign Affairs and International Cooperation; Ministry of Education, Youth and Sports; Ministry of Women's Affairs; Ministry of Labour and Vocational Education; Ministry of Industry, Science, Technology and Information; Ministry of Agriculture, Forestry, and Fisheries; Ministry of Commerce; Ministry of Health; Ministry of Mines and Energy
ラオス：Ministry of Foreign Affairs; Ministry of Information; Ministry of Information, Culture and Tourism; Ministry of Industry and Commerce; Ministry of Agriculture and Forestry; Lao Youth Union; Ministry of Energy and Mine; Ministry of Health; Ministry of Labour and Social Welfare; Ministry of Science and Technology

ミャンマー：Ministry of Foreign Affairs; Ministry of Social Welfare; Ministry of Culture; Ministry of National Planning and Economic Development; Ministry of Hotels and Tourism; Ministry of Industry; Ministry of Labour; Ministry of Religious Affairs and Culture; Ministry of Investment and Foreign Economic Relations
ベトナム：Ministry of Foreign Affairs; Ministry of Labour, Invalids and Social Affairs; Civil Aviation Authority; Bac Ha International University; Ministry of Agriculture and Rural Development; Ministry of Industry and Trade; Ministry of Labour Invalids and Social Affairs; National Committee on Youth of Viet Nam and Ho Chi Minh Communist Youth Union Central Committee

対象…… 開発途上国の地震、津波、水災害、防災分野の公務員、技術者、研究者等
学位…… 修士（防災政策）、Master of Disaster Management

関連するSDGs
9 11 17

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/education/inter_programs/disaster/



ディレクター
片山 耕治 教授



副ディレクター
日比野 直彦 教授

開発途上国における防災分野の専門家を養成する。

地震学・耐震工学・津波防災コース（建築研究所との連携プログラム）

本コースでは、講義と演習を通して、地震防災に必要な地震学、地震工学及び津波防災分野の知識及び技術を修得し、日本の経験に基づいて防災政策の理論と実践を学びます。加えて、実習と問題解決演習を通して、それぞれの国特有の問題に対して、習得した知識や技術、政策理論を適用させる能力を身につけることにより、開発途上国における防災政策分野の専門家養成を目指します。

水災害リスクマネジメントコース（土木研究所との連携プログラム）

本コースでは、講義と演習を通じて、水文学や河川工学などの基礎工学、ダムや砂防施設に関する知識及び技術、さらにソフト施策の立案に必要な総合洪水リスクマネジメントや洪水ハ

ザードマップの知識及び技術を習得します。加えて、実地での演習を通して、習得した知識や技術、政策理論をそれぞれの国特有の問題に適用させる能力を涵養することにより、開発途上国における水災害防災政策分野の専門家養成を目指します。

各コースにおいて高度な専門性を身につけるのに加え、専門の枠を越えて、防災政策という分野全体を俯瞰できる視点を会得し、専門外の分野への理解を深めるため、防災政策分野全体をテーマとする講義や発表、ディスカッションも行っています。また、日本語で行われるプログラム（修士課程）との合同フィールドワークや発表会を行うなど、言語、専攻分野、出身地域・国や所属組織の異なる学生同士が協働作業を行い、交流する機会も提供しています。

地震学・耐震工学・津波防災コース カリキュラム		水災害リスクマネジメントコース カリキュラム	
区分	講義科目	区分	講義科目
Required Courses	● Individual Study	Required Courses	● Individual Study
Recommended Courses	● Disaster Management Policies A: from Regional and Infrastructure Aspect ● Disaster Management Policies B: from Urban and Community Aspect ● Earthquake Hazard Assessment A ● Earthquake Risk Assessment ● Tsunami Hazard Assessment ● Tsunami Countermeasures ● Earthquake Hazard Assessment B	Recommended Courses	● Disaster Management Policies A: from Regional and Infrastructure Aspect ● Disaster Management Policies B: from Urban and Community Aspect ● Hydrology ● Hydraulics ● Basic Concepts of Integrated Flood Risk Management (IFRM) ● Urban Flood Management and Flood Hazard Mapping ● Flood Hydraulics and River Channel Design ● Mechanics of Sediment Transportation and Channel Changes ● Control Measures for Landslide & Debris Flow ● Socio-economic and Environmental Aspects of Sustainability-oriented Flood Management
Elective Courses	● Earthquake Phenomenology ● Characteristics of Earthquake Disasters ● Earthquake Circumstance ● Information Technology Related with Earthquakes and Disasters ● Structural Analysis ● Ground Vibration and Structural Dynamics ● Seismic Structures ● Seismic Evaluation and Seismic Design Code ● Theory of Tsunami ● Case Study (Practice for Earthquake Disaster - Recovery Management Policy I～Ⅲ) ● Case Study (Practice for Tsunami Disaster Mitigation Policy)	Elective Courses	● Computer Programming ● Practice on Integrated Flood Analysis System (IFAS) ● Practice on GIS and Remote Sensing Technique ● Site Visit of Water-related Disaster Management Practice in Japan ● Practice on Open Channel Hydraulics

※最新のカリキュラムは右記URLをご参照ください。 https://www.grips.ac.jp/education/inter_programs/disaster/

▶ 在学生・修了生の主な派遣元

※ 2005 年以降、68 の国・地域から学生・卒業生を迎えています。
以下は、2019 ～23 年の期間における学生の出身国・派遣元です。

アルジェリア：National Center for Research Applied in Earthquake Engineering
インド：Indian National Centre for Ocean Information Services (INCOIS), MoES
インドネシア：National Agency for Disaster Management (BNPB); Indonesian Agency for Meteorological, Climatological and Geophysics (BMKG); Ministry of Public Works and Housing
エジプト：National Research Institute of Astronomy and Geophysics (NRIAG)
エルサルバドル：Ministry of Culture; JICA Technical Cooperation Team for GENSAL Project; Ministry of Environment and Natural Resources; INGENYARSE S.A. de C.V.; COAMSS/OPAMSS
ガーナ：Ghana Geological Survey Authority
コスタリカ：Volcanes sin Fronteras; Instituto Costarricense de Electricidad
コモロ：National Center for Documentation and Scientific Research (CNDRS)
スリランカ：Disaster Management Centre; Sri Lanka Land Development Corporation; Irrigation Department
ソロモン：Ministry of Mines, Energy and Rural Electrification
チュニジア：Ministry of Equipment and Housing

チリ：Ministry of Public Works; Asociacion Chilena de Ingenieria de Puertos y Costas
トルクメニスタン：Ministry of construction and architecture of Turkmenistan
トルコ：Istanbul Technical University
トンガ：Ministry of Infrastructure; Ministry of Lands and Natural Resources
ネパール：Ministry of Physical Infrastructure and Transport; Department of Water Resources & Irrigation; Ministry of Energy
パキスタン：Pakistan Meteorological Department; Gilgit Baltistan Public Works Department; Water and Power Depelopment Authority (WAPDA); Pakistan Council of Research in Water Resources, Islamabad
バングラデシュ：Ministry of Housing & Public Works; Housing and Building Research Institute (HBRI); Bangladesh Water Development Board (BWDB)
東ティモール：Instituto Do Petroleo e Geologia (IPG); Institute of Geoscience Timor-Leste (IGTL); Ministry of Public Works; National Directorate of Meteorology and Geophysics
フィジー：Ministry of Lands and Mineral Resources
フィリピン：Philippine Institute of Volcanology and Seismology; Dept. of Public Works and Highways; Department of Science and Technology, Philippine Institute of Volcanology and Seismology; Batangas State University; Department of the Interior and Local Government; Municipal Government of Manbusao, Capiz; Philippine Atmospheric, Geophysical, and Astronomical Services Administration

ブータン：Ministry of Economic Affairs; National Center for Hydrology and Meteorology (NCHM); Ministry of Agriculture and Forests; Ministry of Home and Cultural Affairs; Ministry of Works and Human Settlement
ブラジル：Military Fire Brigade of Minas Gerais; CPRM-Companhia de Pesquisa de Recursos Minerais
ペルー：Japan-Peru Center for Earthquake Engineering Research and Disaster Mitigation (CISMID)
ホンデュラス：Secretary of Infrastructure and Transportation
マラウイ：Dept. of Disaster Management Affairs; Mmbelwa District Council; Nkhonkhotakota District Council
マレーシア：Public Works Department (JKR)
ミャンマー：Directorate of Water Resources and Improvement of River Systems; Ministry of Agriculture, Livestock and Irrigation
モーリシャス：Land Drainage Authority
モロッコ：Ministry of infrastructure and water
モンゴル：Institute of Astronomy and Geophysics, Mongolian Academy of Science

対象…… 日本及び海外の海上保安組織において、3年程度の実務経験を有する者
学位…… 修士（政策研究）、Master of Policy Studies

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/jp/education/inter_programs/maritime/

14 16 17



ディレクター
高木 佑輔 准教授

海上で発生し得る種々の課題に対して適時・的確に対処できる高度な実務的・応用的知識、分析・提案能力及び国際的ネットワークを有する人材を育成する。

本プログラムは、本学と海上保安庁との連携プログラムであり、両者がそれぞれの得意分野において、これまで培ってきた教育内容を提供することで、これまでに例を見ない、海上保安分野における専門家を育成するカリキュラムとなっています。

学生は、毎年10月の入学後、翌年3月までは本学において必修及び選択必修の各科目を履修します。必修としては国際関係論、国際安全保障論、国際法、東アジア国際関係論、国際海洋法などがあり、選択必修としては、学生の関心事項に応じて知識を深められるように、政治経済、安全保障、政策立案に関する科目を設定しています。

4月から7月までは、海上保安庁の幹部職員に必要な教育を行う機関である海上保安大学校（広島県呉市）へ移動して授業・演習などを行います。海上保安大学校においては、必修科目として救難防災政策、海洋警察政策などを設定し、それ以外にも、実務者として将来自身が担う職務を見据えて、必要となる分野を学生各自が選択できるように選択科目も設けています。選択科目においては、犯罪取り締まりに関する知識の習得や、さらには、政策策定の重要な要素となる理工学的素養の獲得が可

能になるように配慮しています。

演習については、有識者や海上保安庁の実務者による講義を通じて、国際海洋秩序の構築維持のための海上法令執行機関の役割意義について理解を深めた後、過去事例における海上法執行機関の対応を国際法国内法的に分析、評価を行い、あるべき「ベストプラクティス」を検討します。

リサーチペーパーの執筆については、入学後のなるべく早い時期に、学生の実務経験に裏打ちされた問題関心と学術的貢献を考慮してテーマと指導教官を決定します。修了まで、およそ1年間をかけて、成果物としてのリサーチペーパーを執筆します。執筆に際しては、本学と海上保安大学校の豊富な教授陣の中から、学生が追及するテーマに最適な指導教官を選択し、また必要に応じて海上保安庁の支援を受けてリサーチを行うことができます。

本プログラムでは、1年間で修士号を得るにふさわしいレベルの知識を習得することはもちろんですが、共に学んだ者同士が国際的人的ネットワークを作り上げることで、法に基づく海洋秩序の維持に貢献することも重要な目的となっています。

カリキュラム	
区分	講義科目
Required Courses	- Independent Study - International Relations in East Asia - International Relations - International Security Studies - Maritime Police Policy - International Law - International Law of the Sea - Policy for Search & Rescue, Salvage and Maritime Disaster Prevention - Case Study on Maritime Safety and Security Policy I–II
Recommended Courses	- Essential Microeconomics - Essential Macroeconomics - Economic Development of Southeast Asia - Government and Market - Development Economics - East Asian Economies - The Making of Modern Japan - Government and Politics in Japan - International Political Economy - Comparative Politics - State and Politics in Southeast Asia - Non-Traditional Security - Analysis of Great Power Politics - Comparative Political Economy - International Development Policy - The World and the SDGs - Introduction to Quantitative Methods - Introduction to Oceanography - Marine Environment and Pollution - International Comparative Criminal Law - Introduction to International Maritime Safety and Security Conventions - Safety Management Systems I–II - Ship Maneuverability and Practical Operation - Fundamentals of Advanced Energy Engineering - Information Management System I–II

» 在学生・修生の主な派遣元（2024年4月1日現在）

合計69名（10カ国）

インド：Indian Coast Guard

インドネシア：Ministry of Transportation; Indonesia Coast Guard; National Search and Rescue Agency (BASARNAS); Indonesia Marine and Air Police Corps

スリランカ：Sri Lanka Coast Guard

タイ：Royal Thai Navy; The Royal Thai Naval Special Warfare Command

日本：海上保安庁

バングラデシュ：Bangladesh Coast Guard

フィリピン：Philippine Coast Guard; Maritime Industry Authority

ベトナム：Vietnam Coast Guard

マレーシア：Malaysian Maritime Enforcement Agency; Marine Department Malaysia

モルディブ：Maldives National Defence Force



GRIPS Global Governance Program (G-cube)

対象……修士号を有する者で、中央省庁、国際機関、企業、NGO等でグローバルに活躍することを目指す者

学位……Ph.D. in Advanced Policy Studies、博士（政策研究）、博士（国際開発論）、博士（国際関係論）（M.A. 取得も可能）

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/jp/education/phd_programs/g-cube/



ディレクター
高橋 和志 教授



副ディレクター
木島 陽子 教授



副ディレクター
岩間 陽子 教授



副ディレクター
高木 佑輔 准教授

特定分野に専門特化したリーダーたちを束ね、大局的な観点から多様な価値観や利害を調整し、世界の重要課題に対処するLeader of Leadersを養成する。

本プログラムは、「リーダーたちのリーダー」を養成することを目指します。環境破壊、テロリズム、貧困の罠、内戦や戦争など、世界は一国や一人のリーダーだけでは解決できない複雑で大規模な課題にあふれています。一方、1990年には冷戦が終わり、世界経済は全体として成長しています。世界銀行によれば、冷戦が終わった1990年と2015年を比べた場合、貧困率は36%から10%に低下し、貧困層の数も、同じ時期に18億9500万人から、7億3600万人に減少しました。先進7か国による富の集中の時代は終わり、G20に象徴される新興国を無視しては世界秩序を考えられない時代になりました。世界は大きく変わっています。本プログラムは、経済学、政治学、歴史学と地域研究に軸足を置いた専門知の習得と、そうした専門家からなるチームを率いるリーダー養成を目指します。

2014年に始まった本プログラムでは、プログラム発足からこれまでの9年間で世界30か国から88名の学生が集まりました。学生のほとんどは、外務省、財務省や中央銀行など、各国政府の中核的な組織での実務経験を持っています。そうした学生たちは、本プログラム在籍中に、個別の専門知を深めるだけでなく、世界中から集まったクラスメートとの研鑽を経て、自分たちらしい視座を

養います。既に32名の学生が博士号を取得し、自分たちの国、あるいは世界銀行のような国際機関で働いています。また、コミュニケーションを重視する教授法により、学生相互間の切磋琢磨を促すことで、G-cubeコミュニティは多国籍で分野横断的な知の共同体に育っています。

G-cubeコミュニティの更なる発展を目指し、2021年度より、カリキュラムを3つのコースに再編しました。「成長と統治コース（GGG：Global Governance Studies Concentration）」では、経済成長の進む中で、持続可能な開発を実現するためにどのような統治システムを構築できるかを考えます。「国際開発コース（IDS：International Development Studies Concentration）」では、貧困、不平等、経済成長といった国全体の発展に関する問題から、農村開発、人的資本、産業発展、ジェンダー、移民、紛争、統治・汚職、など各国が抱える課題を経済学を用いて考えます。「安全保障・国際問題コース（SIS：Security and International Studies Concentration）」では、安全保障・外交上の政策課題について、主に国際関係論・国際政治学の分析手法を用いて考えます。いずれのコースにおいても、持続的開発の足かせとなっている要因は何かを日本の経験など歴史的な視点からも考察します。



成長と統治コース (GGS)

本コースでは、経済成長にもかかわらず、あるいは経済成長ゆえに起きる課題について考えます。グローバリゼーションによって世界経済は全体として成長していますが、社会経済格差や環境破壊のような問題は手放しでは解決しません。また、情報分野を中心とする多国籍企業の活動に伴い、個人の権利を守る新しい枠組みが議論されています。本コースでは、持続可能な開発を実現するために必要な成長と、成長が生み出す課題について、統治という政治的な営みを中心に考えます。

統治は、あらゆる問題に一定の秩序を与える人の営みです。その手段は、法律や政策といった制度によるものから、環境意

識の啓発といった運動によるものも含まれます。かつては、統治のほとんどを政府が担っていましたが、民主化や市場の拡大の中で、自発的な市民による非政府組織 (NGO) や私企業も、様々な場面で実質的には統治を引き受けるようになっていきます。他方で、多国籍企業の活動や、国際的なテロリストの活動など、政府による規制や対策が期待される分野があることも事実です。持続可能な開発のためには、成長のみならず、包摂的で問題解決型の統治が必要になります。本コースでは、国際政治学、比較政治学や政治経済学の知見に加え、地域研究の知見を広く取り入れて、大局観を備えた知的なリーダーの養成を目指します。

国際開発コース (IDS)

本コースでは、発展途上国が抱える諸課題を、主に経済学的手法を用いて考えます。経済成長による国全体の発展は貧困削減に欠かせない要因ですが、国の統治制度、産業構造、物的・人的資本、歴史的背景など様々な要因により、経済成長の恩恵が貧しい人々までいきわたる保証はありません。本コースでは、経済成長のみならず、持続可能な開発を実現するために必要な様々な要因について考えます。

各国の抱える問題は異なり、農村開発、人的資本、産業発展、ジェンダー、移民、紛争、統治・汚職、気候変動、災害、脆弱性など多岐にわたります。本コースでは、多岐にわたる諸問題を理解するために開発経済学的手法の習得のみならず、政治学や歴史学の知見を取り入れ、高度な政策分析能力、政策評価、そして政策立案能力をもった人材を育成することを目指します。

カリキュラム： GGS コース (Global Governance Studies Concentration) / IDS コース (International Development Studies Concentration)	
区分	講義科目
Required Courses	- Dissertation Proposal Seminar - Executive Seminar - G-cube Workshop
Recommended Courses	Tutorial I-III
Auxiliary Table	- Analysis of Great Power Politics - State and Governance - Advanced International Relations in East Asia - The Making of Modern Japan (Advanced) - Advanced Comparative Development Studies of Asia - Politics and Diplomacy in Postwar Japan - Advanced International Security Studies - Comparative Politics - State and Politics in Southeast Asia (Advanced) - Advanced Comparative Political Economy - Advanced International Relations in Europe - International Development Policy - Introduction to Applied Econometrics - Applied Econometrics - Applied Econometrics Practice - Data Science for Public Policy - International Economic Policy Analysis - Resource and Energy Economics - Fiscal and Monetary Policy in a Changing World - Economic Development of Japan - Development Economics - Development History of Asia: Policy, Market and Technology - Agricultural Development - Development Econometrics - Economic History and Institutions - Theoretical Foundation of Economic Policy - Advanced Development Economics - Economics of Health and Education - Trade and Industrial Development
Elective Courses	Other courses (with the advisory committee's approval)



安全保障・国際問題コース (SIS)

本コースでは、パワーバランスの大きな変化に直面する世界において、伝統的な外交・軍事的安全保障に加え、テロリズム、パンデミック、サイバー・宇宙空間などの新領域が提示する問題を、主として国際関係論・国際政治経済論のアプローチを用いて考えます。しかし、世界の中心が大西洋からインド太平洋

へと移りつつある今日、米欧で発達してきた分析枠組みのみでは不十分であることは明白であり、新しい学問的地平を切り開きつつ、各国政府、研究機関、地域機構や国際機関において実践面でも第一線に立てるような専門家の育成を目指します。

カリキュラム：SIS コース (Security and International Studies Concentration)	
区分	講義科目
Required Courses	- Dissertation Proposal Seminar - Executive Seminar - G-cube Workshop
Recommended Courses	Tutorial I-III
Auxiliary Table	- International Political Economy Workshop - Advanced International Relations - Advanced International Security Studies - Comparative Politics - Politics in Africa - Analysis of Great Power Politics - States, Regimes, and Institutions in Contemporary Africa - Strategic Studies Research Seminar - State and Governance - Advanced International Relations in East Asia - The Making of Modern Japan (Advanced) - Politics and Diplomacy in Postwar Japan - State and Politics in Southeast Asia (Advanced) - Politics of Global Money and Finance (Advanced) - Advanced Comparative Political Economy - Advanced International Relations in Europe - International Development Policy - Resource and Energy Economics - Fiscal and Monetary Policy in a Changing World - Development Economics - Economic Development of Japan - Development History of Asia: Policy, Market and Technology - Agricultural Development - Development Econometrics - Economic History and Institutions - Advanced Development Economics - Trade and Industrial Development
Elective Courses	Other courses (with the advisory committee's approval)

≫ 奨学金

文部科学省奨学金
JICA奨学金

≫ 在学生の主な派遣元 (2024年4月1日現在)

アメリカ合衆国：Pacific Forum International
インドネシア：Ministry of State Secretariat; Ministry of Foreign Affairs; Ministry of National Development Planning/National Development Planning Agency (Bappenas); Ministry of Finance
ウガンダ：Bank of Uganda
エジプト：The Ministry of Finance
エチオピア：Office of the Prime Minister; Addis Ababa University; Haramaya University
エリトリア：Adikeih College of Arts and Social Sciences
ガーナ：Office of Head Civil Service; National Peace Council; Ministry of Finance; University of Ghana Business School
韓国：National Assembly Secretariat; Ministry of Economy and Finance; Seoul National University
カザフスタン：Embassy of the Republic of Kazakhstan in Japan
カンボジア：State Secretariat of Civil Aviation (SSCA); National Bank of Cambodia; Ministry of Economy and Finance
ケニア：The Kenya Institute for Public Policy Research and Analysis
スリランカ：Ministry of National Policies and Economic Affairs; University of Sri Jayawardanapura
タイ：Bank of Thailand; Ministry of Interior; Chulalongkorn University; JICA Thailand Office; Chiang Mai University; The Secretariat of the Cabinet; Thammasat University
台湾：Taiwan Democratic Progressive Party Mission in the US
タンザニア：Ministry of Finance
中央アフリカ：ARCEP
日本：Japan International Cooperation Agency(JICA); Board of Audit of Japan; Japan Institute of International Affairs; 海上自衛隊幹部学校; 住友商事グローバルリサーチ株式会社; Asian Development Bank Institute; 外務省

ネパール：Ministry of Finance

パキスタン：National Accountability Bureau (NAB); Federal Board of Pakistan

バングラデシュ：Ministry of Public Administration; Bangladesh Bank

フィリピン：Office of the Special Envoy on Transnational Crime; Office of the President; Philippine Coast Guard; Asian Development Bank; Provincial Government of Davao de Oro
オーストラリア：Australian Embassy in the Philippines

ベトナム：Hau Giang Home Affairs Department; Department of Information and Communications; The Organization Commission of Hai Phong City Party Committee; State Bank of Vietnam

マラウイ：Ministry of Local Government

マリ：Business Consultants, Inc.; Management consulting firm

マレーシア：Ministry of Rural Development; Ministry of Science, Technology and Innovation; Ministry of International Trade and Industry

ミャンマー：Myanmar Foreign Trade Bank; Ministry of Planning Finance

モルディブ：South Asian Association for Regional Cooperation (SAARC)

ラオス：Ministry of Planning and Investment; The Office of Party Central Committee (OPCC) of Laos

ルワンダ：Office of the Prime Minister

≫ 論文タイトル

- Property Rights and State-Society Relations in Conflict-Affected Settings: a Case Study of Land Conflicts in Adiquala Sub-Region, Eritrea
- How Do Rainfall Shocks Affect Rural Household Welfare, Labor Supply and Migration Decisions?
- State-Business Relations and Development Projects: a Case of Thailand 2014-2022
- Comparative Assessment of the Potential Impact of African Continental Free Trade Area (AfCFTA) and World Trade Organization (WTO) Accession on the Ethiopian Economy
- The West African Response to Trade Integration: 1880-1940

- Essays on the Impact of Armed Conflict on Preferences: Evidence from Rural Northern Uganda
- Measuring Corruption In Public Works Projects: Evidence From Contractors' International Records In Punjab, Pakistan
- Coordination and cooperation problems in public offices: An empirical study in Tanzania
- Towards Effective State Institutions: The Case of Semi-Autonomous Organizations in the Public Service of Ghana
- Female Schooling, Labor Force Participation, and Marriage. The Case of Rural Bangladesh
- Effectiveness of Rwandan Reaction with Regards to Section 1502 of De DD -Frank Act
- An Empirical Analysis on International Tourist Flow and Hotel Room Prices: The Case of Maldives
- Role of Technology Transfer from Abroad and Commercialization on Enhancing Productivity Growth: The Case of Agriculture in Lao People's Democratic Republic
- The Limited Utilization of Free Trade Agreements: An Empirical Study of the Use of the Indonesia-Japan Economic Partnership Agreement by Firms
- The Rise of the White Hulls in Southeast Asia: The Philippine Coast Guard Case
- Essays on Rent Extraction and Judicial Decision Making: Evidence from Kenya
- The Effects of University Education on Informal Employment and Earnings: Evidence from Thailand
- Risk Sharing, Mobile Money Remittances, and the Family Network
- Essays on income, inequality and social insurance in developing countries

対象…… 学士取得あるいは見込の者、修士取得あるいは見込の者（新卒者、社会人、政府部門勤務者など、全ての人々を含む）
学位…… 博士（公共経済学）、博士（開発経済学）、博士（国際経済学）、
Ph.D. in Public Economics、Ph.D. in Development Economics、Ph.D. in International Economics（M.A. 取得も可能）

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/jp/education/phd_programs/analysis/ 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 15



ディレクター
HSU, Minchung
教授



副ディレクター
PORAPAKKARM,
Ponpoje 教授

政策課題を経済学の視点から理論的、実証的に研究・分析できる者を育成する。

本プログラムは、高度な経済学的手法を用いて理論的・実証的な政策研究を遂行できる専門家を養成することを目的とした、5年制の修士課程・博士課程一貫プログラムです。ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学を着実に習得できるとともに、研究に必要な専門的なスキルや知識を養うための多様な専門科目が用意されています。

プログラムの概要：

- (1) 標準修業年限は5年（修士課程2年、博士課程3年）です。ただし、関連分野の修士号を取得した学生は、既修得単位の認定を受けることができ、入学から最短3年で博士を取得することも可能です。
- (2) ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学の基礎的なコースワークを修了し、博士論文提出資格試験に合格した後、研究

- を開始することができます。
- (3) 本プログラムでは、環境経済学、開発経済学、生活経済学など、多様な専門科目が提供されており、学生は専門的な研究能力や知識を高めることが可能です。
- (4) 開催されるセミナーやワークショップを通して、学生はさまざまな研究分野の著名な研究者から学び、また彼らと交流することができます。
- (5) プレゼンテーション能力を高めるための学生ワークショップが実施されており、教員や他の学生から建設的なフィードバックを得ることが可能です。
- (6) 本プログラムの修了生は、大学教員や国際機関の研究員・エコノミストなどの職についており、中央銀行やその他の政府機関のエコノミスト、シニア・アナリスト、部門の長などのハイ・レベルな役割も担っています。

カリキュラム	
区分	講義科目
Core Courses (Required)	• Advanced Microeconomics I – II • Advanced Macroeconomics I – II • Advanced Econometrics I – II • Graduate Seminar I – III
Recommended Courses	• Advanced Microeconomics III • Advanced Microeconomics IV • Advanced Macroeconomics III • Advanced Macroeconomics IV • Advanced Econometrics III • Advanced Econometrics IV • Government and Market • Finance and Economic Growth • Applied Econometrics • Applied Econometrics Practice • Data Science for Public Policy • Political Economy • Economics of Tax Policy • Competition and Regulatory Economics • International Trade • International Economic Policy Analysis • Environmental Economics • Resource and Energy Economics • Time Series Analysis • Cost Benefit Analysis I • Economic Modeling for Policy Simulations • Development Economics • Agricultural Development • Development Econometrics • Economic History and Institutions • Guided Self-Study I • Guided Self-Study II • Computer Programming for Economics • Advanced Development Economics • Economics of Health and Education • Advanced Research Methods in Macroeconomics
Elective Courses	• Introduction to Applied Econometrics • Mathematics for Economic Analysis • Computer Programming for Economics • Graduate Seminar IV – V • many other specialist Economics and non-Economics courses (with Director’s approval)

- 奨学金（留学生対象）
文部科学省奨学金、JICA奨学金
- 在学生の主な派遣元（2024年4月1日現在）
インドネシア：LPEM FEB UI
ウガンダ：Bank of Uganda; Guaranty Trust Bank Uganda Limited
ウズベキスタン：State Tax Committee of the Republic of Uzbekistan; The Central Bank of Uzbekistan
エチオピア：National Bank of Ethiopia; Debre Berhan University
ガーナ：National Road Safety Authority; Brainbirds Academy
コートジボワール：Prime Minister Office
タイ：Ministry of Finance; Thammasat University; Bank of Thailand
中国
ドイツ
日本：Institute for Global Environmental Strategies
ベトナム：Diplomatic Academy of Vietnam
マダガスカル

- 論文タイトル例
- Essays on Impact Evaluations of the Land Consolidation Program in Vietnam
 - Nonlinear Analysis and Estimation of Dynamic Stochastic General Equilibrium Models
 - Labor Market Effects of Public Sector Hiring Policies and International Apparel Sector Monitoring in Bangladesh
 - Essays on Mapping and Improving Urban Air Quality Monitoring in a Developing Country Setting: The Case of

- Ethiopia
- Labor Informality, Redistribution, and Development: a Political Economy Perspective
- Japan’s Security Contribution to South Korea, 1950 to 2023
- Univariate and Multivariate Inverse Gamma Stochastic Volatility Models
- Intended and Unintended Impacts of minimum Wage Change and Foreign Direct Investment: A Computable General Equilibrium Model Analysis with Cross-border Factor Mobility in the Philippines
- Essays on Gifted and Elite Education and Academic Performance in Vietnam (以上、2023年度)
- Fishing in Troubled Water: The Impacts of the US-China Trade War on Vietnam’s Export, Firms, and Labor Market
- Essay on Education, Gender Equality, Fertility and Child Labor
- Hunting and Nurturing Gazelles: Evidence from Business Plan Competitions in Ethiopia
- Social and Economic Impacts of Air Pollution: The Case of Ulaanbaatar, Mongolia (以上、2022年度)
- Essays on Impact Evaluations of Education and Health Policies in Southern Africa
- Legal Bans and Traditional Practices in Africa: the Effect of Criminalizing Female Genital Cutting on the Practice and Well-being
- The Effects of Climate Change on Rural-Urban Migration in the Mekong Delta, Vietnam (以上、2021年度)

- Effects of Monetary Policy, Fiscal Policy, and Health Shocks on Household Outcomes: the Role of Financial Inclusion
- Essays on Bank Risks: The Case of Philippine Banks
- The Interaction of Interest Rates, Credit, Inflation and Monetary Policy in Vietnam (以上、2020年度)
- Essays on Fiscal and Monetary Policies in Malawi
- General Equilibrium Analysis of Globalizing Capital and Labor Mobility; Its Impacts on Growth, Poverty and Inequality (以上、2019年度)
- Work-Life Balance and Gender Equality in Japan
- Between Three Fires: Population Pressure, Soil Degradation, and Land Conflicts in Sub-Saharan Africa – Evidence from Kenya and Uganda
- Essays on Risk Premia in Emerging Market Currencies (以上、2018年度)
- Essays on Migration, Conflict and Human Capital Development: Evidence from Nepal
- The Effects of Education on Fertility and on Labour Market Outcomes: Regression Discontinuity Evidence from Ghana
- Behavioural Economics and Decision-Making in Agricultural Households: Evidence from Rural Uganda (以上、2017年度)
- Essays on Roll-on/Roll-off Policy: The Impact of Nautical Highways in the Philippines (2016年度)

対象..... 修士の学位を取得している者。もしくは、同等の能力を有し、大学、研究機関、政府関係機関等での水災害リスクマネジメント分野での研究経験や実務経験を有する者
学位..... Ph.D. in Disaster Management、博士（防災学）

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/education/phd_programs/disaster/

- 1
- 2
- 3
- 6
- 7
- 9
- 10
- 11
- 13
- 14
- 15
- 17



ディレクター
日比野 直彦 教授



副ディレクター
片山 耕治 教授

水災害リスクマネジメント分野において国及び国際的な戦略・政策の企画・実践を指導し、研究者を育成できる人材を養成する。

近年、都会化や工業化の進展、気候変動などにより、水災害は世界中で増加・深刻化しており、激甚な被害が経済発展を著しく阻害しています。こうした災害に対する抵抗力を構築し持続的な開発を行うには、水災害リスクマネジメントの研究者や教育者、戦略・政策立案者の養成が必要です。本学と土木研究所水災害リスクマネジメント国際センター（ICHARM）は、国及び国際的な戦略・政策の企画・実践を指導し、研究者を養成する

ことを目的として、博士課程Disaster Management Programを創設しました。
本プログラムでは、すでに修士の学位を取得した者、もしくは同等の能力を有し、大学あるいは研究機関等での研究経験や水災害リスクマネジメント分野での実務経験を有する候補者から入学者を決定します。

カリキュラム	
区分	講義科目
Electives	- Supply Chain Management for Infrastructure Planners - Nature Management and Infrastructure (Advanced) - Advanced Disaster Management Policies A: from Regional and Infrastructure Aspect - Advanced Disaster Management Policies B: from Urban and Community Aspect - Hydraulics • Advanced Integrated Flood Management - Advanced Urban Flood Management and Flood Hazard Mapping - Socio-economic and Environmental Aspects of Advanced Sustainability-oriented Flood Management - Hydrology • Advanced Flood Hydraulics and River Channel Design - Advanced Mechanics of Sediment Transportation and Channel Changes • Advanced Hydrometeorology - Advanced Hydrodynamics • International Policies on Water and Disasters

※最新のカリキュラムは右記URLをご参照ください。 https://www.grips.ac.jp/education/phd_programs/disaster/

➤ 奨学金（留学生対象）
学費・生活費の支援としてICHARMによるRA制度、あるいはJICA奨学金に応募可能です。

➤ 在学生・修了生の主な派遣元（2024年4月1日現在）
エチオピア：Basin Development Authority
オランダ：Wageningen University
グアテマラ：National Coordinator for Disaster Reduction
スリランカ：Irrigation Department of Sri Lanka; Mahaweli Authority; Dept. of Meteorology
ネパール：Ministry of Energy, Water Resources and Irrigation
日本：NIPPON KOEI CO., LTD.; 国土交通省; CTI Engineering Co.,Ltd; Oriental Consultants Global
パキスタン：Water & Power Development Authority (WAPDA) ; Pakistan Space & Upper Atmosphere Research Commission (SUPARCO); Government of Balochistan
バングラデシュ：Bangladesh Water Development Board (BWDB); Khulna University

フィリピン：University of the Philippines, Los Banos; National Hydraulic Research Center
ベトナム：Vietnam Disaster Management Authority; MARD

➤ 論文タイトル例

- Study on Sediment Runoff and Morphological Changes in the Sangu River Basin, Bangladesh
- A Study on an Integrated Water Resources Management Practice for Sustainable Transboundary River Basin Development: The Case of the Blue Nile Basin (以上、2023年度)
- A study on climate change adaptation and resilience strategies for optimizing benefits of the Mahaweli River Basin in Sri Lanka
- Integrated operation of reservoirs for maximizing hydropower and reducing flood risk
- 流域治水の推進に必要な合意形成のための減災対策による被害軽減効果の評価手法の研究 (以上、2021年度)

- Numerical Study on Tidal Currents and Bed Morphology in Sittaung River Estuary, Myanmar (以上、2020年度)
- Fundamental Study For 2-D Numerical Simulation of Channel Changes in Large Rivers Dominated by Fine Sediment
- Developing a Methodology for Integrated Flood Risk Assessment in a Transboundary River Basin Using Multi-Platform Data Under Global Change- the Case of the Meghna River Basin (以上、2019年度)
- Development of an integrated hydrological modeling framework in mountainous areas including rainfall and snowfall quantification derived from data integration
- Assessment of Selected Strategies to Increase Economic Benefits in Haor Areas in Bangladesh (以上、2018年度)



対象…… 主として国内外の中央省庁および関連機関の幹部候補、将来の研究・教育職の志望者（PhD）、国際機関職員、大学・研究機関・企業の企画運営に係る者など
学位…… 博士（政策研究）、博士（公共政策分析）、Doctor of Policy Studies、Ph.D. in Public Policy

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/education/phd_programs/innovation/

- 1
- 2
- 3
- 4
- 5
- 6
- 7
- 8
- 9
- 10
- 11
- 12
- 13
- 14
- 15
- 16



ディレクター
林 隆之 教授



副ディレクター
隅藏 康一 教授



副ディレクター
INTARAKUMNERD,
Patarapong 教授

科学的なアプローチを用い、科学技術イノベーション政策の企画・立案、実行、評価、修正を行うことができる人材を育成する。

知識が経済・社会の発展に大きな影響を及ぼす知識基盤社会においては、科学技術イノベーション政策の役割は、科学知識の発展のためだけでなく、新産業創出や、雇用の確保、生活の質の向上、環境問題、さらにはSDGsを含めた社会課題の解決のために急速に高まっております。また、デジタル化の時代において研究開発やイノベーションの方法論も変化し、その政策やマネジメントのあり方の理解も必要となっています。

このような背景のもと、本プログラムでは、政府、地方自治体、大学、公的機関、ならびに企業において、科学的アプローチを用いて効果的な科学技術イノベーション政策（科学政策、産業技術政策、イノベーション政策、環境政策、エネルギー政策などを含む）や戦略の企画、立案、実施、評価の実務を行うことができる高度専門職業人の育成や、大学や公的研究所等において科学技術イノベーション政策に関する研究ならびに教育を行う研究者の育成を行います。

特に、このような人材に求められる高度な政策研究能力と、政策や戦略の企画・実践力を有し、そのために必要となる複数のディシプリンを修得するとともに、社会科学諸分野における分析能力、高

等教育での教授能力、高度の外国語能力を身につけた、行政官、実務者、研究者等を養成することを目指しています。

教授陣には、国内外の科学技術政策研究の専門家を揃え、さらに、実践的な研究教育を行うため、科学技術政策の第一線で活躍する実務家を講師として迎えています。また、内外の優れた研究者や実務家を招き、最新の研究成果や政策課題を議論する研究会、セミナーも開催します。

本プログラムは、原則として、すでに修士の学位を持ち、政策に関わる行政官・実務家もしくは当該分野における研究・教育職の志望者を受け入れます。志望者の希望や特性に応じた論文執筆指導を行います。本プログラムは、標準修了年限が3年であり、夜間・土曜日にも授業科目が開講されていますので、就業中の社会人学生でも学位に必要な単位が取得可能です。

*本プログラムは、「科学技術・学術政策プログラム」の後継プログラムです。

科学技術イノベーション政策プログラムウェブサイト：
<https://gist.grips.ac.jp/>

カリキュラム	
区分	講義科目
Required Courses	● Research Seminar I-IV
Recommended Courses	● Introduction to Applied Econometrics (Advanced) ● Trade and Industrial Development ● Development Economics (Advanced) ● Quantitative Data Analysis ● 政策科学のためのデータサイエンスと情報数理 I-II ● International Policies on Water and Disasters ● Advanced International Relations ● Economics of Innovation ● 科学技術政策過程論 ● 科学技術イノベーション政策概論 ● 公的機関からのイノベーション創出 ● 科学技術イノベーション政策立案演習 ● Politics of Innovation ● イノベーションと経済学 ● 科学技術イノベーション政策のためのミクロ経済学 ● ビブリオメトリクスとその応用/Bibliometrics and Applications ● 高等教育・産学連携政策/Policy for Higher Education and University-Industry Cooperation ● 科学技術外交論 ● Comparative Analysis of Science, Technology and Innovation Policy: Asian Experiences ● 科学技術イノベーション政策の史的比較/Comparative Paths of Science, Technology and Innovation Policy ● Roles of Intellectual Property Rights in Globalized World ● 科学技術とアントレプレナーシップ ● Science, Technology and Innovation Policy in Developing Country Context ● 科学技術イノベーション政策と評価 ● History of Japanese Science, Technology and Innovation Policy ● 計量分析演習 ● 科学技術行政システムと指標 ● Advanced Topics I ● 知的財産マネジメントI-II ● Research Seminar V-IV ● 科学技術イノベーション政策特論I-IV ● 科学技術イノベーション政策特論V-VII ● Outline of Energy Policy ● Energy and Environmental Science & Technology ● Advanced Energy Policy ● Energy Data Analysis ● Energy Security ● Energy Policy in Japan ● デジタルトランスフォーメーション政策 ● Digital Transformation Policy

>> 在学生・修了生の主な所属先 (2024年4月1日現在)

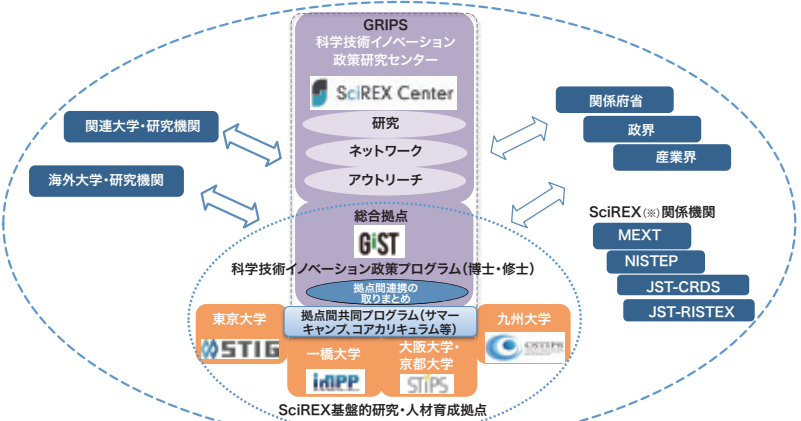
中央省庁：内閣府、経済産業省、外務省、原子力規制庁

地方自治体：静岡県

団体：国立研究開発法人科学技術振興機構、国立研究開発法人宇宙航空開発機構、国立研究開発法人国立国際医療研究センター、大学共同利用期間法人人間文化研究機構、駐日英国大使館、国連開発計画（UNDP）、笹川平和財団海洋政策研究所、日本貿易保険、タイ国家科学技術イノベーション政策局、タイ国家高等教育科学研究・イノベーション政策局、ベトナム科学技術省、米国防軍、インドネシア研究開発省、エジプト石油・鉱物資源省、エジプト電力省、シンクタンク、コンサルティングファーム、他
大学：東京大学、Mehran University of Engineering and Technology（パキスタン）、Ateneo de Manila University（フィリピン）、Thammasat University（タイ）、他

2012年1月、本学はSciREX[®]の基盤的研究・人材育成拠点整備事業において、拠点間連携に主導的な役割を担う総合拠点として採択され、科学技術イノベーション政策プログラム（英語通称：GRIPS Innovation, Science and Technology Policy Program: GIST）を、2012年に開始しました。本プログラムは、その後2014年に設立された科学技術イノベーション政策研究センター（SciREXセンター）と連携のもと、研究・教育活動を行っております。

*SciREX（サイレックス）は、Science for RE-designing Science, Technology and Innovation Policy（文部科学省 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業）の略称です。



SciREX事業における本プログラムの位置づけ

学位 博士（政策研究）あるいは博士（政治・政策研究）、Doctor of Policy Studies or Ph.D. in Government

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/jp/education/phd_programs/professional/

2 4 7 8 9 11 12 13 14 16 17



ディレクター
飯尾 潤 教授



副ディレクター
黒澤 昌子 教授



副ディレクター
増山 幹高 教授

事例研究の蓄積を通じて、政策の現場と学界の本質的な交流を促進し、高度な実務的専門知識と学問的体系に沿った政策分析能力を有する実務家を養成する。

高度な実務的専門知識と学問的体系に沿った政策分析能力を有する実務家を養成するという本学建学の理念に沿って、すでに政策に関わる職務経験を十分に積み、基礎的な政策分析能力をも備えた実務家などを対象に、事例研究を軸とした博士論文の執筆を主たる内容とする博士課程のプログラムが政策プロフェッショナルプログラムです。

教育課程は、原則として入学後1年間、学業に専念して集中的に必要な講義・演習を履修するとともに、演習を通じて論文の骨格を作成し、2年目以降は、職場に戻って実務をこなしつつ、論文の完成を目指して研究を続け、入学後3年間で博士の学位を取得することを標準として設計されています（軽減された職務につきながら履修する場合、最初の集中的履修期間を2年にすることもできます）。

本プログラムは、それぞれがすでに持っている問題意識と経験を最大限に生かし、それに本学における学問分野のトレーニングを効率的に組み合わせることで、優れた事例研究を世に問うとともに、それを通じて高度な実務家としての能力に磨きを掛けることを目指しています。そのため、カリキュラムは、必要な学問分

野における分析能力を身につける科目とともに、視野を広げるための科目や論文の書き方などの研究技術に関わる科目などを集中的に履修する仕組みとなっています。学問分野としては、政治・行政学を基盤としながら、経済学や国際関係論、法学、工学などさまざまな分野を総合的に応用することとします。

本プログラムは、原則として、すでに修士の学位を持つ政策に関わる実務家で、博士レベルの事例研究を遂行するに足る実務経験、あるいは研究能力を備えた者で、官公庁や報道機関、NPOなどに在籍し、10年以上の経験を有している者を対象とします。ただし、修士の学位を持たない場合や、経験年数が満たない場合にも、適性に応じて入学を認める場合があります。

本プログラムには、4月の入学を推奨していますが、特別の事情があるときには8月や10月の入学を許可することがあります。それぞれの入学時期に合わせて入試を実施しますが、研究テーマがプログラムの受け入れ体制に合致するかどうかという問題があるため、受験希望者は、アドミッションズオフィスを通じて、早めにプログラム・ディレクターに事前相談を行うことをお勧めします。

カリキュラム	
区分	講義科目
選択必修科目	● 政策過程論特別演習 (Special Seminar for Policy Process)
	● 事例研究方法論 (Scope and Methods of Case Studies)
	● 社会科学方法論＝質的分析 (Social Science Methodology for Qualitative Analysis)
	● 社会科学方法論＝量的分析 (Social Science Methodology for Quantitative Analysis)
選択科目	● 日本政治研究特別演習 (Special Seminar for Japanese Politics)
	● Advanced International Relations in East Asia
	● 行政学特別演習 (Special Seminar for Public Administration)
	● 政策過程論 (Policy Process)
	● Advanced International Relations
	● Politics and Diplomacy in Postwar Japan
	● Comparative Politics
	● Advanced International Security Studies
	● Politics of Global Money and Finance (Advanced)
	● Advanced Comparative Political Economy
	● Advanced International Relations in Europe
	● 科学技術イノベーション政策概論
	● Mathematical Modeling Analysis / 数理モデル分析
	● Quantitative Data Analysis

» 在学生・修了生の主な派遣元（2024年4月1日現在）

中央省庁：内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、財務省
団体：独立行政法人経済産業研究所、公益財団法人笹川保健財団
その他：読売新聞社、日本経済新聞社、共同通信社、日本放送協会、衆議院議員事務所、東京都議会、白鷗大学など

» 論文タイトル例

- 日本におけるハンセン病隔離政策 長期化の要因（2023年度）
- 法化の相互作用による国際規律の発展－衛生植物検疫措置を例にして－（2023年度）
- 新興国におけるデジュリとデファクトの為替制度の乖離－IMFサーベイランスとの関係からの分析－（2021年度）
- 予算制度と公会計改革－なぜ日本の予算・公会計制度は維持され続けるのか－（2021年度）
- 地方分権改革下における自治体独自政策の意味－東京都内区市における独自政策の政策決定過程を通じて－（2020年度）

- 日本における海洋空間の利用調整に関する研究（2020年度）
- 農産物・食品の地理的表示 ー省庁間調整による政策決定と新しい政策手段としての意義ー（2019年度）
- 自治体予算分配の規範論的考察 ー財政再建団体の事例に着目してー（2018年度）
- 連立政権の対外政策への影響ー「テロとの闘い」への日本の協力を中心に（2016年度）
- 危機の政治的余波と危機管理の管理－足利銀行破綻をめぐる栃木県の対応を中心に－（2016年度）

グローバルリーダー育成センター

ウェブサイト <https://www.grips.ac.jp/jp/training2/tailormade/>



所長
高田 寛文 教授

海外の政府幹部等向け短期研修プログラム

本学は、国内外の政策指導者及び政策プロフェッショナルの育成をミッションの1つとしており、修士課程・博士課程の教育プログラムに加えて、グローバルリーダー育成センターを拠点にさまざまな短期の研修事業を実施しています。

2013年に開設した同センターでは、海外の政府機関や国際機関等からの要請を受け、本学のミッションに合致し、それぞれのニーズに即した特別な研修プログラムを提供してきました。各研修は、本学教員による講義や現場訪問、意見交換などから構成

されており、実践的・実務的な内容となっています。また、研修の企画段階から依頼元の問題意識やその背景を詳しく聞き、対象国や参加者に必要とされる研修内容を組み立てています。

2020年以降はオンライン研修も新たに提供してきましたが、現在では以前にも増して、対面形式の訪日研修の需要が高まっています。講師との質疑応答や対話の場も提供し、ニーズに合ったプログラムを目指しています。



» 研修テーマと主な対象者

リーダーシップ、公共政策、組織管理、グッド・ガバナンス、地方自治などをテーマに、各国の中央省庁や地方自治体などの行政官を対象に、短期研修を実施しています。

対象国と対象者の事例：

- ベトナム：副大臣級、局次長級幹部、地方幹部
- タイ：局次長クラス公務員、若手幹部候補生、法制委員会幹部及び職員
- インドネシア：国家開発計画庁職員、財政・開発監督庁職員
- ラオス：副大臣級
- オーストラリア：政府幹部
- フィリピン：副知事、次官級、国会事務局幹部
- バングラデシュ：政府幹部
- マレーシア：政府行政官・大学幹部
- IMFマクロ経済セミナー（JIMS）：アジア諸国の財務省及び中央銀行幹部

» その他の受託事業等の例

- 東南アジア型組織経営モデル研究
- 公務員教育プログラム策定支援
- 政策連携強化（SPRI）プログラム
- 東南アジア行政組織開発にかかる情報収集・確認調査
- 台湾若手人材育成プログラム
- 日本理解プログラム



各種研修プログラム



医療政策短期特別研修

少子・高齢化や人口減少に直面し、また新型コロナウイルスパンデミックの経験を経て、医療政策も変容が求められています。そうした中、本研修では、関連の介護や住宅施策等を含め、医療政策に係る高度な企画立案、調整能力を有する人材を育成します。講義、事例演習、グループ討議、個別発表等を組み合わせた体系的なカリキュラムを用意しています。著名な大学教授・研究者、第一線で活躍中の医療関係者、中央官庁の幹部職員等が講師を務めています。



農業政策短期特別研修

農業を核とする地域経済活性化のために、高付加価値化、輸出も含めた販路拡大、農泊の展開などを支援する、地域独自の「攻めの農業政策」を企画・立案し、農業者など民間のパートナーとともに実践する人材を育成します。研修では、講義、現地調査、グループ討議、政策提案作成等の総合的なプログラムを提供します。講師は、フードビジネスに携わる各界のトップランナー、大学教授・研究者、中央官庁の幹部職員等が務めています。



民間企業とのパートナーシップをベースにおいた インフラ分野研修プログラム

我が国のインフラシステムの海外展開を念頭に、以下の短期セミナーを産官学協働で行っています。

インフラシステム留学生サマーセミナー

全国の主要大学で学ぶ理系・文系の留学生（大学院生）を対象に、わが国のインフラシステムに関して講義と現地見学を中心に2～3日の短期セミナーを行っています。2014年より開始し、現在までに「新幹線」「大都市の鉄道と地域開発」「高速道路と自動車」「水と大地」「メガシティを支える地下空間」等の分野について実施しました。



プロフェッショナル・コミュニケーションセンター



所長
PETCHKO,
Katerina 教授

プロフェッショナル・コミュニケーションセンターと英語教育

言葉は、私たちの心を動かし、生き方を変え、世界をも変えていく力を持っています。しかし、ただ直感に頼って話すだけでは、言葉を効果的に使うことはできません。伝える相手は誰なのか、そして、伝えたい内容をどのように組み立てて提示すれば目的を達成できるのか。それを知ることで、初めて人を動かす言葉の使い手になれるのです。プロフェッショナル・コミュニケーションセンター（Center for Professional Communication, CPC）では、このようなコミュニケーション観に基づき、本学で学ぶ学生および教職員が職業人として求められるコミュニケーション・スキルと言語運用力を身に付けることを目指します。それは、多様な交渉相手と生産的なコミュニケーションを行うために必要不可欠な能力といえましょう。そのために、英語と日本語のプロフェッショナル・コミュニケーションの基本分野を幅広く網羅した、以下のような指導、サービスおよびサポートを提供します。

- アカデミック・ライティング・プログラム（英語・日本語によるポリシー・ペーパー、修士論文および博士論文の執筆の支援、通常コース、ライティングに関する個別相談、セミナーや特別イベントなど）
- プロフェッショナル・コミュニケーションスキル育成のためのプログラムとコース（プレゼンテーション、助成金申請書の書き方、デジタル・コミュニケーション、政策と行政に関する文書作成など）

- プロフェッショナル・コミュニケーションおよび言語学習に関するセミナー、シンポジウム、特別イベント
- 教職員や博士課程の学生のための編集、校正および言語支援サービス
- 教職員のプロフェッショナルとしての表現やコミュニケーション・スキル向上の機会提供
- 自律学習支援のためのコミュニケーションラウンジにおける文化的、学術的交流や特定専門分野に関する交流の機会提供
- 個人学習、助言のもとに自律的に進める言語学習や研究に必要なとなる手引書、入門書、ソフトウェア、その他のリソースの提供

本センターの大きな特徴として、優秀な教員による指導体制があります。教員は、その多くが博士号取得者という高い学歴と豊富な経験を持ち、プロフェッショナル・コミュニケーション、専門文書作成および言語学習と言語教育のエキスパートとして指導と支援にあたっています。その専門性は、アカデミック・ライティングの他に経済学、政治学、教育研究、心理学、応用言語学と多岐にわたっており、それぞれの分野で大きな研究成果をあげています。

GRIPSの英語教育：英語科目履修の促進とGlobal Studies (GS) 認定証

学生の英語力向上の取組を強化するために、プロフェッショナル・コミュニケーションセンター（CPC）によるワークショップや個別指導を実施しています。また、日本人学生を対象とした一部の教育プログラムでは、必修科目を英語で提供しています。

語学としての英語を越えて、行政官向けの英語力強化に向けた取組を重視しています。日本人学生の英語科目履修の促進のため、一定の英語科目を履修し、論文のアブストラクトを英語で書いた学生には、Global Studies (GS) 認定証を授与します。





所長
土谷 隆 教授

データサイエンスセンターとデータサイエンス研究・教育

21世紀に入り、人類は、新型コロナウイルス感染症や地球温暖化等、思いもよらなかった新たな問題に直面しています。一方で、インターネットとビッグデータ、AIは社会の新たな基盤的インフラとして我々の社会に不可欠のものとなり、科学技術の新しい可能性が拓けてきています。このインフラを活用し、人類が直面する様々な問題を解決する基盤となる学問がデータサイエンスです。社会生活の礎となる施策を策定し、危機管理を行い、時には厳しい説明責任を問われる行政にとって、データサイエンスを活用してデータに基づいた合理的な政策立案プロセスを確立していくことは、我が国の将来を左右する大事な課題です。このように考える時、データサイエンスの素養は21世紀の行政官にとって不可欠のものであることが了解されます。しかしながら、我が国では伝統的な文理分離の教育のために、多くの行政官がその高い潜在的能力にも関わらず、データサイエンスや数理的分析の十分なトレーニングを受ける機会を失ったまま日夜問題解決に取り組まざるを得ません。

この状況を早急に解消し、文理融合の旗の下に広い視野を有する行政官を養成することは喫緊です。

このような問題意識の下に、本学ではデータサイエンスセンターを2022年4月に開設しました。その目的は、政策科学の発展を意識したデータサイエンスの教育と研究両面における推進です。そのために、(1) データサイエンス関連授業のフォローアップ (2) データ解析やモデリング全般に関する学生・研究者のコンサルテーション (3) RやStata等のソフトウェアの使い方やデータサイエンスのための数理の研修 (4) 学内外のデータサイエンス関連の共同研究の推進やシンポジウムの実施 (5) データアーカイブスの整備を中心に、その他データサイエンス教育・研究に関して必要なプロジェクトを適宜実施します。文系から理系まで幅広い分野の政策科学の学術的研究者、政策の立案と展開に精通した行政官を教員として擁する本学は、その立地も含め、政策科学におけるデータサイエンス教育と研究を進めていく上で理想的な環境です。

GRIPSのデータサイエンス教育：政策研究データサイエンス (DS) 認定証制度

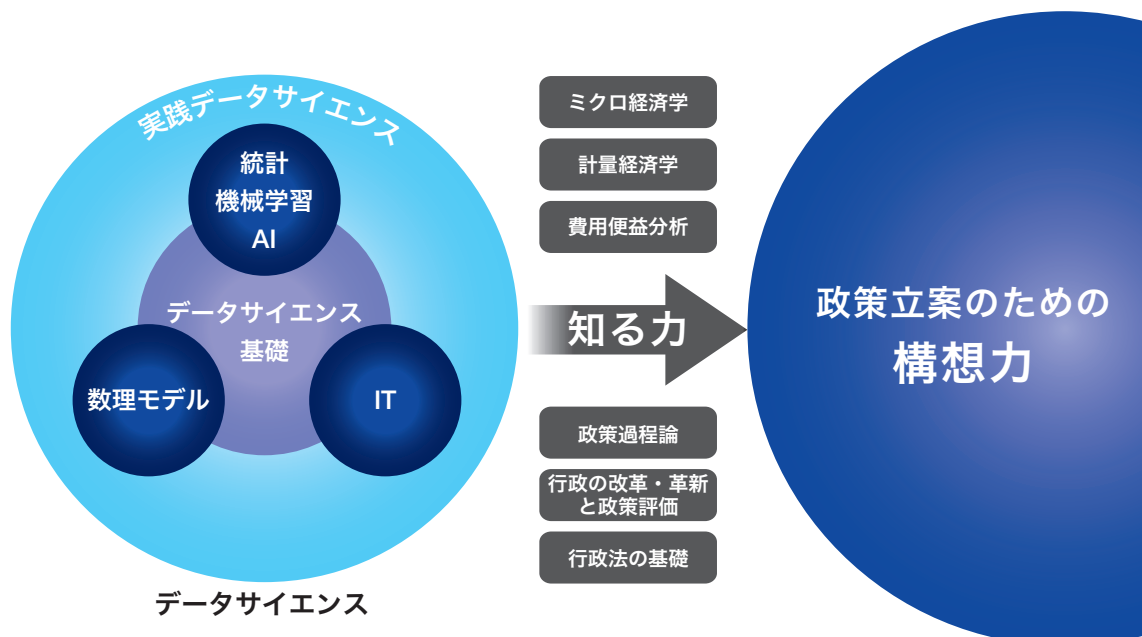
行政官にとってデータサイエンスは必須の素養であるとの認識の下、本学ではデータサイエンス基本科目「データサイエンス基礎」と「実践データサイエンス」を中心にデータサイエンス教育に注力しています。理論、プログラミングから応用まで、統計学、機械学習の手法を学び、エビデンスに基づく政策立案に資する実践的なデータ解析能力を身につけることができます。また、計量経済学、オペレーションズ・リサーチ、地理情報システム等の関連分野も学ぶことで日常の実務に生かせる実践力を涵養します。

学生の積極的な履修を促進するため、政策研究データサイエンス (DS) 認定証制度を設置し、以下に定める要件をすべて満たしたもののには認定証を授与します。

① データサイエンスの基幹的・基礎的科目として下記科目のうち2単位以上を修得する。

- データサイエンス基礎
- 政策科学のためのデータサイエンスと情報数理 I
- 実践データサイエンス
- 政策科学のためのデータサイエンスと情報数理 II
- Introduction to Data Science I
- Introduction to Data Science II
- Data Science for Public Policy

② 上記の科目を含む、データサイエンス関連科目を2単位×5科目＝10単位以上を修得する。



政策研究センター

所長 木島 陽子 副学長／教授

ウェブサイト：<https://www.grips.ac.jp/jp/education/resources/research/>

政策研究センターは、本学における政策研究として、教員各自の自由な研究活動とは別に、本センターが管轄する公募制のリサーチ・プロジェクトによる研究を行っています。本センターで共同研究体制をとり、政策研究に必要とされる頭脳を学内外から一か所に集積した学際的・国際的研究及び今後外部資金獲得につながる研究を積極的に推進しています。また、2019年度より、新たにSDGs特別枠を設定し、SDGsへの具体的貢献を意図する研究を支援するとともに、2023年度からは、データサイエンス特別枠を設け、政策科学の発展を意識したデータサイエンスの推進を意図する研究を支援するなど、社会のニーズに応える先端的研究への支援を積極的に実施しています。（2023年度は37件のリサーチプロジェクトを実施）

リサーチ・プロジェクトは、毎年募集し、審査を経て、新規採択を行います。また、毎年度末に提出された成果報告書をもとに、外部研究者を含めた委員会で研究成果の評価を行います。このような審査・評価によるリサーチ・プロジェクトのスクラップ・アンド・ビルドを通じて、研究水準の向上を目指しています。

本学の政策研究に関し、国際的に見てより高い水準を実現することと、研究成果を通じて社会的に貢献することを目的とする本センターが行っている事業は、リサーチ・プロジェクトの運営のほかにも、多岐にわたります。例えば、本センターでは、海外から研究者等を招聘するセミナー、シンポジウム等に対する支援、国内外の研究機関からの客員研究員の受入れ、学術圖書の出版と国際的雑誌への投稿の奨励や出版助成を行っています。

科学技術イノベーション政策研究センター（SciREXセンター）

センター長 黒澤 昌子 理事／副学長／教授

ウェブサイト：<https://scirex.grips.ac.jp/>

科学技術イノベーション政策研究センターは、文部科学省「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』」推進事業（SciREX*事業）の中核を担う組織として、2014年8月に設置されました。科学技術イノベーションが関係する諸課題の解決に向けて、政策担当者と研究者、その他関係者が協働する場を提供しています。政策と科学の多様な専門性や知見、経験が触れあう環境を創出し、「政策形成」と「研究」の双方の共進化を促すとともに、様々な課題の解決に資する方法論の開発・試行・実践を行うことを目的としています。

この目的を達成するため、関係する大学・研究機関とも連携しつつ、科学

的根拠に基づいた合理的な議論と効果的な政策の実現に資する実践的な政策研究プロジェクトに取り組んでいます。また、科学技術イノベーション政策に関係する府省の中堅・若手の現役行政官からなる「政策リエゾンネットワーク」を設置し、研究テーマ設定に際しての政策ニーズの把握と、研究プロジェクトの成果の普及を図っています。

この他、学生向けのサマーキャンプや現役行政官向けの短期研修の開催など、人材育成と連動した取組を行っています。

*SciREX = Science for Redesigning Science, Technology and Innovation Policy

図書館

館長 隅藏 康一 教授

ウェブサイト：<https://www.grips.ac.jp/main/lib/>

図書館は、政治学、経済学関係の専門書をはじめ、政策研究に必要な和・洋の専門書、逐次刊行物（雑誌、年鑑、統計等）等を、本学の広範な教育・研究領域を反映して多領域にわたり収集し利用に供しています。全蔵書数は約20万冊を超え、雑誌は電子ジャーナルを含め12,000種を上回ります。

また、国籍も文化も多様な利用者の教育・研究上のニーズに対応するため、基本的な情報リテラシー教育から専門的なレファレンス業務に至るまで、きめ細かい利用者サービスの提供に努めています。さらに、電子ジャーナルや各種文献データベースなどの多様な電子的資料を提供し、より利便性の高い環境づくりを目指しています。

館内の資料は調査研究を目的とする一般の方も利用することができます。



政策研究院

政策研究院は、立法府、行政府、民間等と結び、ポリシー・コミュニティの形成と政策のイノベーションを促進するため、2013年度に創設されました。政策の現場である中央省庁と連携をとりながら、リアルタイムで生じる重要な政策課題について、戦略的かつ問題提起型の政策研究を行っています。

GRIPS政策研究科が教育研究機関としての役割、すなわち国内外の行政官等のレベルアップを目的とした教育を重視しているのに対して、政策研究院は研究機関としての性格を強くもっており、とくに既存の枠組みでは解決が難しい課題への対応を重視し、より実践的で高度な政策研究を進めることを目的としています。

政策関係者が従来からの政策の枠にとらわれず、かつ省庁の枠を超えた立場で政策課題に取り組み、これにGRIPSにおける政策研究の成果が加わることで、課題解決への新たなアプローチが生まれます。これは、新たな付加価値を生み出す「工房」での作業に似ており、政策研究院はまさに「政策工房」となることを目指しています。

■ 政策研究院のミッション

- 政・官・学の垣根や縦割りを超えた政策工房（studio）となる。
- 既存の方法および発想に追従するのではなく、新たな視点から政策課題を捉え、問題提起することを重視する。
- 単独の省庁で扱うことが困難な政策課題や、複数省庁で相互の連携が不十分な政策課題について、専門的知見にもとづく議論の場を提供する。
- 政策に対する自由な議論を重視し、尊重する。
- 省庁を超えた研修活動を実施する。

■ 政策研究院の今日的意義

- ① 行政官、政治家、学界、民間セクター等の関係者が連携し、創造的に政策研究を進めることで、既存の体制・発想（conventional wisdom）から内発的には出てこない政策や戦略を生み出すことができる。
- ② 政策に関わる時宜に適った、かつ最適な人材を育成する。
- ③ グローバルサウスと先進国の結節点にある日本において、省庁や立場を超えて、アジア・米州・欧州間の国際的政策対話および連携を可能にする。

■ 政策研究院の組織

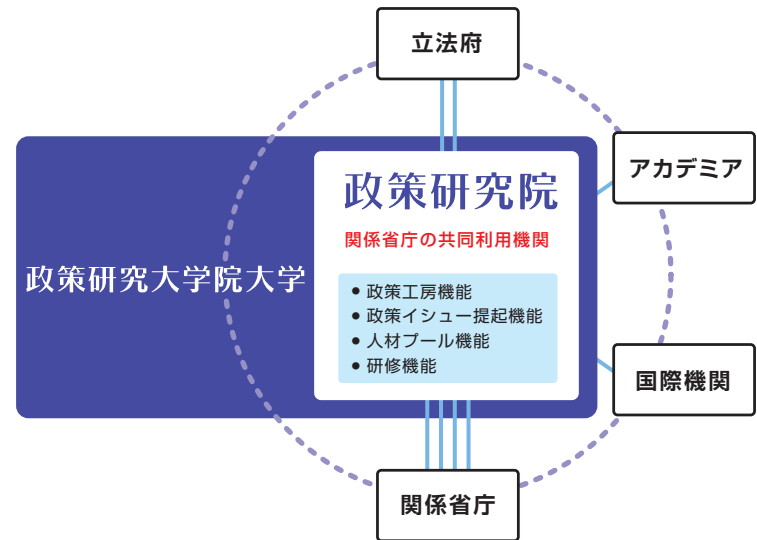
- GRIPSの学内外との連携を基礎にしつつ、政策研究院が進めるプロジェクトに対して各省庁および関係諸機関の参画を促し、全体として多元的で有機的なつながりをもった緩やかな組織を構成することを目指しています。英語名“GRIPS Alliance”における“Alliance”は、この性格を表わしています。
- 政策研究院の基本的な運営方針は、政策研究院運営委員会や参議会において話し合われます。
- 参議会は、官僚出身者で各省庁を代表する参議、および各省庁の現役幹部職員からなる政策委員が出席し、省庁横断的な行政課題について話し合う場です。
- 運営委員会と参議会での議論を踏まえて、各研究会や小規模な部会を組織し、各省庁や関係諸機関、GRIPSの教員が協力して研究プロジェクトを進めています。

≫ 参議

参議	石田 寛人	公益財団法人本田財団 理事長
参議	遠藤 安彦	一般財団法人地域創造 顧問
参議	佐藤 禎一	東京国立博物館 名誉館長
参議	高木 勇樹	NPO法人日本プロ農業総合支援機構 理事長
参議	竹歳 誠	三菱地所株式会社 顧問

参議	丹呉 泰健	日本たばこ産業株式会社 社友
参議	辻 哲夫	東京大学高齢社会総合研究機構・未来ビジョン研究センター 客員研究員
参議	渡辺 修	石油資源開発株式会社 特別顧問

政策研究院と関係諸機関との関係（イメージ）



学生支援・GRIPSネットワーク

在学中から修了後まで一貫したサポートを行うため、スチューデントオフィスを設置しています。在学中は、生活上の問題に対応するとともに、院生会などの学生組織と協力して交流イベントやフィールドトリップ等を企画・実施し、学生間の国際交流を積極的に支援します。

また、本学には世界各国の多様な分野から様々な学生が集っています。本学在学中に培った人的ネットワークは、修了後に貴重な財産となることでしょう。

そのネットワークを修了後も維持、拡大できるよう、継続的かつ発展的な同窓生ネットワークの構築に努めています。修了生のキャリアに関する情報の定期的な発信、国内外での大学主催同窓会開催など、本学の前身である埼玉大学大学院政策科学研究科の修了生から在学生までをつなぐGRIPSネットワークの充実に努めています。



保健管理センター：専任の医師と看護師による健康相談を実施



Culture Day・フィールドトリップ：講義やイベントを通じて世界各国の留学生と交流



院生研究室：学生全員に学習用ブースを用意



屋内運動場：講義や論文執筆の合間に屋内運動場でリフレッシュ



校舎：建物の設計は、山下設計とリチャード・ロジャースの設計共同体によるもの

創設のあゆみ・沿革

現実の政策形成に有効かつ適切に貢献する可能性を持った学際的な政策研究を推進し、科学的思考と手法に裏付けされた政策分析及び政策形成能力を備えた行政官・政策アナリストを養成するため、1977年に埼玉大学に新構想の大学院として政策科学研究科が創設されました。この研究科はあくまで大学院の研究・教育を担う機関として創設され、学部段階の教育プログラムを持たず、大学院固有の教授陣と施設・設備を持ち、いわゆる学部組織とは独立した独立大学院という形態をとっていました。

創設後20年近くを経過し、この間、中央省庁、地方自治体、政府関係機関等が優れた職員を本研究科に学生として派遣することが定着し、そこから、行政経験に基づく明確な問題意識を持ったmid-careerの職員が数多く集ま

る場所として独特の学風が形成されました。そこでは学生が教授の指導の下に政策問題を構造化し、分析の手法に載せて検討するという知的作業が行われ、他方、教授陣は学際的な政策研究を多彩に展開し、こうした活動を通じて政策科学研究科は日本における政策研究をリードしてきました。

しかし、このような研究・教育の進展とともに、既存の大学に属していることが政策研究の将来の一層の発展にとって望ましいものであるかどうかという問題が生じてきました。すなわち、この背景には我が国の政策研究推進体制の速やかな整備が求められているとの認識があり、経済成長を支えてきた政治・行政の在り方についてもこれまで自覚的な検討が充分行われてきたとは言えず、また、国内的にも国際的にも目まぐるしく変動する状況下で新たな段階に入る

政策研究大学院大学 (GRIPS)		1997	1998	1999	2000
 国際開発プログラム開始〔1991〕 国際プログラム（留学生対象）開始〔1984〕 国内プログラム（日本人学生対象）開始〔1977〕 埼玉大学大学院政策科学研究科設立〔1977〕 埼玉大学行動科学情報解析センター設立〔1973〕 租税プログラム開始		図書館設置 政策研究プロジェクトセンター設置 政策研究大学院大学開学		政策情報研究センター設置 新宿若松町キャンパスに移転	Public Finance Program（旧租税プログラム） Transition Economy Program（旧MFプログラム） International Development Studies Program 文化政策プログラム／Public Policy Program 公共政策プログラム／開発政策プログラム／地域政策プログラム 修士課程学生受入開始
埼玉大学大学院政策科学研究科 (GSPS)					

2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
またのプログラム開始 Policy Analysis Program 開始 （旧公共政策・Public Policy Analysisプログラム） 公共政策プログラム（博士課程）開始	国際交流会館開設 Young Leaders Program（地方行政コース）開始 教育政策プログラム開始	第二国際交流会館開設 Disaster Management Program 開始 （旧Transition Economy Program） Asian Economic Policy Program 開始 （旧Public Policy Program） Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) 開始 One-year Master's Program of Public Policy (MP1) 開始	（旧Asian Economic Policy Program） Macroeconomic Policy Program 開始	（旧科学技術・学術政策プログラム） 科学技術イノベーション政策プログラム（博士課程）開始 防災・復興・危機管理プログラム開始	State Building and Economic Development Program 開始 科学技術イノベーション政策プログラム（修士課程）開始 グローバルリーダー育成センター設置 政策研究院創設	GRIPS Global Governance Program（G-cube）開始 科学技術イノベーション政策研究センター設立

うとする日本の将来を見極め、適切な政策を打ち出していくためには、政策の在り方を根本的に研究することが不可欠だからです。更に、日本の政策体系に対する関心も飛躍的に増大し、我が国が自らの在り方を説明し、世界の発展に寄与するとともに円滑な国際環境を築く上で日本の政策に対する関心に応えることがますます重要となっていました。

このため文部省（現文部科学省）が中心となって「政策研究機構に関する調査研究会」で調査を進め、1994年3月に報告書がまとめられ、政策研究という学問の特性にふさわしい独立大学院大学の創設が提言されました。これを受けて政策科学教育研究機関（仮称）の創設準備を行うための予算措置がなされ、1994年6月に学識経験者で構成された創設準備委員会が組織されま

した。同委員会では、専門部会を設置するとともに、産・官・学から有識者を特別協力者として委嘱し、各界の意見を参考とするなど新構想の具体化に向けて審議が行われました。

約3年にわたり様々な角度からの検討を経て、我が国の政・産・官・学の優れた人材の協力と国際的な知的協力に立脚して、高度の政策研究を推進し、国内的及び国際的諸要請に応えるため、1997年10月、吉村融を初代学長として、新しい型の独立大学院大学である政策研究大学院大学（GRIPS）が創設されたのです。

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	
	日本語教育指導者養成プログラム開始 Young Leaders Program（行政コース）開始	公共政策（Public Policy Analysis）プログラム 博士課程学生受入開始	日本語文化研究プログラム開始 国際開発戦略研究センター設置	科学技術・学術政策プログラム開始 知財プログラム開始 国立大学法人に移行	Earthquake Disaster Mitigation Program開始 六本木キャンパスに移転 	安全保障・国際問題プログラム開始 比較地方自治研究センター設置	(旧Earthquake Disaster Mitigation Program) Disaster Management Policy Program 開始 Economics, Planning and Public Policy Program 開始 政策プロセス・シミュレーションプログラム開始	
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2022	2024
	Maritime Safety and Security Policy Program 開始 グローバル・ミニミニテーションセンター設置	GRIPS基金設立 戦略研究プログラム開始 防災・危機管理、医療政策、農業政策、地域振興・金融 開始 修士課程公共政策プログラムコース制（地域政策、教育政策、インフラ政策	Global Studies コース開始 修士課程公共政策プログラム文化政策コース開始	修士課程公共政策プログラム科学技術イノベーション政策コース開始	修士課程公共政策プログラム総合政策コース開始	国際的指導力育成プログラム開始 修士課程公共政策プログラム国際協力コース開始	データサイエンスセンター設置	修士課程公共政策プログラムまちづくり政策コース開始

組織概要

役職者

≫ 役員

学長	大田 弘子
理事	黒澤 昌子
理事	道下 徳成
理事(非常勤)	鷺見 周久
監事(常勤)	上岡 由美子
監事(非常勤)	夜久 敏和 株式会社三井住友銀行 上席顧問

≫ 経営協議会委員

栗原 美津枝	株式会社価値総合研究所 代表取締役会長	大田 弘子	学長
古賀 信行	野村ホールディングス株式会社 名誉顧問	黒澤 昌子	理事、副学長
坂 明	デジタル庁 CISO、(公益財団法人) 公共政策調査会 専務理事	道下 徳成	理事、副学長
澤田 道隆	花王株式会社 特別顧問	鷺見 周久	理事(非常勤)
名取 はにわ	学校法人日本社会事業大学 理事長、国立大学法人電気通信大学 監事	木島 陽子	副学長
林 文子	前横浜市長	高田 寛文	副学長
板東 久美子	日本赤十字社 常任理事	細江 宣裕	副学長
矢野 康治	一橋大学 顧問、神奈川大学 特別招聘教授	植木 誠	大学運営局長
数中 三十二	大阪大学 特任教授		

≫ 研究教育評議会委員

大田 弘子	学長	隅藏 康一	図書館長
黒澤 昌子	理事、副学長	片井 みゆき	保健管理センター所長
道下 徳成	理事、副学長	飯尾 潤	政策研究院業務責任者
木島 陽子	副学長、政策研究センター所長	小野 太一	アドミッションズオフィス室長
高田 寛文	副学長、グローバルリーダー育成センター所長	畠中 薫里	スチューデントオフィス室長
細江 宣裕	副学長、博士課程委員会委員長、修士課程委員会委員長	城所 幸弘	教授
PETCHKO, Katerina	プロフェッショナル・コミュニケーションセンター所長	PRESSELLO, Andrea	教授
土谷 隆	データサイエンスセンター所長	HSU, Minchung	教授

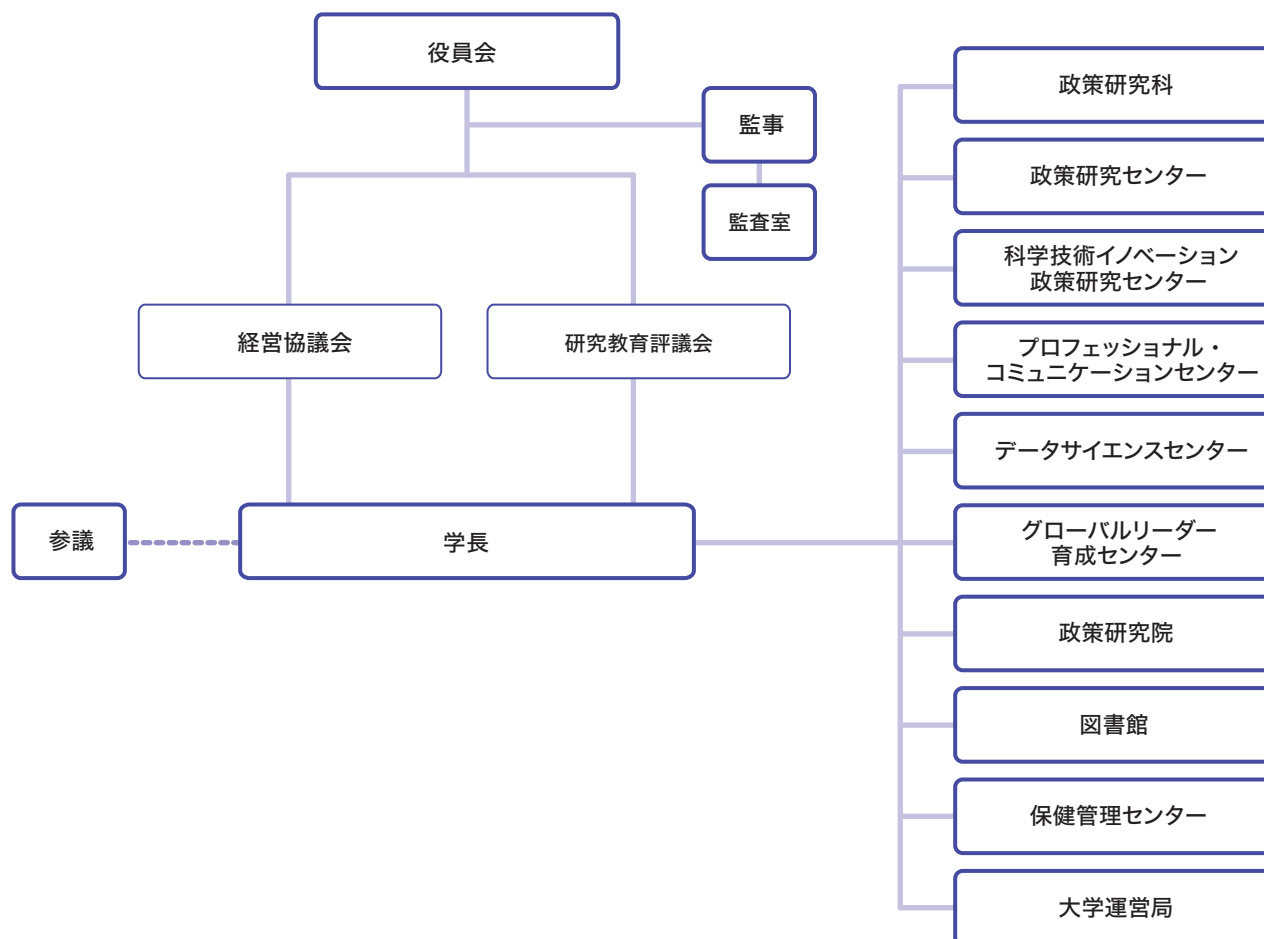
教職員数 (2024年5月1日現在)

学長	副学長	教授	准教授*	講師	助教	助手	非常勤教員	小計	職員数	合計
1	5	52	12	1	1	0	129	201	126	327

* テニュアトラックで採用された助教授を含む。

※ 外国人数員数(非常勤教員除く) 72名中16名
※ 海外における学位の取得状況(非常勤教員除く) 72名中38名

組織図



協定を締結している主な海外の大学・機関

本学は、世界的にも卓越した研究・教育を実現するため、国際的な共同研究、研究交流、連携教育を推進し、外国の大学、行政機関、国際機関とのコンソーシアム形成を主導していきます。

中国	上海行政学院
韓国	高麗大学 韓国地方行政研究院
台湾	国立暨南国際大学
カンボジア	国家行政学院
インドネシア	ブラウイジャヤ大学 ガジャマダ大学 インドネシア大学 パジャジャラン大学

フィリピン	フィリピン大学ディリマン校 フィリピン開発アカデミー
タイ	タマサート大学 プラジャディポック王立研究所
パキスタン	国立公共政策学院
オーストラリア	オーストラリア国立大学
米国	ジョージタウン大学マックコートスクール
キルギス	キルギス外交アカデミー
スウェーデン	スウェーデン国防大学

エジプト The National Institute for Governance and Sustainable Development (NIGSD)

財務情報

収入支出予算・土地建物

>> 2023年度収入支出予算

収入総額	千円	支出総額	千円
運営費交付金	2,119,618	人件費	1,313,517
授業料、受託事業収入	898,253	施設整備費	0
施設整備費補助金	0	事業費	1,704,354
合計	3,017,871	合計	3,017,871

>> 土地建物

キャンパス		国際交流会館Ⅰ		国際交流会館Ⅱ	
所在地	〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1	所在地	〒165-0027 東京都中野区野方1-1-12	所在地	〒164-0001 東京都中野区中野3-4-11
敷地面積 (㎡)	17,827	敷地面積 (㎡)	615.01	敷地面積 (㎡)	406.05
建築面積 (㎡)	5,626	建築面積 (㎡)	338.35	建築面積 (㎡)	243.16
延床面積 (㎡)	31,969	延床面積 (㎡)	1,633.94	延床面積 (㎡)	972.64

主な外部資金

>> 政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金（2011年度～2026年度）

プログラム名
科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」基盤的研究・人材育成拠点整備事業

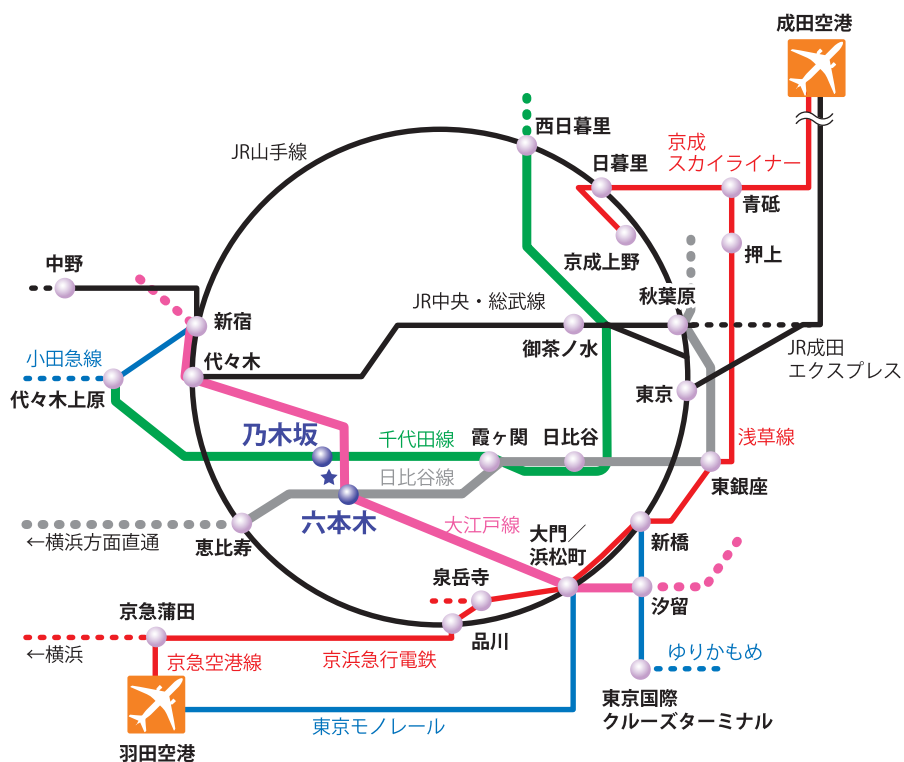
>> 科学研究費助成事業（2023年度実績）

区分	採択件数	金額	直接経費 (千円)	金額	間接経費 (千円)
基盤研究	18		33,700		10,110
挑戦的研究 (萌芽)	0		0		0
若手研究	2		800		240
研究スタート支援	0		0		0
合計	20		34,500		10,350

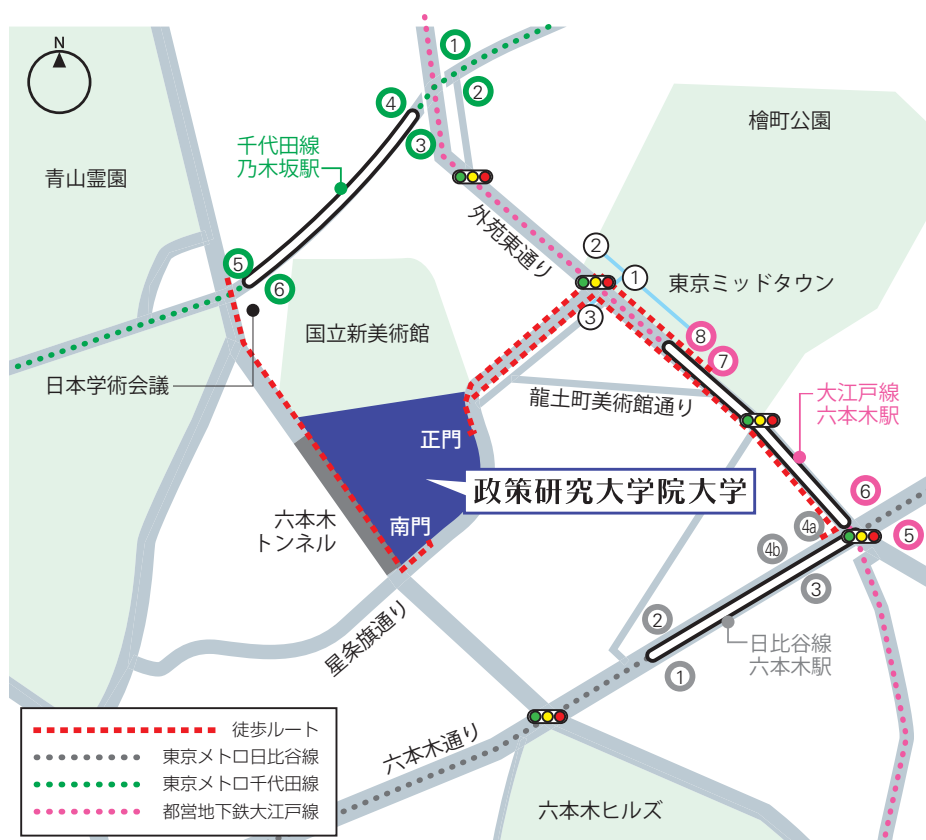
>> 外部資金受入（2023年度実績）

区分	件数	金額 (千円)
共同研究	3	1,050
受託研究	11	549,335
奨学寄附金	51	130,734

案内図



成田空港から成田エクスプレス利用、東京経由で六本木まで約1時間30分
成田空港から京成スカイライナー利用、日暮里経由で六本木まで約1時間15分
羽田空港から東京モノレール利用、六本木まで約40分
東京駅から六本木まで約17分



都営大江戸線	六本木駅	7出口	徒歩5分
東京メトロ日比谷線	六本木駅	4a出口	徒歩10分
東京メトロ千代田線	乃木坂駅	5出口	徒歩6分

国立大学法人政策研究大学院大学

〒106-8677 東京都港区六本木 7-22-1

TEL : 03-6439-6000 (代表) FAX : 03-6439-6030 (代表) www.grips.ac.jp/

Facebook : www.facebook.com/grips.tokyo/

X : x.com/GRIPS_Info

x.com/GRIPS_English

YouTube : www.youtube.com/user/GRIPSJAPAN

アドミッションズオフィス

admissions@grips.ac.jp www.grips.ac.jp/jp/admissions/index

発行年月 : 2024年9月

編集・発行 : 政策研究大学院大学 組織マネジメント課広報担当

デザイン・DTP : 安藤 聡 (pickles design)

写真クレジット

西川公朗 : 表紙背景, 表1 左下, P.47下

クドウフォト : P.49

上記以外の写真 : 政策研究大学院大学

